

令和 3 年 度

宝 塚 市 一 般 会 計 及 び
特 別 会 計 決 算 審 査 意 見 書

宝 塚 市 監 査 委 員



宝 監 第 8 6 号
令和4年（2022年）9月27日

宝塚市長 山 崎 晴 恵 様

宝塚市監査委員 徳 田 逸 男
同 小 川 克 弘
同 梶 川 みさお

令和3年度宝塚市一般会計及び特別会計決算並びに基金運用状況の審査
意見書の提出について

地方自治法第233条第2項の規定により令和3年度宝塚市一般会計・特別会計歳入歳
出決算及び附属書類並びに同法第241条第5項の規定により基金運用状況を審査した結
果、その意見書を提出します。

令和3年度 宝塚市歳入歳出決算等審査意見

1 監査等の種類

決算審査及び基金の運用状況審査

2 審査の対象

令和3年度宝塚市一般会計決算

令和3年度宝塚市特別会計決算

令和3年度宝塚市基金運用状況

3 審査の概要

宝塚市監査基準に基づき、令和3年度一般会計・特別会計歳入歳出決算書及びその附属書類並びに基金運用状況報告書について、会計管理者及び関係部課が所管する諸帳簿と照合することを主眼としながら財政状況を分析するとともに、関係部課の責任者の説明を求めて慎重に審査しました。

なお、審査は広く行政監査的な視点にも留意して実施しました。

4 審査の日程

審査の期間 : 令和4年7月 1日から令和4年8月31日まで

監査委員審査実施日 : 令和4年8月26日から令和4年8月31日まで

監査委員審査実施場所 : 2-4会議室

5 審査の結果

計数的には正確なことを確認し、総括的には予算がおおむね適正に執行され、所期の目的を達成したものと認めました。

なお、決算の内容と意見等は次に述べるとおりです。

目 次

第1 決算の規模	
1 決算額の状況	1
2 純計決算額	2
第2 決算収支	
1 実質収支額	4
2 実質単年度収支額	4
第3 財政状況	
1 財政構造	6
2 歳入の構成	8
3 歳出の構成	10
4 増加一般財源の充当状況	11
第4 資金収支（運用）状況	13
第5 一般会計	
1 歳入	14
2 歳出	29
第6 特別会計	
1 国民健康保険事業費	41
2 国民健康保険診療施設費	45
3 介護保険事業費	47
4 後期高齢者医療事業費	50
5 平井財産区	53
6 山本財産区	54
7 中筋財産区	55

8	中山寺財産区	56
9	米谷財産区	57
10	川面財産区	58
11	小浜財産区	59
12	鹿塩財産区	60
13	鹿塩・東蔵人財産区	61
14	宝塚市営霊園事業費	62
第7	財産の状況	64
第8	基金運用状況	66
第9	むすび	
1	決算の特徴及び財政状況等	68
2	意見及び指摘事項	73
3	まとめ	91
決算審査資料		94

文中及び表中の表示について

- 1 文中に用いる計数は、原則として万円単位で表示し、表示単位未満は切り捨てました。
- 2 各比率の計数は、小数点第2位以下を四捨五入しており、その内訳と合計が一致しない場合があります。
- 3 表中の金額については、単位未満を四捨五入しており、その内訳と合計が一致しない場合があります。

第1 決算の規模

1 決算額の状況

当年度一般会計及び特別会計の決算の状況は、次表のとおりです。

(単位 円、%)

区 分	一般会計	特別会計	合 計
予 算 現 額 (A)	99,306,274,431	51,936,076,000	151,242,350,431
歳 入 決 算 額 (B)	93,979,063,184	51,424,223,336	145,403,286,520
歳 出 決 算 額 (C)	91,088,016,465	50,038,810,515	141,126,826,980
歳入歳出差引残額(形式収支) (D)	2,891,046,719	1,385,412,821	4,276,459,540
翌 年 度 繰 越 額 (E)	4,446,017,615	0	4,446,017,615
翌年度に繰越すべき財源 (F)	505,933,826	0	505,933,826
実 質 収 支 額 (D)-(F)	2,385,112,893	1,385,412,821	3,770,525,714
不 納 欠 損 額	59,800,576	112,878,346	172,678,922
収 入 未 済 額	3,375,759,106	1,371,818,773	4,747,577,879
執 行 率 (B)/(A)	94.6	99.0	96.1
執 行 率 (C)/(A)	91.7	96.3	93.3
不 用 額 (A)-(C)-(E)	3,772,240,351	1,897,265,485	5,669,505,836

当年度決算規模は、歳入1,454億328万円、歳出1,411億2,682万円で、差引42億7,645万円の黒字となっています。

一般会計における歳入は939億7,906万円で、前年度より116億1,252万円(11.0%)、歳出は910億8,801万円で、前年度より125億2,677万円(12.1%)減少しています。差引残額は28億9,104万円の黒字で、前年度より9億1,425万円(46.2%)黒字が増加しています。

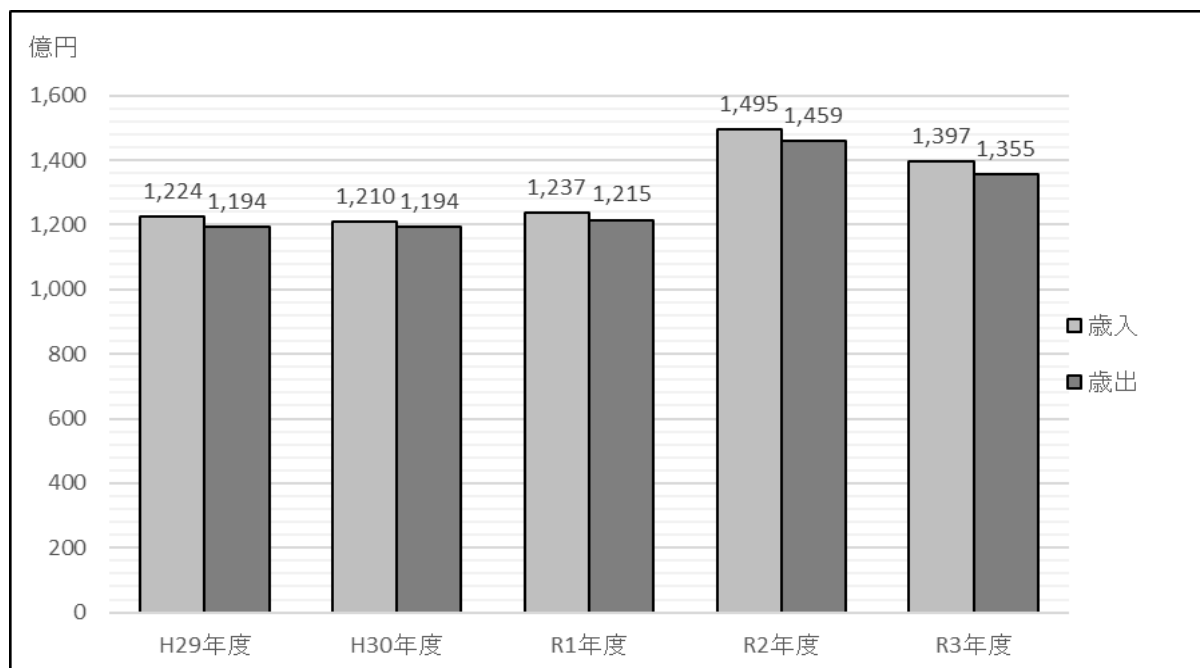
特別会計における歳入は514億2,422万円で、前年度より20億9,958万円(4.3%)増加し、歳出は500億3,881万円で、前年度より23億23万円(4.8%)増加しています。差引残額は13億8,541万円の黒字で、前年度より2億64万円(12.7%)減少しています。

一般・特別両会計を合わせた歳入は1,454億328万円で、前年度より95億1,293万円(6.1%)減少し、歳出は1,411億2,682万円で、前年度より102億2,654万円(6.8%)減少しています。差引残額は42億7,645万円の黒字で、前年度より7億1,360万円(20.0%)増加しています。

なお、当年度の不用額は56億6,950万円で、前年度より19億9,983万円(26.1%)減少しています。

2 純計決算額

純計決算額の推移は、次図のとおりです。



当年度決算額の中には、会計相互の繰入れ・繰出し（次頁の表参照）による重複額56億2,633万円が含まれているので、これを控除した純計決算額は、歳入1,397億7,694万円、歳出1,355億48万円です。これを前年度と比較すると次表のとおりです。

決算規模対前年度比較表

(単位 円、%)

年度		R2	R3	増 減	対前年度 比率
総計	歳 入	154,916,225,357	145,403,286,520	△ 9,512,938,837	93.9
	歳 出	151,353,371,779	141,126,826,980	△ 10,226,544,799	93.2
	差引残額	3,562,853,578	4,276,459,540	713,605,962	120.0
純計	歳 入	149,501,711,138	139,776,947,353	△ 9,724,763,785	93.5
	歳 出	145,938,857,560	135,500,487,813	△ 10,438,369,747	92.8
	差引残額	3,562,853,578	4,276,459,540	713,605,962	120.0

一般会計・特別会計相互間の繰入・繰出金状況

繰 出 会 計 名	金 額 (円)	繰 入 会 計 名
一般会計	1,709,418,141	特別会計 国民健康保険事業費
一般会計	33,458,061	特別会計 国民健康保険診療施設費
一般会計	3,203,293,470	特別会計 介護保険事業費
一般会計	650,271,559	特別会計 後期高齢者医療事業費
一般会計	28,163,422	特別会計 宝塚市営霊園事業費
特別会計 国民健康保険事業費	1,140,000	特別会計 国民健康保険診療施設費
特別会計 平井財産区	76,924	一般会計
特別会計 山本財産区	4,640	一般会計
特別会計 中筋財産区	518	一般会計
特別会計 中山寺財産区	1,886	一般会計
特別会計 米谷財産区	259,152	一般会計
特別会計 川面財産区	30,601	一般会計
特別会計 小浜財産区	212,212	一般会計
特別会計 鹿塩財産区	5,888	一般会計
特別会計 鹿塩・東蔵人財産区	2,693	一般会計
合計	5,626,339,167	

第2 決算収支

1 実質収支額

(単位 円)

区 分		一般会計	特別会計	合 計
歳入歳出差引額 (A)		2,891,046,719	1,385,412,821	4,276,459,540
繰翌 越年 財度 源	継続費通次繰越 (B)	36,207,000	0	36,207,000
	繰越明許費 (C)	437,323,526	0	437,323,526
	事故繰越し (D)	32,403,300	0	32,403,300
	計 (B+C+D) (E)	505,933,826	0	505,933,826
実質収支額 (A-E)		2,385,112,893	1,385,412,821	3,770,525,714
実質収支額のうち地方自治法第233条の2による基金繰入額		0	0	0

歳入歳出差引額は、一般会計で28億9,104万円、特別会計で13億8,541万円、合計42億7,645万円の黒字となっていますが、翌年度に繰越すべき財源が一般会計で5億593万円ありますので、これを差し引いた実質収支額は、一般会計で23億8,511万円、特別会計で13億8,541万円、合計37億7,052万円の黒字となっています。

2 実質単年度収支額

(単位 円)

区 分	一般会計	特別会計	合 計
当年度実質収支額 (A)	2,385,112,893	1,385,412,821	3,770,525,714
前年度実質収支額 (B)	1,513,389,365	1,586,060,057	3,099,449,422
単年度収支額 (A)-(B) (C)	871,723,528	△ 200,647,236	671,076,292
財政調整基金積立額 (D)	757,793,482	657,514,872	1,415,308,354
財政調整基金取崩額 (E)	0	735,629,000	735,629,000
地方債繰上償還金 (F)	10,026,843	0	10,026,843
実質単年度収支額 (C)+(D)-(E)+(F)	1,639,543,853	△ 278,761,364	1,360,782,489

一般会計においては、当年度実質収支額の中に前年度実質収支額の黒字15億1,338万円が含まれているため、これを差し引いた当年度の単年度収支額は8億7,172万円の黒字となります。ここに財政調整基金積立額7億5,779万円、地方債繰上償還金1,002万円を黒字の要素とみなして算出した実質単年度収支額は16億3,954万円の黒字となります。

特別会計においては、当年度実質収支額の中に前年度実質収支額の黒字15億8,606万

円が含まれているため、これを差し引いた当年度の単年度収支額は2億64万円の赤字となり、ここに国民健康保険事業財政調整基金積立額6億5,751万円を黒字の要素、国民健康保険事業財政調整基金取崩額7億3,562万円を赤字の要素とみなして試算した実質単年度収支額は2億7,876万円の赤字となります。

この結果、一般・特別両会計を合計した実質単年度収支額は13億6,078万円の黒字となります。

第3 財政状況

1 財政構造

区分		年度				
		H29	H30	R1	R2	R3
財政力 指数	宝塚市	0.888	0.892	0.887	0.884	0.863
	類似団体	0.86	0.88	0.90	0.90	—
経常収支 比率 (%)	宝塚市	95.7	95.8	96.9	95.4	92.1
	類似団体	92.3	92.0	92.7	92.0	—
実質収支 比率 (%)	宝塚市	1.3	0.9	1.1	3.3	4.9
	類似団体	4.5	4.3	4.6	6.1	—

(注) 総務省決算統計による普通会計の数値です。

類似団体の数値については「財政状況類似団体比較カード」によります。

当年度の財政力指数は0.863で前年度より0.021ポイント下降しています。

経常収支比率は、経常経費（人件費・扶助費・公債費等）に経常一般財源収入（地方税・譲与税等）がどの程度使われたかを見ることにより、団体の財政構造の弾力性を測定するものです。

当年度の経常収支比率は92.1%で、前年度から3.3ポイント改善しており、前年度の類似団体平均より0.1ポイント高くなっています。

実質収支比率は、標準財政規模に対する実質収支額の割合で示され、長期的な財政収支の均衡・健全性を表す指標で、当該団体の財政規模や当該年度の経済状況等に影響されるところが大きく、一概には言えませんが、一般的には、3%～5%程度が望ましいとされています。

当年度の実質収支比率は4.9%で、前年度より1.6ポイント好転しており、前年度の類似団体平均より1.2ポイント低くなっています。

また、市債、債務負担行為及び積立金の状況は、次表のとおりです。

(単位 千円、%)

区分		年度	H29	H30	R1	R2	R3
市債未償還額	一般会計		70,940,226	70,874,643	71,731,686	70,772,723	70,616,397
	特別会計		2,078,464	1,991,141	1,912,166	1,826,390	1,747,615
	計		73,018,690	72,865,784	73,643,852	72,599,113	72,364,012
	人口1人 当たり (円)		311,673	311,459	315,251	311,780	312,451
実質公債 費比率	宝塚市		4.1	3.7	3.6	3.7	4.1
	類似団体		5.0	4.2	3.6	3.5	—
債務負担行為額(普通会計)			15,753,811	20,273,930	15,801,963	17,021,614	17,392,169
積立金 現在高	財政調整基金		5,333,098	5,617,154	5,408,183	5,660,323	6,418,117
	市債管理基金		245,667	245,746	245,835	245,907	245,990
	計		5,578,765	5,862,900	5,654,018	5,906,230	6,664,107

市債の年度末現在高は723億6,401万円で、前年度より2億3,510万円(0.3%)減少しています。

実質公債費比率は4.1%で、前年度よりも0.4ポイント悪化しています。この比率が18%以上になると地方債許可団体となり、25%以上になると起債制限団体となります。

翌年度以降に支出が予定されている債務負担行為の年度末現在高は173億9,216万円で、前年度より3億7,055万円(2.2%)増加しています。

積立金の年度末現在高は66億6,410万円で、前年度より7億5,787万円(12.8%)増加しています。

なお、市債の年度末現在高の内訳は次表のとおりです。

(単位 千円)

会計区分		前年度末現在高	当年度発行額	当年度償還額	当年度末現在高
一般会計		70,772,723	6,264,655	6,420,981	70,616,397
特別会計	宝塚市営霊園事業費	1,826,390	7,000	85,775	1,747,615
	計	1,826,390	7,000	85,775	1,747,615
合計		72,599,113	6,271,655	6,506,756	72,364,012

2 歳入の構成

普通会計における歳入の財源別内訳及び対前年度比較等は次表のとおりです。

(単位 千円、%)

区 分	R2			R3			増 減		類似団体 (R2)		
	金 額	人口1人当 たり (円)	構成 比率	金 額	人口1人当 たり (円)	構成 比率	金 額	増減率	人口1人当 たり (円)	構成 比率	
自 主 財 源	市 税	36,186,790	155,405	34.7	35,621,599	153,806	37.9	△ 565,191	△ 1.6	162,513	33.1
	分担金及び負担金	669,009	2,873	0.6	1,216,387	5,252	1.3	547,378	81.8	2,682	0.5
	使用料及び手数料	1,951,024	8,379	1.9	2,048,204	8,844	2.2	97,180	5.0	5,923	1.2
	財産収入	299,900	1,288	0.3	379,901	1,640	0.4	80,001	26.7	1,514	0.3
	寄附金	810,815	3,482	0.8	994,256	4,293	1.1	183,441	22.6	1,804	0.4
	繰入金	417,842	1,794	0.4	618,087	2,669	0.7	200,245	47.9	8,752	1.8
	繰越金	1,091,086	4,686	1.0	1,976,793	8,535	2.1	885,707	81.2	11,973	2.4
	諸収入	2,094,327	8,994	2.0	2,047,647	8,841	2.2	△ 46,680	△ 2.2	11,661	2.4
	小計	43,520,793	186,902	41.7	44,902,874	193,880	47.8	1,382,081	3.2	206,822	42.2
	依 存 財 源	地方譲与税	411,633	1,768	0.4	419,994	1,813	0.4	8,361	2.0	2,712
利子割交付金		50,587	217	0.0	40,273	174	0.0	△ 10,314	△ 20.4	134	0.0
配当割交付金		283,429	1,217	0.3	407,527	1,760	0.4	124,098	43.8	712	0.1
株式等譲渡所得割交付金		327,366	1,406	0.3	481,104	2,077	0.5	153,738	47.0	822	0.2
法人事業税交付金		80,224	345	0.1	181,901	785	0.2	101,677	126.7	1,218	0.2
地方消費税交付金		4,192,296	18,004	4.0	4,604,026	19,879	4.9	411,730	9.8	21,195	4.3
ゴルフ場利用税交付金		164,720	707	0.2	187,791	811	0.2	23,071	14.0	172	0.0
自動車取得税交付金		25	0	0.0	0	0	0.0	△ 25	皆減	0	0.0
環境性能割交付金		47,411	204	0.0	60,055	259	0.1	12,644	26.7	315	0.1
国有提供施設交付金		21,591	93	0.0	21,565	93	0.0	△ 26	△ 0.1	167	0.0
地方特例交付金		234,326	1,006	0.2	428,260	1,849	0.5	193,934	82.8	1,193	0.2
地方交付税		4,361,333	18,730	4.2	6,480,746	27,982	6.9	2,119,413	48.6	23,572	4.8
交通安全対策特別交付金		31,063	133	0.0	27,818	120	0.0	△ 3,245	△ 10.4	165	0.0
国庫支出金	39,607,309	170,095	37.9	23,257,490	100,421	24.8	△ 16,349,819	△ 41.3	175,368	35.8	
県支出金	6,059,582	26,023	5.8	6,190,934	26,731	6.6	131,352	2.2	27,594	5.6	
市債	5,026,273	21,586	4.8	6,219,455	26,854	6.6	1,193,182	23.7	28,191	5.7	
小計	60,899,168	261,534	58.3	49,008,939	211,609	52.2	△ 11,890,229	△ 19.5	283,530	57.8	
合計	104,419,961	448,435	100.0	93,911,813	405,490	100.0	△ 10,508,148	△ 10.1	490,356	100.0	

普通会計の歳入決算額は939億1,181万円で、前年度より105億814万円（10.1%）減少しています。

これを自主財源及び依存財源の別で見ると、自主財源の決算額は449億287万円で、前年度より13億8,208万円（3.2%）増加し、依存財源の決算額は490億893万円で、前年度より118億9,022万円（19.5%）減少しています。また、歳入総額に対する構成比率は、自主財源が47.8%、依存財源が52.2%で、自主財源の構成比率は前年度より6.1ポイント高くなっています。

自主財源の主なものは、市税が356億2,159万円で歳入総額の37.9%、使用料及び手数料が20億4,820万円で同じく2.2%をそれぞれ占めています。

依存財源の主なものは、国庫支出金が232億5,749万円で歳入総額の24.8%、地方交付税が64億8,074万円で同じく6.9%、市債が62億1,945万円で同じく6.6%、県支出金が61億9,093万円で同じく6.6%をそれぞれ占めています。

次に、経常的収入と臨時的収入について見ると、次表のとおりです。

(単位 千円、%)

区 分	R2		R3		増 減	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	金 額	増減率
経常的収入	64,282,853	61.6	67,309,279	71.7	3,026,426	4.7
一般財源	43,583,440	41.8	46,282,213	49.3	2,698,773	6.2
特定財源	20,699,413	19.8	21,027,066	22.4	327,653	1.6
臨時的収入	40,137,108	38.4	26,602,534	28.3	△ 13,534,574	△ 33.7
一般財源	8,914,575	8.5	11,812,075	12.6	2,897,500	32.5
特定財源	31,222,533	29.9	14,790,459	15.7	△ 16,432,074	△ 52.6
合 計	104,419,961	100.0	93,911,813	100.0	△ 10,508,148	△ 10.1

経常的収入は673億927万円で、前年度より30億2,642万円（4.7%）増加しています。

これは主に、経常的一般財源においては地方税が5億1,308万円（1.6%）減少したものの、地方交付税が21億174万円（52.1%）、地方消費税交付金が4億1,173万円（9.8%）、地方特例交付金が1億6,838万円（71.9%）、株式等譲渡所得割交付金が1億5,373万円（47.0%）、配当割交付金が1億2,409万円（43.8%）増加しており、経常的特定財源においては諸収入が2,204万円（2.3%）減少したものの、国庫支出金が2億219万円（1.7%）、使用料が9,967万円（8.6%）増加したことによるものです。

臨時的収入は266億253万円で、前年度より135億3,457万円（33.7%）減少しています。

これは主に、臨時的一般財源においては諸収入が7,637万円（8.6%）減少したものの、国庫支出金が13億2,044万円（1,841.5%）、繰越金が9億4,015万円（152.2%）、地方債が5億5,360万円（19.0%）、寄附金が2億3,372万円（31.9%）増加しており、臨時的特定財源においては地方債が6億3,957万円（30.3%）、分担金及び負担金が5億2,642万円（11,078.0%）、繰入金が2億8万円（47.9%）、都道府県支出金が1億6,969万円（38.7%）増加したものの、国庫支出金が178億7,245万円（65.0%）減少したことによるものです。

経常的収入と臨時的収入の構成比率は、経常的収入が71.7%（前年度61.6%）、臨時的収入が28.3%（前年度38.4%）となっています。

また、一般財源と特定財源の構成比率は、一般財源が61.9%（前年度50.3%）、特定財源が38.1%（前年度49.7%）となっています。

3 歳出の構成

普通会計における歳出の性質別内訳及び対前年度比較等は次表のとおりです。

(単位 千円、%)

区 分	R2			R3			増 減		類似団体 (R2)	
	金 額	人口1人当 たり (円)	構成 比率	金 額	人口1人当 たり (円)	構成 比率	金 額	増減率	人口1人当 たり (円)	構成 比率
消費的経費	80,808,601	347,035	79.0	64,869,736	280,093	71.3	△ 15,938,865	△ 19.7	355,517	74.9
人件費	16,605,581	71,313	16.2	16,679,827	72,020	18.3	74,246	0.4	62,432	13.2
物件費	10,469,815	44,963	10.2	12,323,015	53,208	13.5	1,853,200	17.7	52,461	11.1
補助費等	30,905,353	132,724	30.3	7,264,456	31,366	8.0	△ 23,640,897	△ 76.5	140,447	29.6
その他	22,827,852	98,035	22.3	28,602,438	123,499	31.4	5,774,586	25.3	100,177	21.1
投資的経費	5,369,586	23,060	5.2	8,010,301	34,587	8.8	2,640,715	49.2	43,942	9.3
普通建設事業費	5,369,586	23,060	5.2	8,010,301	34,587	8.8	2,640,715	49.2	43,261	9.1
災害復旧事業費	0	0	0.0	0	0	0.0	0		681	0.1
公債費	6,381,529	27,406	6.2	6,683,882	28,859	7.3	302,353	4.7	29,307	6.2
積立金・繰出金及び貸付金等	9,883,452	42,445	9.6	11,456,847	49,468	12.6	1,573,395	15.9	45,629	9.6
合 計	102,443,168	439,946	100.0	91,020,766	393,007	100.0	△ 11,422,402	△ 11.1	474,395	100.0

普通会計の歳出決算額は910億2,076万円で、前年度より114億2,240万円（11.1%）減少しています。

消費的経費は648億6,973万円で、前年度より159億3,886万円（19.7%）減少しており、決算構成比率は71.3%で、前年度より7.7ポイント下降しています。

これは、その他が286億243万円で前年度より57億7,458万円（25.3%）、物件費が123億2,301万円で同じく18億5,320万円（17.7%）、人件費が166億7,982万円で同じく7,424万円（0.4%）増加したものの、補助費等が72億6,445万円で同じく236億4,089万円（76.5%）減少したことによるものです。

投資的経費は80億1,030万円で、前年度より26億4,071万円（49.2%）増加しており、決算構成比率は8.8%で、前年度より3.6ポイント上昇しています。

これは、普通建設事業費が80億1,030万円で前年度より26億4,071万円（49.2%）増加したことによるものです。

公債費は66億8,388万円で、前年度より3億235万円（4.7%）増加しており、決算構成比率は7.3%で、前年度より1.1ポイント上昇しています。

積立金・繰出金及び貸付金等は114億5,684万円で、前年度より15億7,339万円（15.9%）増加しており、決算構成比率は12.6%で、前年度より3.0ポイント上昇しています。

これは、投資及び出資金・貸付金が3億6,425万円で前年度より2億8,174万円（43.6%）減少したものの、積立金が26億7,296万円で同じく15億1,305万円（130.4%）、繰出金が84億1,963万円で同じく3億4,208万円（4.2%）増加したことによるものです。

4 増加一般財源の充当状況

普通会計における増加一般財源の充当状況は次表のとおりです。

増加一般財源がどのような経費に充当されたかを見ることにより、財政構造の弾力性を測定することができます。すなわち、財政構造の弾力性を保持し、又は改善するためには、人件費、扶助費、公債費等硬直性の強い義務的経費に充当する一般財源をできる限り抑制する必要があります。増加一般財源充当状況表を見ると、歳入総額は105億814万円（10.1％）減少し、一般財源合計額は55億9,627万円（10.7％）増加しています。

これは主に、一般財源としての市税が5億6,519万円（1.6％）、繰越金（純繰越金を除く）が7,327万円（61.7％）、県支出金が6,642万円（95.0％）、諸収入が4,486万円（4.7％）減少したものの、地方交付税が21億1,941万円（48.6％）、国庫支出金等が15億1,110万円（421.3％）、利子割交付金等が8億1,661万円（15.9％）、市債が5億5,360万円（19.0％）、寄附金が2億3,372万円（31.9％）増加したによるものです。

経常一般財源収入は、前年度より26億9,877万円（6.2％）増加しており、経常経費充当一般財源は13億7,792万円（3.1％）増加しています。また、歳出における義務的経費（人件費、扶助費、公債費）充当一般財源を見ると、8億6,947万円（3.2％）増加しています。これは扶助費への一般財源充当額が4億1,434万円（6.6％）、公債費への一般財源充当額が3億3,226万円（5.4％）、人件費への一般財源充当額が1億2,285万円（0.8％）増加したことによるものです。今後も義務的経費の増減、財政構造の弾力性確保については注視していく必要があります。

なお、一般財源の充当状況を性質別に見ると、前年度比較における主な増減としては、積立金が15億5,084万円（139.2％）、普通建設事業費が9億7,496万円（63.6％）、補助費等が8億4,960万円（15.1％）、物件費が4億2,410万円（6.0％）、扶助費が4億1,434万円（6.6％）増加し、投資及び出資金・貸付金が2億4,856万円（45.2％）減少しています。

増加一般財源充当状況表（普通会計）

（単位 千円、％）

区 分	R2 (A)		R3 (B)		増 減 額 (B)-(A)		一 般 財 源 増減率	
	総 額	一般財源	総 額	一般財源	総 額	一般財源		
歳 入	1 市税	36,186,790	36,186,790	35,621,599	35,621,599	△ 565,191	△ 565,191	△ 1.6
	2 地方譲与税	411,633	411,633	419,994	419,994	8,361	8,361	2.0
	3 利子割交付金等	5,146,058	5,146,058	5,962,677	5,962,677	816,619	816,619	15.9
	4 地方交付税	4,361,333	4,361,333	6,480,746	6,480,746	2,119,413	2,119,413	48.6
	(1) 普通交付税	4,033,610	4,033,610	6,135,352	6,135,352	2,101,742	2,101,742	52.1
	(2) 特別交付税	327,723	327,723	345,394	345,394	17,671	17,671	5.4
	5 分担金・負担金	669,009	0	1,216,387	949	547,378	949	皆増
	6 使用料	1,625,107	448,541	1,722,531	458,439	97,424	9,898	2.2
	7 手数料	325,917	0	325,673	0	△ 244	0	—
	8 国庫支出金等	39,894,289	358,683	23,735,133	1,869,790	△ 16,159,156	1,511,107	421.3
	9 県支出金	6,059,582	69,897	6,190,934	3,475	131,352	△ 66,422	△ 95.0
	10 財産収入	299,900	297,342	379,901	376,110	80,001	78,768	26.5
	11 寄附金	810,815	731,902	994,256	965,623	183,441	233,721	31.9
	12 繰入金（13を除く）	437	437	595	595	158	158	36.2
	13 基金取崩額	417,405	0	617,492	0	200,087	0	—
	14 繰越金（繰越金を除く）	591,984	118,783	464,267	45,511	△ 127,717	△ 73,272	△ 61.7
	15 諸収入	2,094,327	949,067	2,047,647	904,199	△ 46,680	△ 44,868	△ 4.7
16 市債	5,026,273	2,918,447	6,219,455	3,472,055	1,193,182	553,608	19.0	
小 計（1～16）	103,920,859	51,998,913	92,399,287	56,581,762	△ 11,521,572	4,582,849	8.8	
17 繰越金	499,102	499,102	1,512,526	1,512,526	1,013,424	1,013,424	203.0	
歳 入 合 計 (A)	104,419,961	52,498,015	93,911,813	58,094,288	△ 10,508,148	5,596,273	10.7	
うち経常収入	64,282,853	43,583,440	67,309,279	46,282,213	3,026,426	2,698,773	6.2	
歳 出	1 人件費	16,605,581	14,958,993	16,679,827	15,081,852	74,246	122,859	0.8
	2 扶助費	22,166,270	6,303,897	27,986,792	6,718,241	5,820,522	414,344	6.6
	3 公債費	6,381,529	6,207,484	6,683,882	6,539,753	302,353	332,269	5.4
	うち繰上償還額	0	0	10,027	10,027	10,027	10,027	皆増
	4 物件費	10,469,815	7,085,380	12,323,015	7,509,482	1,853,200	424,102	6.0
	5 維持補修費	661,582	612,028	615,646	588,541	△ 45,936	△ 23,487	△ 3.8
	6 補助費等	30,905,353	5,628,219	7,264,456	6,477,827	△ 23,640,897	849,608	15.1
	7 投資及び出資金・貸付金	646,000	550,000	364,256	301,440	△ 281,744	△ 248,560	△ 45.2
	8 繰出金	8,077,542	6,529,100	8,419,630	6,815,065	342,088	285,965	4.4
	9 普通建設事業費	5,369,586	1,532,483	8,010,301	2,507,445	2,640,715	974,962	63.6
	(1) 補助事業費	2,616,881	133,873	3,642,778	323,897	1,025,897	190,024	141.9
(2) 単独事業費	2,752,705	1,398,610	4,367,523	2,183,548	1,614,818	784,938	56.1	
10 災害復旧事業費	0	0	0	0	0	0	—	
小 計（1～10）	101,283,258	49,407,584	88,347,805	52,539,646	△ 12,935,453	3,132,062	6.3	
11 積立金	1,159,910	1,114,501	2,672,961	2,665,346	1,513,051	1,550,845	139.2	
歳 出 合 計 (B)	102,443,168	50,522,085	91,020,766	55,204,992	△ 11,422,402	4,682,907	9.3	
うち経常経費	65,583,684	44,384,192	67,543,020	45,762,119	1,959,336	1,377,927	3.1	
収 支	差 引 (A)-(B)	1,976,793	1,975,930	2,891,047	2,889,296	914,254	913,366	46.2
	翌年度に繰越すべき財源	464,267	463,404	507,685	505,934	43,418	42,530	9.2
	実 質 収 支	1,512,526	1,512,526	2,383,362	2,383,362	870,836	870,836	57.6

（注）1 利子割交付金等には、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、地方消費税交付金、ゴルフ場利用税交付金、自動車取得税交付金（R2のみ）、環境性能割交付金、法人事業税交付金を含みます。

第4 資金収支（運用）状況

当年度における資金収支の状況及び各月末残高の保管（運用）状況は次表のとおりです。なお、歳計現金が一時的に不足した際、条例の定めるところにより、基金に属する現金を繰替運用しています。

月別資金収支状況

区分 月別	収入 (繰替運用)	支出 (繰替返済)	資金振替		月末残高 (繰替残額)
			増	減	
R3年 4月	6,527,054,857 (3,900,000,000)	5,020,184,417 (0)	0	0	1,702,600,062 (3,900,000,000)
5月	14,409,538,345 (0)	9,347,817,768 (1,000,000,000)	300,000,000	300,000,000	6,764,320,639 (2,900,000,000)
6月	14,768,861,724 (0)	14,417,865,663 (2,900,000,000)	500,000,000	6,100,000,000	1,515,316,700 (0)
7月	11,710,037,116 (0)	11,432,080,049 (0)	2,300,000,000	1,800,000,000	2,293,273,767 (0)
8月	13,367,071,017 (0)	14,258,399,468 (0)	3,300,000,000	1,300,000,000	3,401,945,316 (0)
9月	13,608,018,433 (0)	14,331,496,204 (0)	2,000,000,000	1,100,000,000	3,578,467,545 (0)
10月	10,163,585,526 (900,000,000)	13,448,627,497 (0)	1,600,000,000	600,000,000	1,293,425,574 (900,000,000)
11月	14,619,839,317 (0)	12,394,239,851 (900,000,000)	800,000,000	500,000,000	3,819,025,040 (0)
12月	16,988,047,618 (2,000,000,000)	16,621,355,593 (0)	700,000,000	1,200,000,000	3,685,717,065 (2,000,000,000)
R4年 1月	12,265,556,890 (0)	13,277,910,777 (2,000,000,000)	400,000,000	400,000,000	2,673,363,178 (0)
2月	14,259,338,775 (2,600,000,000)	13,632,154,138 (0)	800,000,000	1,000,000,000	3,100,547,815 (2,600,000,000)
3月	24,687,789,814 (0)	19,156,241,654 (2,600,000,000)	2,100,000,000	500,000,000	10,232,095,975 (0)
出納整 理期間 4月	6,318,630,875 (0)	11,470,100,994 (0)	0	0	2,828,347,624 (0)
5月	11,491,198,001 (0)	14,319,545,625 (0)	0	0	0 (0)
合 計	185,184,568,308 (9,400,000,000)	183,128,019,698 (9,400,000,000)	-	-	- (-)

月別資金運用状況

区分 月別	合 計	外貨預金	自由金利型	その他(貸付)	別段預金
			定期預金		(未整理金等を含む)
R3年 4月	5,423,671,872	0	100,000,000	0	5,323,671,872
5月	6,864,620,639	0	100,000,000	0	6,764,620,639
6月	7,216,989,193	0	5,100,000,000	600,000,000	1,516,989,193
7月	7,493,273,767	0	4,600,000,000	600,000,000	2,293,273,767
8月	6,601,945,316	0	2,600,000,000	600,000,000	3,401,945,316
9月	5,878,467,545	0	1,100,000,000	1,200,000,000	3,578,467,545
10月	2,593,425,574	0	100,000,000	1,200,000,000	1,293,425,574
11月	4,819,025,040	0	100,000,000	900,000,000	3,819,025,040
12月	5,186,144,896	0	100,000,000	1,400,000,000	3,686,144,896
R4年 1月	4,173,366,178	0	100,000,000	1,400,000,000	2,673,366,178
2月	4,800,547,815	0	100,000,000	1,600,000,000	3,100,547,815
3月	10,332,149,575	0	100,000,000	0	10,232,149,575

第5 一般会計

1 歳 入

(単位 円、%)

年度	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B)-(C)-(D)	執行率 (C)/(A)
2	110,754,672,606	108,774,787,542	105,591,589,625	151,313,090	3,031,884,827	95.3
3	99,306,274,431	97,414,622,866	93,979,063,184	59,800,576	3,375,759,106	94.6
増減	△11,448,398,175	△11,360,164,676	△11,612,526,441	△91,512,514	343,874,279	△0.7
増減率	△10.3	△10.4	△11.0	△60.5	11.3	—

当年度歳入決算額は939億7,906万円で、予算現額993億627万円に対する執行率は94.6%（前年度95.3%）で、調定額974億1,462万円に対する収入率は96.5%（前年度97.1%）です。

収入済額は、前年度より116億1,252万円（11.0%）減少しています。

これは主に、地方交付税が21億1,941万円（48.6%）、繰越金が8億8,570万円（81.2%）、諸収入が4億5,198万円（19.4%）、地方消費税交付金が4億1,173万円（9.8%）、繰入金が2億2,500万円（68.1%）、地方特例交付金が1億9,393万円（82.8%）増加したものの、国庫支出金が163億5,178万円（41.3%）減少したことによるものです。

第1款 市 税

(単位 円、%)

年度	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B)-(C)-(D)	執行率 (C)/(A)
2	36,036,989,000	37,429,305,349	36,186,790,004	102,856,381	1,139,658,964	100.4
3	35,151,032,000	36,511,723,871	35,621,598,882	40,248,977	849,876,012	101.3
増減	△885,957,000	△917,581,478	△565,191,122	△62,607,404	△289,782,952	0.9
増減率	△2.5	△2.5	△1.6	△60.9	△25.4	—

当年度収入済額は356億2,159万円で、前年度より5億6,519万円（1.6%）減少しています。

これは主に、市たばこ税が5,347万円（6.3%）増加したものの、市民税が3億8,911万円（2.1%）、固定資産税が1億8,496万円（1.4%）減少したことによるものです（次表参照）。

調定額に対する収入済額の割合（収納率）は97.6%（前年度96.7%）です。

また、不納欠損額は4,024万円で、前年度より6,260万円（60.9%）減少しています。

なお、個人市民税の市民1人当たりの負担額は72,401円です。

市税税目別収入状況比較表

(単位 円、%)

税目	年度 区分	2		3		増 減		増減率 (C)/(A)
		収入済額 (A)	収納率	収入済額 (B)	収納率	収入済額 (C) = (B) - (A)	収納率	
市民税		18,200,780,991	97.1	17,811,668,155	97.8	△ 389,112,836	0.7	△ 2.1
固定資産税		13,661,403,397	96.1	13,476,440,072	97.3	△ 184,963,325	1.2	△ 1.4
軽自動車税		243,844,451	93.9	251,268,838	94.9	7,424,387	1.0	3.0
市たばこ税		852,646,149	100.0	906,120,285	100.0	53,474,136	0.0	6.3
入湯税		11,712,150	100.0	11,810,025	100.0	97,875	0.0	0.8
都市計画税		3,216,402,866	96.0	3,164,291,507	97.0	△ 52,111,359	1.0	△ 1.6
合計		36,186,790,004	96.7	35,621,598,882	97.6	△ 565,191,122	0.9	△ 1.6

※収納率 = 収入済額 / 調定額

市税年度別推移の状況表

(単位 円、%)

年度	調定額 (A)	収入済額 (B)	不納欠損額 (C)	収入未済額 (A) - (B) - (C)	収納率 (B) / (A)
H29	37,536,269,456	35,560,610,087	122,694,588	1,852,964,781	94.7
H30	37,077,919,054	35,375,816,582	66,617,499	1,635,484,973	95.4
R1	37,341,679,228	35,899,553,995	59,731,977	1,382,393,256	96.1
R2	37,429,305,349	36,186,790,004	102,856,381	1,139,658,964	96.7
R3	36,511,723,871	35,621,598,882	40,248,977	849,876,012	97.6

市税年度別滞納調べ

(単位 件、円)

区分	市民税			固定資産税			軽自動車税	都市計画税	合計		
	個人	法人	小計	土地・家屋	償却資産	小計					
滞納繰越分	H26以前	件数	1,190	30	1,220	1,184	9	1,193	445	1,184	4,042
		金額	76,046,052	2,402,860	78,448,912	140,916,338	260,345	141,176,683	1,357,192	36,437,484	257,420,271
	H27	件数	417	9	426	206	2	208	169	206	1,009
		金額	22,262,242	398,000	22,660,242	14,177,744	88,070	14,265,814	571,561	3,666,071	41,163,688
	H28	件数	457	10	467	285	2	287	229	285	1,268
		金額	22,770,236	530,120	23,300,356	15,771,528	159,200	15,930,728	1,149,940	4,078,256	44,459,280
	H29	件数	601	28	629	350	2	352	306	350	1,637
		金額	30,432,499	1,476,532	31,909,031	17,209,192	138,400	17,347,592	1,421,800	4,449,884	55,128,307
	H30	件数	709	26	735	404	6	410	342	404	1,891
		金額	31,387,195	1,643,400	33,030,595	19,619,298	433,810	20,053,108	1,494,556	5,073,063	59,651,322
	R1	件数	857	16	873	533	5	538	402	533	2,346
		金額	41,472,385	982,200	42,454,585	40,008,117	266,300	40,274,417	1,738,422	10,345,067	94,812,491
	R2	件数	1,126	35	1,161	694	4	698	402	694	2,955
		金額	62,627,228	2,179,740	64,806,968	41,753,966	262,900	42,016,866	1,721,624	10,796,028	119,341,486
	小計	件数	5,357	154	5,511	3,656	30	3,686	2,295	3,656	15,148
		金額	286,997,837	9,612,852	296,610,689	289,456,183	1,609,025	291,065,208	9,455,095	74,845,853	671,976,845
現年度分	R3	件数	1,910	55	1,965	1,665	9	1,674	569	1,665	5,873
		金額	77,598,596	3,423,520	81,022,116	74,450,252	386,800	74,837,052	2,727,911	19,312,088	177,899,167
合計		件数	7,267	209	7,476	5,321	39	5,360	2,864	5,321	21,021
		金額	364,596,433	13,036,372	377,632,805	363,906,435	1,995,825	365,902,260	12,183,006	94,157,941	849,876,012

市税理由別不納欠損処分明細表

(単位 件、円)

税目	区分	地方税法第15条 の7 第4項		地方税法第15条 の7 第5項		地方税法第18条		合 計	
		件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
市民税		297	15,849,196	93	4,166,654	121	4,116,578	511	24,132,428
	個人	293	15,477,996	86	3,683,782	118	3,941,578	497	23,103,356
	法人	4	371,200	7	482,872	3	175,000	14	1,029,072
固定資産税		90	6,784,564	53	1,992,660	165	3,063,109	308	11,840,333
	土地家屋	90	6,784,564	53	1,992,660	165	3,063,109	308	11,840,333
	償却資産	0	0	0	0	0	0	0	0
軽自動車税		233	647,470	18	108,200	142	458,900	393	1,214,570
都市計画税		90	1,754,108	53	515,690	165	791,848	308	3,061,646
合 計		710	25,035,338	217	6,783,204	593	8,430,435	1,520	40,248,977

- ・ 地方税法第15条の7第4項：執行停止処分が3年間継続し、納税義務が消滅したもの
- ・ 地方税法第15条の7第5項：執行停止処分をした場合において、徴収不能が明らかであるときに、直ちに納税義務を消滅させたもの
- ・ 地方税法第18条：5年間権利を行使しないことによって消滅時効が完成したもの

個人市民税の市民1人当たりの負担額の推移

年度	H29	H30	R1	R2	R3
個人市民税(千円)	16,590,372	16,642,592	16,824,731	17,042,108	16,768,166
住民基本台帳人口(人)	234,280	233,950	233,604	232,854	231,601
市民1人当たり(円)	70,814	71,137	72,022	73,188	72,401
対前年度比率(%)	99.3	100.5	101.2	101.6	98.9

※市民1人当たりの負担額＝個人市民税／年度末住民基本台帳人口

第2款 地方譲与税

(単位 円、%)

年度	予 算 現 額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)	収入未済額 (B)-(C)	執行率 (C)/(A)
2	403,999,000	411,633,000	411,633,000	0	101.9
3	417,140,000	419,994,000	419,994,000	0	100.7
増 減	13,141,000	8,361,000	8,361,000	0	△1.2
増減率	3.3	2.0	2.0	—	—

当年度収入済額は、4億1,999万円で、前年度より836万円(2.0%)増加しています。

これは主に、自動車重量譲与税が478万円(1.6%)、地方揮発油譲与税が344万円(3.4%)増加したことによるものです。

地方譲与税とは、国が徴収した特定の税目の税収を一定の基準により地方団体に譲与するものです。

第3款 利子割交付金

(単位 円、%)

年度	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	収入未済額 (B)-(C)	執行率 (C)/(A)
2	37,000,000	50,587,000	50,587,000	0	136.7
3	47,000,000	40,273,000	40,273,000	0	85.7
増減	10,000,000	△10,314,000	△10,314,000	0	△51.0
増減率	27.0	△20.4	△20.4	—	—

当年度収入済額は4,027万円で、前年度より1,031万円(20.4%)減少しています。

利子割交付金は、県が収納した利子割額の一部を財源として、県から交付されるものです。

第4款 配当割交付金

(単位 円、%)

年度	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	収入未済額 (B)-(C)	執行率 (C)/(A)
2	309,000,000	283,429,000	283,429,000	0	91.7
3	312,000,000	407,527,000	407,527,000	0	130.6
増減	3,000,000	124,098,000	124,098,000	0	38.9
増減率	1.0	43.8	43.8	—	—

当年度収入済額は4億752万円で、前年度より1億2,409万円(43.8%)増加しています。

配当割交付金は、県が収納した配当割額の一部を財源として、県から交付されるものです。

第5款 株式等譲渡所得割交付金

(単位 円、%)

年度	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	収入未済額 (B)-(C)	執行率 (C)/(A)
2	187,000,000	327,366,000	327,366,000	0	175.1
3	285,000,000	481,104,000	481,104,000	0	168.8
増減	98,000,000	153,738,000	153,738,000	0	△6.3
増減率	52.4	47.0	47.0	—	—

当年度収入済額は4億8,110万円で、前年度より1億5,373万円(47.0%)増加しています。

株式等譲渡所得割交付金は、県が収納した株式等譲渡所得割額の一部を財源として、県から交付されるものです。

第6款 法人事業税交付金

(単位 円、%)

年度	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	収入未済額 (B)-(C)	執行率 (C)/(A)
2	74,000,000	80,224,000	80,224,000	0	108.4
3	162,000,000	181,901,000	181,901,000	0	112.3
増減	88,000,000	101,677,000	101,677,000	0	3.9
増減率	118.9	126.7	126.7	—	—

当年度収入済額は1億8,190万円で、前年度より1億167万円(126.7%)増加しています。

法人事業税交付金とは、法人事業税の一部を財源として、市町村の従業者数(令和2年度は法人税割額、令和3年度は法人税割額3分の2、従業者数3分の1)に応じて、県から交付されるものです(令和2年度交付開始)。

第7款 地方消費税交付金

(単位 円、%)

年度	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	収入未済額 (B)-(C)	執行率 (C)/(A)
2	4,139,000,000	4,192,296,000	4,192,296,000	0	101.3
3	4,601,000,000	4,604,026,000	4,604,026,000	0	100.1
増減	462,000,000	411,730,000	411,730,000	0	△1.2
増減率	11.2	9.8	9.8	—	—

当年度収入済額は46億402万円で、前年度より4億1,173万円(9.8%)増加しています。

地方消費税交付金は、県が収納した地方消費税額の一部を財源として、県から交付されるものです。

第8款 ゴルフ場利用税交付金

(単位 円、%)

年度	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	収入未済額 (B)-(C)	執行率 (C)/(A)
2	156,000,000	164,719,961	164,719,961	0	105.6
3	187,000,000	187,790,540	187,790,540	0	100.4
増減	31,000,000	23,070,579	23,070,579	0	△5.2
増減率	19.9	14.0	14.0	—	—

当年度収入済額は1億8,779万円で、前年度より2,307万円(14.0%)増加しています。

ゴルフ場利用税交付金は、県が収納したゴルフ場利用税を財源として、県から交付され

るものです。

第9款 自動車取得税交付金

(単位 円、%)

年度	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	収入未済額 (B)-(C)	執行率 (C)/(A)
2	1,000	24,667	24,667	0	2,466.7
3	1,000	0	0	0	0.0
増減	0	△24,667	△24,667	0	△2,466.7
増減率	0.0	皆減	皆減	—	—

当年度収入済額は0円で、前年度より2万円（皆減）減少しています。

自動車取得税交付金は、県が収納した自動車取得税を財源として、県から交付されるものです。なお、自動車取得税は令和元年10月1日より廃止され、自動車税環境性能割が創設されています。

第10款 環境性能割交付金

(単位 円、%)

年度	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	収入未済額 (B)-(C)	執行率 (C)/(A)
2	49,000,000	47,410,703	47,410,703	0	96.8
3	67,000,000	60,055,297	60,055,297	0	89.6
増減	18,000,000	12,644,594	12,644,594	0	△7.2
増減率	36.7	26.7	26.7	—	—

当年度収入済額は6,005万円で、前年度より1,264万円（26.7%）増加しています。

環境性能割交付金は、県が収納した自動車税環境性能割を財源として、県から交付されるものです。

第11款 国有提供施設等所在市町村助成交付金

(単位 円、%)

年度	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	収入未済額 (B)-(C)	執行率 (C)/(A)
2	22,000,000	21,591,000	21,591,000	0	98.1
3	22,000,000	21,565,000	21,565,000	0	98.0
増減	0	△26,000	△26,000	0	△0.1
増減率	0.0	△0.1	△0.1	—	—

当年度収入済額は2,156万円で、前年度より2万円（0.1%）減少しています。

国有提供施設等所在市町村助成交付金は、自衛隊等が使用する固定資産について国有財産法に基づき登録された価格により、国の予算の範囲内で交付されるものです。

第12款 地方特例交付金

(単位 円、%)

年度	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	収入未済額 (B)-(C)	執行率 (C)/(A)
2	234,326,000	234,326,000	234,326,000	0	100.0
3	427,038,000	428,260,000	428,260,000	0	100.3
増減	192,712,000	193,934,000	193,934,000	0	0.3
増減率	82.2	82.8	82.8	—	—

当年度収入済額は4億2,826万円で、前年度より1億9,393万円(82.8%)増加しています。これは、減収補填特例交付金が628万円(2.7%)減少したものの、新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金が2億22万円(皆増)増加したことによるものです。

第13款 地方交付税

(単位 円、%)

年度	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	収入未済額 (B)-(C)	執行率 (C)/(A)
2	4,354,610,000	4,361,333,000	4,361,333,000	0	100.2
3	6,467,152,000	6,480,746,000	6,480,746,000	0	100.2
増減	2,112,542,000	2,119,413,000	2,119,413,000	0	0.0
増減率	48.5	48.6	48.6	—	—

当年度収入済額は64億8,074万円で、前年度より21億1,941万円(48.6%)増加しています。これは主に、普通交付税が21億174万円(52.1%)増加したことによるものです。

地方交付税は、所得税及び法人税の33.1%、酒税の50%、消費税の19.5%、地方法人税の全額を総額として、普通交付税94%、特別交付税6%の比率で交付されます。普通交付税は、行政の計画的運営の保障を目的に、基準財政需要額から基準財政収入額を差し引いた財源不足額を基礎として交付されるもので、特別交付税は、普通交付税を補完する役割を持ち、特別の財政需要がある場合等に交付されるものです。

第14款 交通安全対策特別交付金

(単位 円、%)

年度	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	収入未済額 (B)-(C)	執行率 (C)/(A)
2	28,000,000	31,063,000	31,063,000	0	110.9
3	30,000,000	27,818,000	27,818,000	0	92.7
増減	2,000,000	△3,245,000	△3,245,000	0	△18.2
増減率	7.1	△10.4	△10.4	—	—

当年度収入済額は2,781万円で、前年度より324万円（10.4%）減少しています。

交通安全対策特別交付金は、交通反則金等収入を財源に、交通事故発生件数、人口集中地区人口及び改良済道路延長を配分指標として交付されるもので、使途は道路交通安全施設の設置及び管理に関する費用と定められています。

第15款 分担金及び負担金

(単位 円、%)

年度	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B)-(C)-(D)	執行率 (C)/(A)
2	639,207,000	698,416,414	643,730,656	948,500	53,737,258	100.7
3	738,620,000	722,259,939	676,996,734	59,400	45,203,805	91.7
増減	99,413,000	23,843,525	33,266,078	△889,100	△8,533,453	△9.0
増減率	15.6	3.4	5.2	△93.7	△15.9	—

当年度収入済額は6億7,699万円で、前年度より3,326万円（5.2%）増加しています。

これは主に、負担金が3,298万円（5.2%）増加したことによるものです。

収入未済額4,520万円は、全額負担金です。

また、不納欠損額は5万円で、前年度より88万円（93.7%）減少しています。

(1) 分担金

分担金は、503万円収入されています。

収入済額は、農業用施設改修事業地元分担金が前年度より28万円（6.0%）増の503万円です。

(2) 負担金

負担金は、6億7,196万円収入されています。

収入済額の主なものは、保育実施児童保護者負担金が前年度より977万円（2.1%）増の4億8,233万円、自立支援事業収入（市事業者分）が同じく986万円（7.4%）増の1億4,368万円です。

収入未済額4,520万円の主な内訳は、保育実施児童保護者負担金が4,439万円です。

第16款 使用料及び手数料

(単位 円、%)

年度	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B)-(C)-(D)	執行率 (C)/(A)
2	1,963,999,000	2,047,010,970	1,911,445,663	7,072,996	128,492,311	97.3
3	2,064,423,000	2,097,184,705	1,980,642,874	2,337,260	114,204,571	95.9
増減	100,424,000	50,173,735	69,197,211	△4,735,736	△14,287,740	△1.4
増減率	5.1	2.5	3.6	△67.0	△11.1	—

当年度収入済額は19億8,064万円で、前年度より6,919万円(3.6%)増加しています。

これは、手数料が26万円(0.1%)減少したものの、使用料が6,946万円(4.4%)増加したことによるものです。

収入未済額1億1,420万円の内訳は、使用料が1億1,406万円、手数料が14万円です。

また、不納欠損額は233万円で、前年度より473万円(67.0%)減少しています。

(1) 使用料

使用料は、16億5,512万円収入されています。

収入済額の主なものは、道路占用料が前年度より726万円(1.9%)増の3億9,159万円、市営住宅使用料が同じく169万円(0.6%)減の2億7,409万円、自転車等駐車場使用料が同じく563万円(2.7%)増の2億1,060万円、健康センター使用料が同じく434万円(3.4%)増の1億3,233万円、地域児童育成会育成料が同じく2,690万円(25.9%)増の1億3,064万円、子ども発達支援センター使用料が1億693万円(皆増)、市立保育所保育料が同じく863万円(9.2%)増の1億295万円です。

収入未済額1億1,406万円の主な内訳は、市営住宅使用料が7,899万円、市営住宅駐車場使用料が2,778万円です。

(2) 手数料

手数料は、3億2,551万円収入されています。

収入済額の主なものは、廃棄物処理手数料が前年度より152万円(0.7%)増の2億1,671万円、戸籍住民基本台帳手数料が同じく390万円(5.7%)減の6,428万円です。

収入未済額14万円は、し尿処理手数料です。

第 17 款 国庫支出金

(単位 円、%)

年度	予 算 現 額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)	収入未済額 (B) - (C)	執行率 (C) / (A)
2	41,363,689,290	40,787,257,686	39,609,273,411	1,177,984,275	95.8
3	25,620,676,275	25,159,617,954	23,257,490,165	1,902,127,789	90.8
増 減	△15,743,013,015	△15,627,639,732	△16,351,783,246	724,143,514	△5.0
増減率	△38.1	△38.3	△41.3	61.5	—

当年度収入済額は232億5,749万円で、前年度より163億5,178万円（41.3%）減少しています。

これは主に、国庫負担金が11億8,853万円（10.3%）増加したものの、国庫補助金が175億4,169万円（62.6%）減少したことによるものです。

（1）国庫負担金

国庫負担金は、127億978万円収入されています。

収入済額の主なものは、生活保護費負担金が前年度より1億1,808万円（3.7%）減の30億8,585万円、自立支援給付費負担金が同じく1億5,739万円（7.3%）増の23億1,692万円、児童手当負担金が同じく2,434万円（1.1%）減の22億7,439万円、施設型給付費負担金が同じく250万円（0.1%）増の19億7,054万円、新型コロナウイルスワクチン接種対策費負担金が10億6,617万円（皆増）です。

（2）国庫補助金

国庫補助金は、104億7,289万円収入されています。

収入済額の主なものは、子育て特別給付金（18歳以下）給付事業費補助金が34億3,530万円（皆増）、住民税非課税世帯等臨時特別給付金給付事業費補助金が22億5,710万円（皆増）、新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業費補助金が前年度より9億176万円（2,306.4%）増の9億4,086万円、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金（単独）が6億4,588万円（皆増）、学校施設環境改善交付金が同じく3億2,678万円（248.2%）増の4億5,843万円、防災・安全交付金が同じく2,337万円（6.2%）増の3億9,853万円、子ども・子育て支援交付金が同じく1,035万円（3.3%）減の3億538万円です。

（3）国庫委託金

国庫委託金は、7,481万円収入されています。

収入済額の主なものは、国民年金事務取扱交付金が前年度より128万円（1.9%）増の

7,036万円です。

第18款 県支出金

(単位 円、%)

年度	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	収入未済額 (B)-(C)	執行率 (C)/(A)
2	6,282,210,000	6,079,992,452	5,986,022,452	93,970,000	95.3
3	6,361,408,000	6,192,234,960	6,149,478,960	42,756,000	96.7
増減	79,198,000	112,242,508	163,456,508	△51,214,000	1.4
増減率	1.3	1.8	2.7	△54.5	—

当年度収入済額は61億4,947万円で、前年度より1億6,345万円(2.7%)増加しています。

これは、県補助金が3,980万円(3.7%)減少したものの、県負担金が1億4,465万円(3.3%)、県委託金が5,860万円(10.8%)増加したことによるものです。

(1) 県負担金

県負担金は、44億9,984万円収入されています。

収入済額の主なものは、自立支援給付費負担金が前年度より6,789万円(6.2%)増の11億5,422万円、施設型給付費負担金が同じく709万円(0.8%)減の9億15万円、保険基盤安定負担金が同じく1,296万円(1.7%)増の7億5,698万円、児童手当負担金が同じく325万円(0.6%)減の5億109万円、後期高齢者医療保険基盤安定負担金が同じく1,082万円(2.7%)増の4億1,468万円です。

(2) 県補助金

県補助金は、10億4,693万円収入されています。

収入済額の主なものは、放課後児童健全育成事業費補助金が前年度より151万円(1.0%)減の1億5,757万円、乳幼児等医療費助成事業補助金が同じく803万円(7.7%)増の1億1,212万円、重度障害者医療費助成事業補助金が同じく626万円(5.8%)減の1億91万円、高齢重度障害者医療費助成事業補助金が同じく28万円(0.4%)増の7,797万円、商店街お買物券・ポイントシール事業補助金が4,347万円(150.0%)増の7,244万円、地域生活支援事業補助金が同じく205万円(3.5%)減の5,684万円、地域子育て支援拠点事業補助金が同じく215万円(4.7%)増の4,823万円、こども医療費助成事業補助金が同じく473万円(13.1%)増の4,094万円、地域介護拠点整備補助事業費補助金が3,250万円(皆増)、社会福祉施設等施設整備事業費補助金が2,296万円(皆増)、隣

保館運営事業補助金が同じく7万円（0.3%）減の2,227万円、都市基盤河川改修費補助金が同じく1,892万円（905.4%）増の2,101万円、民生・児童委員活動費等補助金が同じく24万円（1.4%）増の1,753万円、一時預かり事業費補助金が同じく128万円（8.7%）増の1,600万円、環境体験事業及び自然学校推進事業交付金が同じく136万円（9.8%）増の1,532万円、ひょうご地域創生交付金が同じく26万円（1.8%）減の1,438万円、母子家庭等医療費助成事業補助金が同じく138万円（11.8%）増の1,311万円です。

（3）県委託金

県委託金は、6億270万円収入されています。

収入済額の主なものは、県民税徴収事務費交付金が前年度より4,043万円（9.7%）減の3億7,460万円、選挙費委託金が1億8,366万円（皆増）です。

第19款 財産収入

（単位 円、%）

年度	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	収入未済額 (B)-(C)-(D)	執行率 (C)/(A)
2	298,454,000	299,711,407	299,711,407	0	100.4
3	373,220,000	378,687,835	378,687,835	0	101.5
増減	74,766,000	78,976,428	78,976,428	0	1.1
増減率	25.1	26.4	26.4	—	—

当年度収入済額は3億7,868万円で、前年度より7,897万円（26.4%）増加しています。

これは主に、財産運用収入が7,879万円（33.9%）増加したことによるものです。

（1）財産運用収入

財産運用収入は、3億1,120万円収入されています。

収入済額の主なものは、財産貸付収入が前年度より7,857万円（34.2%）増の3億845万円です。

（2）財産売払収入

財産売払収入は、6,747万円収入されています。

収入済額の主なものは、不動産売払収入が前年度より84万円（1.3%）増の6,612万円です。

第 20 款 寄附金

(単位 円、%)

年度	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	収入未済額 (B)-(C)	執行率 (C)/(A)
2	836,961,000	810,816,198	810,816,198	0	96.9
3	1,021,060,000	994,256,110	994,256,110	0	97.4
増減	184,099,000	183,439,912	183,439,912	0	0.5
増減率	22.0	22.6	22.6	-	-

当年度収入済額は9億9,425万円で、前年度より1億8,343万円（22.6%）増加しています。

これは主に、消防費寄附金が3,003万円（99.7%）、民生費寄附金が2,147万円（49.6%）減少したものの、一般寄附金が2億3,533万円（32.2%）増加したことによるものです。

第 21 款 繰入金

(単位 円、%)

年度	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	収入未済額 (B)-(C)	執行率 (C)/(A)
2	1,033,848,000	330,473,163	330,473,163	0	32.0
3	627,830,000	555,481,107	555,481,107	0	88.5
増減	△406,018,000	225,007,944	225,007,944	0	56.5
増減率	△39.3	68.1	68.1	-	-

当年度収入済額は5億5,548万円で、前年度より2億2,500万円（68.1%）増加しています。

収入済額の主なものは、ふるさとまちづくり基金取崩しが前年度より7,157万円（48.4%）増の2億1,957万円、子ども未来基金取崩しが同じく173万円（1.6%）増の1億803万円、障害（がい）福祉基金取崩しが同じく5,172万円（172.1%）増の8,178万円、新型コロナウイルス対策思いやり応援基金取崩しが7,195万円（皆増）です。

第 22 款 繰越金

(単位 円、%)

年度	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	収入未済額 (B)-(C)	執行率 (C)/(A)
2	1,091,087,316	1,091,085,495	1,091,085,495	0	100.0
3	1,976,794,156	1,976,793,521	1,976,793,521	0	100.0
増減	885,706,840	885,708,026	885,708,026	0	0.0
増減率	81.2	81.2	81.2	-	-

当年度収入済額は19億7,679万円で、前年度より8億8,570万円（81.2%）増加しています。

第23款 諸収入

(単位 円、%)

年度	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B)-(C)-(D)	執行率 (C)/(A)
2	2,345,434,000	2,808,412,077	2,329,934,845	40,435,213	438,042,019	99.3
3	2,737,324,000	3,220,668,027	2,781,922,159	17,154,939	421,590,929	101.6
増減	391,890,000	412,255,950	451,987,314	△23,280,274	△16,451,090	2.3
増減率	16.7	14.7	19.4	△57.6	△3.8	—

当年度収入済額は27億8,192万円で、前年度より4億5,198万円（19.4%）増加しています。

収入済額の主なものは、学校給食実費徴収金が前年度より5,683万円（7.7%）増の7億9,207万円、消防指令業務共同運用事業負担金が同じく5億1,457万円（1,523.0%）増の5億4,835万円、病院事業会計貸付金償還金収入が同じく2億5,000万円（45.5%）減の3億円、後期高齢者医療療養給付費負担金過年度分返還金が同じく1億5,483万円（666.1%）増の1億7,807万円、高齢重度障害者医療費助成事業給付調整金が同じく766万円（6.8%）減の1億511万円、延滞金が同じく6,936万円（42.7%）減の9,313万円、生活保護費返戻金が同じく2,974万円（61.4%）増の7,821万円、後期高齢者医療制度事業費補助金（健診事業）が同じく86万円（1.4%）減の6,184万円、シュレッダー鉄等売払代金が同じく3,564万円（155.6%）増の5,856万円、予防接種実費徴収金が同じく1,038万円（15.7%）減の5,566万円です。

収入未済額4億2,159万円の主な内訳は、生活保護費返戻金が2億6,275万円、災害援護資金貸付金元利収入が5,309万円、災害特別住宅建設資金貸付金元利収入が3,983万円です。

また、不納欠損額は1,715万円で、前年度より2,328万円（57.6%）減少しています。

諸収入年度別比較表

(単位 円、%)

年度 科目	2 収入済額	3 収入済額	増 減	増減率	備 考
延滞金、加算金及び過料	162,702,129	93,250,331	△ 69,451,798	△ 42.7	延滞金
市預金利子	412,895	274,267	△ 138,628	△ 33.6	
貸付金元利収入	675,417,885	399,085,810	△ 276,332,075	△ 40.9	病院事業会計貸付金償還金 収入等
受託事業収入	5,410,320	18,603,803	13,193,483	243.9	県管理道路街路樹等維持管 理事業受託収入、広報誌掲 載業務受託事業収入等
雑 入	1,485,991,616	2,270,707,948	784,716,332	52.8	
滞納処分費	1,785,900	275,800	△ 1,510,100	△ 84.6	
弁 償 金	3,200	107,716	104,516	3,266.1	
違約金及び延納利息	13,850	1,160,808	1,146,958	8,281.3	
雑 入	1,484,188,666	2,269,163,624	784,974,958	52.9	学校給食実費徴収金等
合 計	2,329,934,845	2,781,922,159	451,987,314	19.4	

第 2 4 款 市 債

(単位 円、%)

年度	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	収入未済額 (B)-(C)	執行率 (C)/(A)
2	8,868,858,000	6,186,303,000	6,186,303,000	0	69.8
3	9,609,556,000	6,264,655,000	6,264,655,000	0	65.2
増 減	740,698,000	78,352,000	78,352,000	0	△4.6
増減率	8.4	1.3	1.3	-	-

当年度収入済額は62億6,465万円で、前年度より7,835万円（1.3%）増加しています。

収入済額の主なものは、臨時財政対策債が前年度より4億7,160万円（16.2%）増の33億9,005万円、小学校施設整備事業債が同じく2億3,040万円（70.4%）増の5億5,750万円、消防施設整備事業債が同じく3億8,110万円（278.8%）増の5億1,780万円、新庁舎・ひろば整備事業債が同じく2億6,740万円（134.8%）増の4億6,570万円、公園整備事業債が同じく1億2,880万円（84.5%）増の2億8,130万円です。

2 歳 出

(単位 円、%)

年度	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A)-(B)-(C)	執行率	
					(B)/(A)	(B+C)/(A)
2	110,754,672,606	103,614,796,104	2,872,356,431	4,267,520,071	93.6	96.1
3	99,306,274,431	91,088,016,465	4,446,017,615	3,772,240,351	91.7	96.2
増減	△11,448,398,175	△12,526,779,639	1,573,661,184	△495,279,720	△1.9	0.1
増減率	△10.3	△12.1	54.8	△11.6	—	—

当年度の歳出決算は、予算現額993億627万円に対し、支出済額910億8,801万円で執行率は91.7%であり、支出済額は前年度より125億2,677万円（12.1%）減少しています。

これは主に、民生費が60億3,850万円（16.5%）、衛生費が22億9,514万円（28.4%）増加したものの、総務費が219億113万円（69.0%）減少したことによるものです。

支出済額の款別構成比率は、民生費46.7%（前年度35.2%）、衛生費11.4%（前年度7.8%）、総務費10.8%（前年度30.6%）、教育費10.0%（前年度8.5%）、土木費7.7%（前年度6.2%）、公債費7.4%（前年度7.3%）等です。

なお、翌年度への繰越額44億4,601万円の内訳は、継続費逐次繰越1件1億4,450万円、繰越明許費34件42億452万円及び事故繰越し1件9,698万円です。

第1款 議 会 費

(単位 円、%)

年度	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A)-(B)-(C)	執行率	
					(B)/(A)	(B+C)/(A)
2	462,934,000	452,116,007	0	10,817,993	97.7	97.7
3	465,678,000	447,777,571	0	17,900,429	96.2	96.2
増減	2,744,000	△4,338,436	0	7,082,436	△1.5	△1.5
増減率	0.6	△1.0	—	65.5	—	—

当年度支出済額は、前年度より433万円（1.0%）減少しています。

これは、人件費が40万円（0.4%）、特別委員会が12万円（25.9%）増加したものの、市議会運営事業が486万円（1.4%）減少したことによるものです。

支出済額の主なものは、市議会運営事業が3億3,167万円（前年度3億3,653万円）で議会費全体の74.1%（前年度74.4%）を占め、人件費が1億1,551万円（前年度1億1,511万円）で同じく25.8%（前年度25.5%）です。

なお、不用額は1,790万円で、前年度より708万円（65.5%）増加しています。

不用額の主なものは、市議会運営事業が1,651万円です。

第 2 款 総 務 費

(単位 円、%)

年度	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A)-(B)-(C)	執行率	
					(B)/(A)	(B+C)/(A)
2	32,549,656,300	31,721,708,254	422,439,699	405,508,347	97.5	98.8
3	10,915,500,699	9,820,576,764	617,616,779	477,307,156	90.0	95.6
増減	△21,634,155,601	△21,901,131,490	195,177,080	71,798,809	△7.5	△3.2
増減率	△66.5	△69.0	46.2	17.7	—	—

当年度支出済額は、前年度より219億113万円（69.0%）減少しています。

これは主に、基金管理事業が10億2,657万円（242.2%）、新庁舎・ひろば整備事業が3億8,559万円（166.0%）、社会保障・税番号制度個人番号カード交付事業が7,761万円（53.2%）、衆議院議員選挙事業が6,557万円（皆増）増加したものの、特別定額給付金給付事業が235億1,434万円（皆減）減少したことによるものです。

支出済額の主なものは、人件費が37億9,516万円（前年度38億964万円）で総務費全体の38.6%（前年度12.0%）を占め、基金管理事業が14億5,047万円（前年度4億2,389万円）で同じく14.8%（前年度1.3%）、新庁舎・ひろば整備事業が6億1,790万円（前年度2億3,231万円）で同じく6.3%（前年度0.7%）、人事管理事業が5億1,111万円（前年度5億235万円）で同じく5.2%（前年度1.6%）、情報ネットワークシステム管理事業が4億7,642万円（前年度5億429万円）で同じく4.9%（前年度1.6%）、財産管理事業が3億6,435万円（前年度3億6,160万円）で同じく3.7%（前年度1.1%）、文化施設管理運営事業が2億2,789万円（前年度2億2,366万円）で同じく2.3%（前年度0.7%）、社会保障・税番号制度個人番号カード交付事業が2億2,361万円（前年度1億4,599万円）で同じく2.3%（前年度0.5%）、市税徴収事業が2億1,761万円（前年度2億8,869万円）で同じく2.2%（前年度0.9%）です。

また、財産管理事業1億4,450万円が継続費逐次繰越として、新庁舎・ひろば整備事業3億1,092万円、財産管理事業1億3,407万円、戸籍・住民基本台帳管理事業2,669万円、文化振興事業141万円が繰越明許費としてそれぞれ翌年度へ繰越しされています。

なお、不用額は4億7,730万円で、前年度より7,179万円（17.7%）増加しています。

不用額の主なものは、新庁舎・ひろば整備事業が1億7,574万円、市税徴収事業が3,463万円、人事管理事業が3,359万円、基金管理事業が3,088万円、人件費が2,888万円、社会保障・税番号制度個人番号カード交付事業が2,345万円、郵便事業が1,298万円、シティプロモーション推進事業が1,010万円、法制事業が1,002万円、研修事業が866万円、情報

ネットワークシステム管理事業が852万円、車両管理事業が816万円です。

第3款 民 生 費

(単位 円、%)

年度	予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不 用 額 (A)-(B)-(C)	執 行 率	
					(B)/(A)	(B+C)/(A)
2	38,237,923,156	36,494,578,582	54,350,000	1,688,994,574	95.4	95.6
3	45,412,110,000	42,533,086,604	1,073,344,189	1,805,679,207	93.7	96.0
増減	7,174,186,844	6,038,508,022	1,018,994,189	116,684,633	△1.7	0.4
増減率	18.8	16.5	1,874.9	6.9	—	—

当年度支出済額は、前年度より60億3,850万円（16.5%）増加しています。

これは主に、子育て世帯臨時特別給付金給付事業が1億2,608万円（44.2%）、介護老人保健施設改修事業が1億1,698万円（82.0%）、ひとり親世帯臨時特別給付金給付事業が1億771万円（55.9%）、市立保育所整備事業が9,981万円（皆減）、生活保護事業が5,797万円（1.3%）、すみれ園・やまびこ学園運営事業が5,369万円（皆減）、基金管理事業が4,747万円（13.6%）、指定保育所助成金が4,713万円（24.1%）、児童手当事業が3,054万円（0.9%）、地域福祉活動施設管理事業が2,594万円（皆減）減少したものの、子育て特別給付金（18歳以下）給付事業が31億3,659万円（皆増）、住民税非課税世帯等臨時特別給付金給付事業が22億7,695万円（皆増）、自立支援事業が4億9,688万円（8.1%）増加したことによるものです。

支出済額の主なものは、自立支援事業が66億5,863万円（前年度61億6,174万円）で民生費全体の15.7%（前年度16.9%）を占め、施設型等給付事業が44億6,834万円（前年度44億261万円）で同じく10.5%（前年度12.1%）、生活保護事業が42億8,106万円（前年度43億3,903万円）で同じく10.1%（前年度11.9%）、児童手当事業が32億7,604万円（前年度33億659万円）で同じく7.7%（前年度9.1%）、特別会計介護保険事業費繰出金が32億329万円（前年度30億5,241万円）で同じく7.5%（前年度8.4%）、子育て特別給付金（18歳以下）給付事業が31億3,659万円（皆増）で同じく7.4%、人件費が31億234万円（前年度30億5,490万円）で同じく7.3%（前年度8.4%）、後期高齢者医療広域連合事業が26億6,662万円（前年度25億3,921万円）で同じく6.3%（前年度7.0%）、住民税非課税世帯等臨時特別給付金給付事業が22億7,695万円（皆増）で同じく5.4%、特別会計国民健康保険事業費繰出金が17億941万円（前年度16億6,242万円）で同じく4.0%（前年度4.6%）、です。

また、住民税非課税世帯等臨時特別給付金給付事業8億5,244万円、子育て特別給付金（18歳以下）給付事業1億7,250万円、私立保育所助成金2,460万円、地域児童育成会事業880万円、民間放課後児童クラブ運営支援事業690万円、市立保育所保育実施事業615万円、認定こども園等助成金135万円、病児保育事業60万円が繰越明許費としてそれぞれ翌年度へ繰越しされています。

なお、不用額は18億567万円で、前年度より1億1,668万円（6.9%）増加しています。

不用額の主なものは、子育て特別給付金（18歳以下）給付事業が4億4,491万円、特別会計介護保険事業費繰出金が2億4,855万円、児童手当事業が1億2,401万円、乳幼児等医療費助成事業が1億2,223万円、障害者（児）医療費助成事業が1億603万円、生活保護事業が9,473万円、自立支援事業が6,648万円、子育て世帯臨時特別給付金給付事業が5,970万円、新型コロナウイルス感染症生活困窮者自立支援金給付事業が4,431万円、地域介護拠点整備補助事業が3,918万円、民間放課後児童クラブ運営支援事業が3,510万円、地域生活支援事業が3,185万円、市立保育所保育実施事業が3,015万円です。

第4款 衛 生 費

(単位 円、%)

年度	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A)-(B)-(C)	執行率	
					(B)/(A)	(B+C)/(A)
2	8,782,061,000	8,093,859,210	445,873,690	242,328,100	92.2	97.2
3	11,011,538,690	10,389,008,966	0	622,529,724	94.3	94.3
増減	2,229,477,690	2,295,149,756	△445,873,690	380,201,624	2.1	△2.9
増減率	25.4	28.4	皆減	156.9	—	—

当年度支出済額は、前年度より22億9,514万円（28.4%）増加しています。

これは主に、病院事業会計貸付金が2億5,000万円（45.5%）、水道事業会計補助金が2億824万円（88.5%）、予防接種事業が5,950万円（8.0%）減少したものの、新型コロナウイルスワクチン接種事業が18億7,522万円（4,703.5%）、病院事業会計補助金が3億4,111万円（16.4%）、基金管理事業が2億5,023万円（75.8%）増加したことによるものです。

支出済額の主なものは、病院事業会計補助金が24億2,189万円（前年度20億8,078万円）で衛生費全体の23.3%（前年度25.7%）を占め、新型コロナウイルスワクチン接種事業が19億1,509万円（前年度3,986万円）で同じく18.4%（前年度0.5%）、人件費が13億8,678万円（前年度12億5,385万円）で同じく13.3%（前年度15.5%）、塵芥処理事業が9億9,307万円（前年度9億3,221万円）で同じく9.6%（前年度11.5%）、予防接種事業が6億8,751万円

(前年度7億4,701万円)で同じく6.6%(前年度9.2%)、塵芥収集事業が6億4,255万円(前年度6億4,942万円)で同じく6.2%(前年度8.0%)、基金管理事業が5億8,033万円(前年度3億3,009万円)で同じく5.6%(前年度4.1%)です。

なお、不用額は6億2,252万円で、前年度より3億8,020万円(156.9%)増加しています。

不用額の主なものは、新型コロナウイルスワクチン接種事業が3億246万円、予防接種事業が8,964万円、病院事業会計補助金が5,742万円、塵芥処理事業が3,073万円、人件費が2,634万円です。

第5款 労働費

年度	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A)-(B)-(C)	(単位 円、%)	
					執行率	
					(B)/(A)	(B+C)/(A)
2	81,615,000	77,632,171	2,006,640	1,976,189	95.1	97.6
3	83,545,640	81,712,077	0	1,833,563	97.8	97.8
増減	1,930,640	4,079,906	△2,006,640	△142,626	2.7	0.2
増減率	2.4	5.3	皆減	△7.2	—	—

当年度支出済額は、前年度より407万円(5.3%)増加しています。

これは主に、人件費が448万円(12.2%)、高年齢者就業機会確保事業が186万円(8.0%)、勤労者住宅資金融資斡旋制度預託金が111万円(50.8%)減少したものの、就労支援事業が1,151万円(188.6%)増加したことによるものです。

支出済額の主なものは、人件費が3,237万円(前年度3,685万円)で労働費全体の39.6%(前年度47.5%)を占め、高年齢者就業機会確保事業が2,155万円(前年度2,341万円)で同じく26.4%(前年度30.2%)、就労支援事業が1,762万円(前年度610万円)で同じく21.6%(前年度7.9%)です。

なお、不用額は183万円で、前年度より14万円(7.2%)減少しています。

不用額の主なものは、人件費が125万円、ワークサポート宝塚運営事業が37万円です。

第6款 農 林 業 費

(単位 円、%)

年度	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A)-(B)-(C)	執行率	
					(B)/(A)	(B+C)/(A)
2	325,576,000	296,581,704	12,362,500	16,631,796	91.1	94.9
3	298,556,500	263,979,262	15,200,000	19,377,238	88.4	93.5
増減	△27,019,500	△32,602,442	2,837,500	2,745,442	△2.7	△1.4
増減率	△8.3	△11.0	23.0	16.5	—	—

当年度支出済額は、前年度より3,260万円（11.0%）減少しています。

これは主に、農業委員会事業が208万円（19.6%）、中山間地域等直接支払交付金が207万円（17.6%）、長谷牡丹園管理運営事業が160万円（26.3%）、ダリアで彩る花のまちづくり事業が120万円（1,093.1%）増加したものの、玉瀬地区ほ場整備事業が1,499万円（皆減）、農業用施設改修事業が1,031万円（17.4%）、農業事務事業が849万円（75.3%）、減少したことによるものです。

支出済額の主なものは、人件費が9,625万円（前年度9,539万円）で農林業費全体の36.5%（前年度32.2%）を占め、農業用施設改修事業が4,911万円（前年度5,943万円）で同じく18.6%（前年度20.0%）、園芸振興事業が1,986万円（前年度2,093万円）で同じく7.5%（前年度7.1%）、多面的機能支払交付金が1,924万円（前年度1,954万円）で同じく7.3%（前年度6.6%）、基金管理事業が1,914万円（前年度1,900万円）で同じく7.3%（前年度6.4%）、中山間地域等直接支払交付金が1,385万円（前年度1,177万円）で同じく5.2%（前年度4.0%）です。

また、農業用施設改修事業1,500万円、農業委員会事業20万円が繰越明許費として、翌年度へ繰越しされています。

なお、不用額は1,937万円で、前年度より274万円（16.5%）増加しています。

不用額の主なものは、農業用施設改修事業が861万円、多面的機能支払交付金が227万円、中山間地域等直接支払交付金が182万円、長谷牡丹園管理運営事業が138万円、農業事務事業が93万円、林業振興事業が64万円です。

第7款 商 工 費

(単位 円、%)

年度	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A)-(B)-(C)	執行率	
					(B)/(A)	(B+C)/(A)
2	943,260,000	867,579,210	44,041,640	31,639,150	92.0	96.6
3	955,265,640	879,292,187	0	75,973,453	92.0	92.0
増減	12,005,640	11,712,977	△44,041,640	44,334,303	0.0	△4.6
増減率	1.3	1.4	皆減	140.1	—	—

当年度支出済額は、前年度より1,171万円（1.4%）増加しています。

これは主に、新型コロナウイルス感染症対策観光事業者支援事業が5,820万円（83.0%）、中小企業振興資金融資斡旋事業が2,625万円（32.9%）、プレミアム付商品券事業が2,094万円（皆減）、人件費が1,204万円（6.6%）、温泉施設等管理事業が875万円（27.4%）減少したものの、新型コロナウイルス感染症対策市内事業者支援事業が1億2,393万円（32.2%）、観光振興・宣伝事業が883万円（38.2%）、新事業創出総合支援事業が556万円（186.1%）増加したことによるものです。

支出済額の主なものは、新型コロナウイルス感染症対策市内事業者支援事業が5億847万円（前年度3億8,453万円）で商工費全体の57.8%（前年度44.3%）を占め、人件費が1億7,037万円（前年度1億8,241万円）で同じく19.4%（前年度21.0%）、中小企業振興資金融資斡旋事業が5,353万円（前年度7,979万円）で同じく6.1%（前年度9.2%）です。

なお、不用額は7,597万円で、前年度より4,433万円（140.1%）増加しています。

不用額の主なものは、新型コロナウイルス感染症対策市内事業者支援事業が4,775万円、新型コロナウイルス感染症対策観光事業者支援事業が804万円、人件費が476万円、観光振興・宣伝事業が413万円です。

第8款 土 木 費

(単位 円、%)

年度	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A)-(B)-(C)	執行率	
					(B)/(A)	(B+C)/(A)
2	8,013,771,150	6,460,144,278	1,360,067,262	193,559,610	80.6	97.6
3	8,339,247,262	7,030,262,971	1,083,595,647	225,388,644	84.3	97.3
増減	325,476,112	570,118,693	△276,471,615	31,829,034	3.7	△0.3
増減率	4.1	8.8	△20.3	16.4	—	—

当年度支出済額は、前年度より5億7,011万円（8.8%）増加しています。

これは主に、下水道事業会計補助金が2億6,207万円（16.8%）、一般市道新設改良事業

が6,078万円（30.2%）、北雲雀きずきの森緑地環境整備事業が5,960万円（皆減）、人件費が3,956万円（3.3%）、住宅耐震化促進事業が3,190万円（83.1%）減少したものの、基金管理事業が2億6,413万円（1,927.3%）、市営住宅管理事業が1億6,718万円（58.8%）、橋りょう維持事業が1億5,343万円（92.3%）、都市計画道路荒地西山線整備事業（小林工区）が1億4,468万円（31.9%）、公園維持管理事業が9,907万円（19.2%）、県施行都市計画道路等整備負担金事業が7,134万円（48.4%）、荒神川都市基盤河川改修事業が6,287万円（666.0%）増加したことによるものです。

支出済額の主なものは、下水道事業会計補助金が12億9,418万円（前年度15億5,626万円）で土木費全体の18.4%（前年度24.1%）を占め、人件費が11億5,247万円（前年度11億9,204万円）で同じく16.4%（前年度18.5%）、公園維持管理事業が6億1,578万円（前年度5億1,670万円）で同じく8.8%（前年度8.0%）、都市計画道路荒地西山線整備事業（小林工区）が5億9,757万円（前年度4億5,288万円）で同じく8.5%（前年度7.0%）、道路維持事業が5億5,607万円（前年度5億1,438万円）で同じく7.9%（前年度8.0%）、市営住宅管理事業が4億5,133万円（前年度2億8,415万円）で同じく6.4%（前年度4.4%）、都市計画道路競馬場高丸線整備事業が3億8,480万円（前年度3億2,383万円）で同じく5.5%（前年度5.0%）、橋りょう維持事業が3億1,967万円（前年度1億6,624万円）で同じく4.5%（前年度2.6%）、基金管理事業が2億7,784万円（前年度1,370万円）で同じく4.0%（前年度0.2%）です。

また、都市計画道路荒地西山線整備事業（小林工区）3億7,072万円、橋りょう維持事業2億3,331万円、公園維持管理事業9,426万円、都市計画道路競馬場高丸線整備事業6,426万円、北雲雀きずきの森緑地環境整備事業6,200万円、一般市道新設改良事業6,137万円、既設公園整備事業4,903万円、普通河川治水事業1,786万円、通学路安全対策整備事業1,650万円、生活道路整備事業1,400万円、荒神川都市基盤河川改修事業327万円が繰越明許費として、荒神川都市基盤河川改修事業9,698万円が事故繰越しとして、それぞれ翌年度へ繰越しされています。

なお、不用額は2億2,538万円で、前年度より3,182万円（16.4%）増加しています。

不用額の主なものは、公園維持管理事業が5,998万円、下水道事業会計補助金が4,535万円、既設公園整備事業が2,495万円、一般市道新設改良事業が2,162万円、市営住宅管理事業が1,539万円、人件費が802万円、普通河川治水事業が731万円です。

第 9 款 消 防 費

(単位 円、%)

年度	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A)-(B)-(C)	執行率	
					(B)/(A)	(B+C)/(A)
2	2,676,103,000	2,646,109,312	3,000,000	26,993,688	98.9	99.0
3	3,634,171,000	3,602,773,862	0	31,397,138	99.1	99.1
増減	958,068,000	956,664,550	△3,000,000	4,403,450	0.2	0.1
増減率	35.8	36.2	皆減	16.3	—	—

当年度支出済額は、前年度より9億5,666万円（36.2%）増加しています。

これは主に、消防車両整備事業が2億8,550万円（95.3%）、防災情報システム管理事業が8,631万円（92.4%）減少したものの、消防指令業務共同運用事業が13億1,500万円（1,827.6%）増加したことによるものです。

支出済額の主なものは、人件費が19億8,793万円（前年度19億3,777万円）で消防費全体の55.2%（前年度73.2%）を占め、消防指令業務共同運用事業が13億8,696万円（前年度7,195万円）で同じく38.5%（前年度2.7%）です。

なお、不用額は3,139万円で、前年度より440万円（16.3%）増加しています。

不用額の主なものは、水防対策事業が1,001万円、非常備消防事業が295万円、消防指令業務共同運用事業が273万円、消防庁舎等整備事業が245万円、地域防災力アップ事業が205万円、消防車両整備事業が185万円、人件費が153万円、消防救急デジタル無線整備事業が146万円、消防総務事業が131万円です。

第 1 0 款 教 育 費

(単位 円、%)

年度	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A)-(B)-(C)	執行率	
					(B)/(A)	(B+C)/(A)
2	10,919,874,000	8,781,177,596	528,215,000	1,610,481,404	80.4	85.3
3	11,165,907,000	9,120,984,945	1,656,261,000	388,661,055	81.7	96.5
増減	246,033,000	339,807,349	1,128,046,000	△1,221,820,349	1.3	11.2
増減率	2.3	3.9	213.6	△75.9	—	—

当年度支出済額は、前年度より3億3,980万円（3.9%）増加しています。

これは主に、小学校教育用コンピュータ運用事業が2億9,610万円（93.0%）、小学校運営事業が2億974万円（32.0%）、中学校教育用コンピュータ運用事業が1億2,933万円（91.3%）、人件費が1億1,845万円（4.0%）、給食事業が5,510万円（6.1%）減少したものの、小学校施設整備事業が7億238万円（202.5%）、中学校施設整備事業が1億4,450万

円（75.2%）、幼稚園施設整備事業が8,870万円（2,253.9%）、学校施設管理総務事業が8,355万円（584.1%）、スポーツ施設管理運営事業が6,331万円（38.5%）増加したことによるものです。

支出済額の主なものは、人件費が28億6,255万円（前年度29億8,100万円）で教育費全体の31.4%（前年度33.9%）を占め、小学校施設整備事業が10億4,923万円（前年度3億4,684万円）で同じく11.5%（前年度3.9%）、給食事業が8億4,738万円（前年度9億249万円）で同じく9.3%（前年度10.3%）、私立幼稚園補助事業が5億1,952万円（前年度5億4,811万円）で同じく5.7%（前年度6.2%）、スクールネット活用事業が4億7,873万円（前年度4億5,075万円）で同じく5.2%（前年度5.1%）、小学校運営事業が4億4,621万円（前年度6億5,596万円）で同じく4.9%（前年度7.5%）、中学校施設整備事業が3億3,679万円（前年度1億9,228万円）で同じく3.7%（前年度2.2%）、中学校運営事業が2億7,110万円（前年度2億5,608万円）で同じく3.0%（前年度2.9%）、教職員総務事業が2億3,994万円（前年度2億4,247万円）で同じく2.6%（前年度2.8%）、特別支援教育推進事業が2億3,777万円（前年度2億4,981万円）で同じく2.6%（前年度2.8%）、スポーツ施設管理運営事業が2億2,778万円（前年度1億6,447万円）で同じく2.5%（前年度1.9%）です。

また、小学校施設整備事業8億9,807万円、中学校施設整備事業4億623万円、公民館管理運営事業1億2,169万円、幼稚園施設整備事業1億1,514万円、西図書館管理運営事業5,215万円、小学校運営事業3,375万円、中学校運営事業1,800万円、給食事業761万円、特別支援学校運営事業360万円が繰越明許費としてそれぞれ翌年度へ繰越しされています。

なお、不用額は3億8,866万円で、前年度より12億2,182万円（75.9%）減少しています。

不用額の主なものは、小学校施設整備事業が1億2,187万円、給食事業が3,728万円、教職員総務事業が2,351万円、人件費が2,228万円、中学校運営事業が1,608万円、スポーツ施設管理運営事業が1,383万円、スクールネット活用事業が1,381万円、中学校施設整備事業が1,344万円、特別支援教育推進事業が1,291万円、小学校体験活動事業が1,065万円、幼稚園運営事業が833万円、小学校運営事業が828万円、私立幼稚園補助事業が803万円、要保護及び準要保護生徒就学援助費が542万円です。

第 1 1 款 災 害 復 旧 費

(単位 円、%)

年度	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A)-(B)-(C)	執行率	
					(B)/(A)	(B+C)/(A)
2	1,000	0	0	1,000	0.0	0.0
3	1,000	0	0	1,000	0.0	0.0
増減	0	0	0	0	0.0	0.0
増減率	0.0	-	-	0.0	-	-

当年度支出済額は0円で、前年度と同額になっています。

第 1 2 款 公 債 費

(単位 円、%)

年度	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A)-(B)-(C)	執行率	
					(B)/(A)	(B+C)/(A)
2	7,577,010,000	7,575,045,038	0	1,964,962	100.0	100.0
3	6,805,292,000	6,770,156,294	0	35,135,706	99.5	99.5
増減	△771,718,000	△804,888,744	0	33,170,744	△0.5	△0.5
増減率	△10.2	△10.6	-	1,688.1	-	-

当年度支出済額は、前年度より8億488万円（10.6%）減少しています。

これは主に、市債元金償還金が7億2,428万円（10.1%）減少したことによるものです。

償還金利子では、歳計現金の一時的な不足を補うため、基金からの繰替運用により、1万円の利子の支払が生じました。

支出内容は、次表のとおりです。

(単位 円)

項目		年度		
		R2	R3	増減
元 金	市債	7,145,266,901	6,420,979,938	△724,286,963
	うち繰上償還分	0	10,026,843	10,026,843
	交付公債	0	0	0
	小計	7,145,266,901	6,420,979,938	△724,286,963
利 子	市債	429,698,875	349,157,106	△80,541,769
	うち繰上償還分	0	0	0
	交付公債	0	0	0
	繰替運用利子	79,012	0	△79,012
	一時借入金	0	19,038	19,038
	小計	429,777,887	349,176,144	△80,601,743
公債諸費		250	212	△38
合計		7,575,045,038	6,770,156,294	△804,888,744

公債費の一般会計歳出額に占める割合は、7.4%（前年度7.3%）で、実質公債費比率は、4.1%（前年度3.7%）です。

第13款 諸 支 出 金

(単位 円、%)

年度	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A)-(B)-(C)	執行率	
					(B)/(A)	(B+C)/(A)
2	148,280,000	148,264,742	0	15,258	100.0	100.0
3	148,429,000	148,404,962	0	24,038	100.0	100.0
増減	149,000	140,220	0	8,780	0.0	0.0
増減率	0.1	0.1	-	57.5	-	-

当年度支出済額は、前年度より14万円（0.1%）増加しています。

支出済額の内訳は、公益施設床等取得償還金が1億4,595万円、土地開発公社利子補給金が245万円です。

第14款 予 備 費

(単位 円、件、%)

年度	予算額	充用額	不用額	件数	充用率
2	100,000,000	63,392,000	36,608,000	21	63.4
3	100,000,000	28,968,000	71,032,000	18	29.0
増減	0	△34,424,000	34,424,000	△3	△34.4
増減率	0.0	△54.3	94.0	△14.3	-

当年度予備費充用の件数は前年度より3件減少し18件となっており、充用額は前年度より3,442万円（54.3%）減少しています。

予備費充用の主な理由は、新型コロナウイルス感染症対策市内事業者支援事業に係る補助金の不足、市税徴収事業に係る予測不可能な償還金の発生による予算不足等です。

充用額の内訳は、次表のとおりです。

令和2年度			令和3年度		
款	件数(件)	金額(千円)	款	件数(件)	金額(千円)
議会費	2	490	総務費	9	6,358
総務費	2	12,100	民生費	6	4,507
民生費	4	8,980	衛生費	1	3
衛生費	2	33	商工費	2	18,100
農林業費	1	2			
土木費	2	225			
消防費	7	38,740			
教育費	1	2,822			
計	21	63,392	計	18	28,968

第6 特別会計

1 国民健康保険事業費

この会計の決算状況は、次のとおりです。

予 算 現 額	23,672,998,000円	収 入 済 額	23,893,560,073円
		支 出 済 額	23,068,647,209円
		収入支出差引額	824,912,864円

(1) 歳 入

(単位 円、%)

年度	予 算 現 額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B)-(C)-(D)	執行率 (C)/(A)
2	22,645,111,000	24,362,303,066	22,648,117,333	145,961,458	1,568,224,275	100.0
3	23,672,998,000	25,294,722,505	23,893,560,073	98,672,148	1,302,490,284	100.9
増減	1,027,887,000	932,419,439	1,245,442,740	△47,289,310	△265,733,991	0.9
増減率	4.5	3.8	5.5	△32.4	△16.9	—

当年度収入済額は、前年度より12億4,544万円（5.5%）増加しています。

これは主に、国民健康保険税が1億4,223万円（2.9%）減少したものの、県支出金が10億753万円（6.7%）、繰入金が2億5,173万円（11.5%）増加したことによるものです。

国民健康保険税の収入状況は、次表のとおりです。

(単位 円、件、%)

区分	年度	調 定 額 (A)	収 入 済 額 (B)	不納欠損額 (C)	収入未済額 (A)-(B)-(C)	収納率 (B)/(A)	未 収 件 数
現 年 度 分	2	4,622,785,000	4,405,459,886	34,500	217,290,614	95.3	2,386
	3	4,567,282,200	4,386,211,390	70,000	181,000,810	96.0	2,130
	増減	△55,502,800	△19,248,496	35,500	△36,289,804	0.7	△256
滞 納 繰 越 分	2	1,956,411,320	459,550,701	145,926,958	1,350,933,661	23.5	12,151
	3	1,556,659,568	336,567,946	98,602,148	1,121,489,474	21.6	9,874
	増減	△399,751,752	△122,982,755	△47,324,810	△229,444,187	△1.9	△2,277
合 計	2	6,579,196,320	4,865,010,587	145,961,458	1,568,224,275	73.9	14,537
	3	6,123,941,768	4,722,779,336	98,672,148	1,302,490,284	77.1	12,004
	増減	△455,254,552	△142,231,251	△47,289,310	△265,733,991	3.2	△2,533

国民健康保険税の収納率は77.1%で前年度より3.2ポイント上昇しており、収入未済額は13億249万円で前年度より2億6,573万円（16.9%）減少しています。

また、未収件数は12,004件で前年度より2,533件減少しています。

不納欠損処分状況は、次表のとおりです。

(単位 件、円、%)

区分	年度	件数	金額	調定額に対する割合
現年度分	2	1	34,500	0.0
	3	2	70,000	0.0
	増減	1	35,500	0.0
滞納繰越分	2	1,744	145,926,958	7.5
	3	1,267	98,602,148	6.3
	増減	△ 477	△ 47,324,810	△ 1.2
合計	2	1,745	145,961,458	2.2
	3	1,269	98,672,148	1.6
	増減	△ 476	△ 47,289,310	△ 0.6

不納欠損処分は、前年度より件数は476件、金額は4,728万円減少しています。

(2) 歳 出

(単位 円、%)

年度	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A)-(B)-(C)	執行率	
					(B)/(A)	(B+C)/(A)
2	22,645,111,000	22,054,256,609	0	590,854,391	97.4	97.4
3	23,672,998,000	23,068,647,209	0	604,350,791	97.4	97.4
増減	1,027,887,000	1,014,390,600	0	13,496,400	0.0	0.0
増減率	4.5	4.6	—	2.3	—	—

当年度支出済額は、前年度より10億1,439万円（4.6%）増加しています。

これは主に、一般医療分納付金事業が6,522万円（1.4%）、一般後期分納付金事業が5,087万円（3.5%）、介護分納付金事業が1,084万円（2.2%）減少したものの、一般被保険者療養給付事業が8億4,481万円（6.9%）、基金管理事業が1億6,684万円（34.0%）増加したことによるものです。

支出済額の主なものは、一般被保険者療養給付事業が131億408万円（前年度122億5,926万円）で支出済額の56.8%（前年度55.6%）を占め、一般医療分納付金事業が46億4,137万円（前年度47億659万円）で同じく20.1%（前年度21.3%）、一般被保険者高額療養費事業が18億5,056万円（前年度17億7,303万円）で同じく8.0%（前年度8.0%）です。

なお、不用額は6億435万円で、前年度より1,349万円（2.3%）増加しています。

不用額の主なものは、一般被保険者療養給付事業が4億5,218万円、特定健康診査等事業が4,684万円です。

国民健康保険加入状況並びに保険給付費内訳及び受診状況は、次表のとおりです。

国民健康保険加入状況 (各年度末現在)

年度 区 分	1	2 (A)	3 (B)	増 減 (B)-(A)	増減率 (%)
被保険者世帯数 (世帯)	28,578	28,466	28,040	△426	△1.5
被 保 険 者 数 (人)	43,670	43,089	42,024	△1,065	△2.4
加 入 率 (%)	18.7	18.5	18.1	△0.4	—

保険給付費内訳及び受診状況 (単位 円、%)

年度 区 分	1	2 (A)	3 (B)	増 減 (B)-(A)	増減率
療 養 給 付 費	12,649,146,762	12,259,717,074	13,104,143,859	844,426,785	6.9
療 養 費	178,084,700	153,791,867	179,390,520	25,598,653	16.6
審 査 支 払 手 数 料	44,783,951	39,880,560	43,305,358	3,424,798	8.6
高 額 療 養 費	1,746,672,202	1,776,771,752	1,853,723,041	76,951,289	4.3
出 産 育 児 一 時 金	53,210,645	44,776,882	37,675,090	△7,101,792	△15.9
葬 祭 費	11,400,000	12,700,000	14,450,000	1,750,000	13.8
傷 病 手 当 金	0	235,820	1,436,903	1,201,083	509.3
合 計	14,683,298,260	14,287,873,955	15,234,124,771	946,250,816	6.6
受 診 件 数 (件)	549,967	485,807	517,429	31,622	6.5
一 人 当 たり 受 診 件 数	12.6	11.3	12.3	1.0	8.8

(注) 受診件数は、院外処方による調剤レセプト分を除いています。

(3) 収支状況

当年度の収支状況は、次表のとおりです。

(単位 円)

歳 入			歳 出			
款	項 目	決算額	款	項 目	決算額	
国民健康保険税	国民健康保険税	4,722,779,336	総務費	総務管理費	920,556,838	
	一般被保険者国民健康保険税	4,718,614,184		一般管理費	261,727,474	
	退職被保険者等国民健康保険税	4,165,152		一般管理費(基金管理事業)	657,514,872	
使用料及び手数料	手数料	827,272		連合会負担金	1,314,492	
	督促手数料	827,272	徴税費	賦課徴収費	46,762,824	
国庫支出金	国庫補助金	35,174,000			運営協議会費	645,064
	災害臨時特例補助金	35,174,000		運営協議会費	645,064	
	国民健康保険補助金	0	療養給付費	療養給付費	13,326,839,737	
県支出金	県補助金	15,945,262,934		一般被保険者療養給付費	13,104,082,952	
	保険給付費等交付金	15,945,262,934		退職被保険者等療養給付費	60,907	
財産収入	財産運用収入	338,359		一般被保険者療養費	179,390,520	
	利子及び配当金	338,359		退職被保険者等療養費	0	
繰入金	一般会計繰入金	1,709,418,141	国民健康保険事業費納付金	審査支払手数料	43,305,358	
	保険基盤安定繰入金	1,314,111,733		高額療養費	1,853,723,041	
	職員給与費等繰入金	307,135,582		一般被保険者高額療養費	1,850,560,170	
	出産育児一時金繰入金	25,104,826		退職被保険者等高額療養費	0	
	財政安定化支援事業繰入金	63,066,000		一般被保険者高額介護合算療養費	3,162,871	
	その他一般会計繰入金	0		退職被保険者等高額介護合算療養費	0	
	基金繰入金	735,629,000		出産育児諸費	37,675,090	
	国民健康保険事業財政調整基金繰入金	735,629,000		出産育児一時金	37,657,240	
	繰越金	繰越金		593,860,724	支払手数料	17,850
	繰入金	延滞金加算金及び過料		105,721,340	葬祭費	14,450,000
一般被保険者延滞金		105,358,038	葬祭費	14,450,000		
退職被保険者等延滞金		363,302	任意給付	1,436,903		
一般被保険者加算金		0	任意給付	1,436,903		
退職被保険者等加算金		0	医療給付費分	4,646,326,925		
繰入金	雑入	44,548,967	国民健康保険事業費納付金	一般被保険者医療給付費分	4,641,370,566	
	一般被保険者第三者納付金	27,497,771		退職被保険者等医療給付費分	4,956,359	
	退職被保険者等第三者納付金	0		後期高齢者支援金等分	1,403,988,593	
	一般被保険者返納金	11,003,820		一般被保険者後期高齢者支援金	1,403,123,577	
	退職被保険者等返納金	0		退職被保険者等後期高齢者支援金	865,016	
	雑入	6,047,376		介護納付金分	488,245,613	
				介護納付金分	488,245,613	
				特定健康診査等事業費	111,579,073	
				特定健康診査等事業費	111,579,073	
				保健事業費	79,869,863	
		保健事業費	79,869,863			
		諸支出金	償還金及び還付加算金	135,407,645		
			一般被保険者保険税還付金	18,898,930		
			退職被保険者等保険税還付金	9,303		
			償還金	116,499,412		
			繰出金	1,140,000		
			繰出金	1,140,000		
合 計		23,893,560,073	合 計		23,068,647,209	

なお、一般会計からの繰入金17億941万円の内訳は次表のとおりです。

(単位 円)

区 分	内 容	金 額
1 保険基盤安定繰入金	保険税の法定軽減分を繰入れ (財源) 県75%、市25% 保険者支援分を繰入れ (財源) 国50%、県25%、市25%	1,314,111,733
2 職員給与費等繰入金	職員給与費等総額から、国庫補助金等を控除した額を繰入れ	307,135,582
3 出産育児一時金繰入金	出産育児一時金支給額の2/3を繰入れ	25,104,826
4 財政安定化支援事業繰入金	地方交付税の基準財政需要額に算定される額の100%を繰入れ	63,066,000
合 計		1,709,418,141

2 国民健康保険診療施設費

この会計の決算状況は、次のとおりです。

予 算 現 額	118,044,000円	収 入 済 額	111,438,968円
		支 出 済 額	111,438,968円
		収 入 支 出 差 引 額	0円

(1) 歳 入

(単位 円、%)

年度	予 算 現 額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)	不 納 欠 損 額 (D)	収 入 未 済 額 (B)-(C)-(D)	執 行 率 (C)/(A)
2	110,110,000	107,177,946	107,177,946	0	0	97.3
3	118,044,000	111,438,968	111,438,968	0	0	94.4
増減	7,934,000	4,261,022	4,261,022	0	0	△2.9
増減率	7.2	4.0	4.0	-	-	-

当年度収入済額は、前年度より426万円（4.0%）増加しています。

これは主に、県支出金が165万円（皆減）、一般会計繰入金が97万円（2.8%）減少したものの、診療収入が519万円（7.7%）、諸収入が100万円（59.8%）増加したことによるものです。

年度別の患者数は、次表のとおりです。

(単位 人、件、%)

区 分		年 度		3 (B)	増 減 (B)-(A)	増減率
		1	2 (A)			
医 科	患 者 数	2,744	3,109	3,466	357	11.5
	往 診 件 数	0	0	0	0	-
歯 科	患 者 数	7,357	6,537	6,636	99	1.5
	往 診 件 数	2	2	0	△2	皆 減

医科においては、患者数は前年度より357人（11.5%）増加して3,466人となり、往診件数は前年度と同様に0件となっています。

歯科においては、患者数は前年度より99人（1.5%）増加して6,636人となり、往診件数は前年度より2件減少して0件となっています。

(2) 歳 出

(単位 円、%)

年度	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A)-(B)-(C)	執行率	
					(B)/(A)	(B+C)/(A)
2	110,110,000	107,177,946	0	2,932,054	97.3	97.3
3	118,044,000	111,438,968	0	6,605,032	94.4	94.4
増減	7,934,000	4,261,022	0	3,672,978	△2.9	△2.9
増減率	7.2	4.0	-	125.3	-	-

当年度支出済額は、前年度より426万円（4.0%）増加しています。

これは主に、人件費が408万円（6.9%）減少したものの、医業が884万円（21.3%）増加したことによるものです。

支出済額の主なものは、人件費が5,487万円（前年度5,896万円）で支出済額の49.2%（前年度55.0%）を占め、医業が5,026万円（前年度4,142万円）で同じく45.1%（前年度38.7%）です。

なお、不用額は660万円で、前年度より367万円（125.3%）増加しています。

不用額の主なものは、医業が394万円、施設管理事業が102万円、人件費が93万円です。

3 介護保険事業費

この会計の決算状況は、次のとおりです。

予 算 現 額	23,166,920,000円	収 入 済 額	22,473,298,869円
		支 出 済 額	22,109,377,540円
		収入支出差引額	363,921,329円

(1) 歳 入

(単位 円、%)

年度	予 算 現 額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)	不 納 欠 損 額 (D)	収 入 未 済 額 (B)-(C)-(D)	執 行 率 (C)/(A)
2	23,346,682,000	21,564,811,445	21,496,940,665	12,861,900	55,008,880	92.1
3	23,166,920,000	22,531,544,829	22,473,298,869	12,384,300	45,861,660	97.0
増減	△179,762,000	966,733,384	976,358,204	△477,600	△9,147,220	4.9
増減率	△0.8	4.5	4.5	△3.7	△16.6	—

当年度収入済額は、前年度より9億7,635万円（4.5%）増加しています。

これは主に、国庫支出金が1億2,679万円（2.5%）減少したものの、繰入金が4億108万円（12.1%）、繰越金が3億6,435万円（89.9%）、支払基金交付金が2億4,356万円（4.7%）増加したことによるものです。

収入済額の主なものは、支払基金交付金が54億5,767万円（前年度52億1,410万円）、国庫支出金が49億2,174万円（前年度50億4,854万円）、介護保険料が46億2,101万円（前年度46億933万円）、繰入金が37億2,039万円（前年度33億1,930万円）です。

収入未済額の主なものは、介護保険料4,549万円です。

介護保険料賦課徴収状況（第1号被保険者）は、次表のとおりです。

(単位 円、%)

区 分	調定額	収入済額	不納欠損額	未収額	収納率
現年度分	特別徴収	4,196,287,300	4,196,287,300	0	100.0
	普通徴収	428,825,500	406,468,700	0	94.8
小計(A)	4,625,112,800	4,602,756,000	0	22,356,800	99.5
滞納繰越分 (B)	53,786,180	18,259,020	12,384,300	23,142,860	33.9
合計(A)+(B)	4,678,898,980	4,621,015,020	12,384,300	45,499,660	98.8

介護保険料の不納欠損処分状況は、次表のとおりです。

(単位 件、円、%)

区分	年度	件数	金額	調定額に対する割合
現年度分	2	0	0	0.0
	3	0	0	0.0
	増減	0	0	0.0
滞納繰越分	2	2,074	12,861,900	22.0
	3	2,075	12,384,300	23.0
	増減	1	△ 477,600	1.0
合計	2	2,074	12,861,900	0.3
	3	2,075	12,384,300	0.3
	増減	1	△ 477,600	0.0

不納欠損処分は、前年度より件数は1件増加したものの、金額は47万円減少しています。

(2) 歳 出

(単位 円、%)

年度	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A)-(B)-(C)	執行率	
					(B)/(A)	(B+C)/(A)
2	23,346,682,000	20,727,519,916	0	2,619,162,084	88.8	88.8
3	23,166,920,000	22,109,377,540	0	1,057,542,460	95.4	95.4
増減	△179,762,000	1,381,857,624	0	△1,561,619,624	6.6	6.6
増減率	△0.8	6.7	—	△59.6	—	—

当年度支出済額は、前年度より13億8,185万円（6.7%）増加しています。

これは主に、市特別給付事業が5,547万円（皆減）減少したものの、介護サービス等給付事業が5億7,639万円（3.7%）、基金管理事業が4億4,155万円（106.5%）、償還事業が2億5,107万円（94.6%）増加したことによるものです。

支出済額の主なものは、介護サービス等給付事業が161億147万円（前年度155億2,508万円）で支出済額の72.8%（前年度74.9%）を占め、地域密着型介護サービス等給付事業が19億7,796万円（前年度19億837万円）で同じく8.9%（前年度9.2%）です。

なお、不用額は10億5,754万円、前年度より15億6,161万円（59.6%）減少しています。

不用額の主なものは、介護サービス等給付事業が6億1,942万円、地域密着型介護サービス等給付事業が1億5,822万円、介護予防・生活支援サービス事業1億1,884万円です。

介護保険事業における年度末の要介護認定者は、次表のとおりです。

区分 年度	要介護度	要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	計
2	総数(人)	2,696	1,891	3,028	1,888	1,554	1,517	1,115	13,689
	構成割合(%)	19.7	13.8	22.1	13.8	11.4	11.1	8.1	100.0
3	総数(人)	2,675	1,860	3,149	1,905	1,561	1,507	1,071	13,728
	構成割合(%)	19.5	13.5	22.9	13.9	11.4	11.0	7.8	100.0
増 減	総数(人)	△ 21	△ 31	121	17	7	△ 10	△ 44	39
	構成割合(%)	△ 0.2	△ 0.3	0.8	0.1	0.0	△ 0.1	△ 0.3	—

(3) 収支状況

当年度の収支状況は、次表のとおりです。

(単位 円)

款	入		款	出			
	項 目	決算額		項 目	決算額		
介護保険料	介護保険料	4,621,015,020	総務費	総務管理費	229,966,870		
	第1号被保険者保険料	4,621,015,020		一般管理費	225,274,377		
使用料及び 手数料	手数料	351,960	徴収費	連合会負担金	4,692,493		
	督促手数料・証明手数料・事業者指定手数料	351,960		賦課徴収費	22,032,897		
国庫支出金	国庫負担金	3,661,303,900	保険給付費	介護認定審査会費	22,032,897		
	介護給付費負担金	3,661,303,900		介護認定事業費	131,664,089		
	国庫補助金	1,260,443,898		運営協議会費	131,664,089		
	財政調整交付金	874,165,000		介護サービス等諸費	134,553		
	地域支援事業交付金(介護予防事業)	192,113,263		介護サービス等諸費	18,079,441,660		
	地域支援事業交付金(包括的支援事業・任意事業)	117,654,635		介護サービス等諸費	16,101,473,161		
	介護保険事業費補助金	4,000,000		地域密着型介護サービス給付費	1,977,968,499		
	保険者機能強化推進交付金	36,731,000		介護予防サービス等諸費	526,261,764		
	介護保険保険者努力支援交付金	33,980,000		介護予防サービス給付費	521,240,337		
	災害等臨時特例補助金	1,800,000		地域密着型介護予防サービス費	5,021,427		
県支出金	県負担金	2,810,565,000	高額介護サービス等費	663,098,234			
	介護給付費負担金	2,810,565,000	その他諸費	17,731,444			
	県補助金	155,351,000	介護予防事業費	766,243,831			
	地域支援事業交付金(介護予防事業)	96,525,000	一般介護予防事業	11,365,501			
支払基金交付金	地域支援事業交付金(包括的支援事業・任意事業)	58,826,000	介護予防・生活支援サービス事業	754,878,330			
	支払基金交付金	5,457,673,694	包括的支援事業費	262,389,916			
	介護給付費交付金	5,240,500,000	任意事業費	30,546,747			
	介護給付費交付金(過年度)	15,563,007	その他諸費	2,264,387			
財産収入	地域支援事業支援交付金	201,610,687	基金積立金	基金積立金	856,296,771		
	財産運用収入	602,015		介護給付費準備基金積立金	856,296,771		
繰入金	利息及び配当金	602,015	公債費	介護従事者処遇改善臨時特例基金積立金	0		
	一般会計繰入金	一般会計繰入金		3,203,293,470	諸支出金	財政安定化基金償還金	0
		介護給付費繰入金	2,409,614,296	償還金及び還付加算金		521,304,377	
		地域支援事業繰入金(介護予防事業)	95,998,421	介護保険料還付金	4,814,300		
		地域支援事業繰入金(包括的支援事業・任意事業)	56,297,654	償還金	516,490,077		
	その他一般会計繰入金	641,383,099	予備費	予備費	0		
	基金繰入金	基金繰入金		517,097,077	/		
		介護給付費準備基金繰入金	517,097,077				
		介護従事者処遇改善臨時特例基金繰入金	0				
	諸収入	延滞金加算金及び過料	711,500	合計			22,109,377,540
第1号被保険者延滞金		711,500					
雑入		雑入	15,469,586				
		第三者納付金	9,641,347				
寄附金	介護保険事業に対する寄附金	5,828,239					
繰越金	繰越金	769,420,749					
合計		22,473,298,869	合計				22,109,377,540

4 後期高齢者医療事業費

この会計の決算状況は、次のとおりです。

予 算 現 額	4,669,143,000円	収 入 済 額	4,631,900,669円
		支 出 済 額	4,482,804,965円
		収入支出差引額	149,095,704円

(1) 歳 入

(単位 円、%)

年度	予 算 現 額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B)-(C)-(D)	執行率 (C)/(A)
2	4,569,803,000	4,626,153,387	4,595,200,068	3,827,596	27,125,723	100.6
3	4,669,143,000	4,657,090,996	4,631,900,669	1,821,898	23,368,429	99.2
増減	99,340,000	30,937,609	36,700,601	△2,005,698	△3,757,294	△1.4
増減率	2.2	0.7	0.8	△52.4	△13.9	—

当年度収入済額は、前年度より3,670万円（0.8%）増加しています。

これは主に、償還金及び還付加算金が442万円（44.9%）減少したものの、一般会計繰入金が1,360万円（2.1%）、繰越金が1,280万円（9.4%）、後期高齢者医療保険料が1,199万円（0.3%）増加したことによるものです。

収入済額の主なものは、後期高齢者医療保険料が38億1,853万円（前年度38億654万円）です。

収入未済額は、後期高齢者医療保険料2,336万円で、前年度より375万円（13.9%）減少しています。

後期高齢者医療保険料賦課徴収状況は、次表のとおりです。

(単位 円、%)

区分	徴収方法	調定額	収入済額	不納欠損額	翌年度繰越額	収納率
現年度分	特別徴収	1,890,727,832	1,890,727,832	0	0	100.0
	普通徴収	1,926,309,412	1,913,228,777	0	13,080,635	99.3
小 計 (A)		3,817,037,244	3,803,956,609	0	13,080,635	99.7
滞納繰越分 (B)		26,690,951	14,581,259	1,821,898	10,287,794	54.6
合計 (A)+(B)		3,843,728,195	3,818,537,868	1,821,898	23,368,429	99.3

後期高齢者医療保険料の不納欠損処分状況は、次表のとおりです。

(単位 件、円、%)

区分	年度	件数	金額	調定額に対する割合
現年度分	2	0	0	0.0
	3	0	0	0.0
	増減	0	0	0.0
滞納繰越分	2	379	3,827,596	11.4
	3	283	1,821,898	6.8
	増減	△ 96	△ 2,005,698	△ 4.6
合計	2	379	3,827,596	0.1
	3	283	1,821,898	0.0
	増減	△ 96	△ 2,005,698	△ 0.1

不納欠損処分は、前年度より件数は96件、金額は200万円減少しています。

(2) 歳 出

(単位 円、%)

年度	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A)-(B)-(C)	執行率	
					(B)/(A)	(B+C)/(A)
2	4,569,803,000	4,446,682,997	0	123,120,003	97.3	97.3
3	4,669,143,000	4,482,804,965	0	186,338,035	96.0	96.0
増減	99,340,000	36,121,968	0	63,218,032	△1.3	△1.3
増減率	2.2	0.8	—	51.3	—	—

当年度支出済額は、前年度より3,612万円（0.8%）増加しています。

これは主に、諸支出金償還事業が442万円（44.9%）、人件費が251万円（5.2%）減少したものの、後期高齢者医療広域連合納付金が4,150万円（1.0%）増加したことによるものです。

支出済額の主なものは、後期高齢者医療広域連合納付金が43億7,981万円（前年度43億3,830万円）で支出済額の97.7%（前年度97.6%）を占めています。

なお、不用額は1億8,633万円で、前年度より6,321万円（51.3%）増加しています。

不用額の主なものは、後期高齢者医療広域連合納付金が1億7,568万円です。

後期高齢者医療事業における年度末の被保険者は、次表のとおりです。

(単位 人、%)

区分	年度	2 (A)	3 (B)	増 減	
				(B) - (A)	率
75歳以上		33,767	34,770	1,003	3.0
65歳以上75歳未満		407	375	△ 32	△ 7.9
合 計		34,174	35,145	971	2.8

(3) 収支状況

当年度の収支状況は、次表のとおりです。

(単位 円)

歳 入			歳 出		
款	項 目	決算額	款	項 目	決算額
後期高齢者医療保険料	後期高齢者医療保険料	3,818,537,868	総務費	総務管理費	80,191,308
	特別徴収保険料	1,890,727,832		一般管理費	80,191,308
	普通徴収保険料	1,927,810,036		徴収費	17,377,545
使用料及び手数料	手数料	18,360		徴収費	17,377,545
	督促手数料	18,360		滞納処分費	0
繰入金	一般会計繰入金	650,271,559	後期高齢者医療広域 連合納付金	後期高齢者医療広域連合納付金	4,379,812,573
	事務費繰入金	97,354,626		後期高齢者医療広域連合納付金	4,379,812,573
	保険基盤安定繰入金	552,916,933	諸支出金	償還金及び還付加算金	5,423,539
	他会計繰入金	0		保険料還付金	5,419,439
	他会計繰入金	0		還付加算金	4,100
繰越金	繰越金	148,517,071		償還金	0
	繰越金	148,517,071		繰出金	0
諸収入	延滞金、加算金及び過料	707,560	予備費	他会計繰入金	0
	延滞金	707,560		予備費	0
	過料	0		予備費	0
	償還金及び還付加算金	5,423,239	/		
	保険料還付金	5,419,139			
	還付加算金	4,100			
	預金利子	0			
	預金利子	0			
	雑入	8,425,012			
	滞納処分費	0			
弁償金	0				
違約金及び延納利息	0				
小切手未払い資金組入れ	0				
雑入	8,425,012				
合 計		4,631,900,669	合 計		4,482,804,965

5 平井財産区

この会計の決算状況は、次のとおりです。

予 算 現 額	30,239,000円	収 入 済 額	32,629,877円
		支 出 済 額	21,254,786円
		収入支出差引額	11,375,091円

(1) 歳 入

(単位 円、%)

年度	予 算 現 額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B)-(C)-(D)	執行率 (C)/(A)
2	128,000,000	131,124,290	131,124,290	0	0	102.4
3	30,239,000	32,629,877	32,629,877	0	0	107.9
増減	△97,761,000	△98,494,413	△98,494,413	0	0	5.5
増減率	△76.4	△75.1	△75.1	—	—	—

当年度収入済額は、前年度より9,849万円（75.1%）減少しています。

これは主に、繰越金が1,173万円（182.3%）増加したものの、繰入金が1億1,106万円（93.2%）減少したことによるものです。

収入済額の主なものは、繰越金が1,817万円（前年度643万円）、繰入金が805万円（前年度1億1,911万円）です。

(2) 歳 出

(単位 円、%)

年度	予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不 用 額 (A)-(B)-(C)	執 行 率	
					(B)/(A)	(B+C)/(A)
2	128,000,000	112,953,513	0	15,046,487	88.2	88.2
3	30,239,000	21,254,786	0	8,984,214	70.3	70.3
増減	△97,761,000	△91,698,727	0	△6,062,273	△17.9	△17.9
増減率	△76.4	△81.2	—	△40.3	—	—

当年度支出済額は、前年度より9,169万円（81.2%）減少しています。

これは主に、財産管理事業が9,168万円（81.2%）減少したことによるものです。

支出済額の主なものは、財産管理事業2,117万円（前年度1億1,286万円）です。

なお、不用額は898万円で、前年度より606万円（40.3%）減少しています。

不用額の主なものは、財産管理事業が707万円、予備費（平井）が100万円です。

6 山本財産区

この会計の決算状況は、次のとおりです。

予 算 現 額	5,040,000円	収 入 済 額	6,652,104円
		支 出 済 額	3,556,640円
		収入支出差引額	3,095,464円

(1) 歳 入

(単位 円、%)

年度	予 算 現 額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B)-(C)-(D)	執行率 (C)/(A)
2	7,184,000	9,369,232	9,369,232	0	0	130.4
3	5,040,000	6,652,104	6,652,104	0	0	132.0
増減	△2,144,000	△2,717,128	△2,717,128	0	0	1.6
増減率	△29.8	△29.0	△29.0	—	—	—

当年度収入済額は、前年度より271万円（29.0%）減少しています。

これは主に、繰入金が12万円（皆増）増加したものの、繰越金が278万円（41.6%）減少したことによるものです。

収入済額の主なものは、繰越金が390万円（前年度668万円）、財産運用収入が262万円（前年度264万円）です。

(2) 歳 出

(単位 円、%)

年度	予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不 用 額 (A)-(B)-(C)	執 行 率	
					(B)/(A)	(B+C)/(A)
2	7,184,000	5,468,034	0	1,715,966	76.1	76.1
3	5,040,000	3,556,640	0	1,483,360	70.6	70.6
増減	△2,144,000	△1,911,394	0	△232,606	△5.5	△5.5
増減率	△29.8	△35.0	—	△13.6	—	—

当年度支出済額は、前年度より191万円（35.0%）減少しています。

これは主に、財産管理事業が40万円（12.9%）増加したものの、山本区有金繰出金が148万円（皆減）、丸橋区有金繰出金が72万円（皆減）減少したことによるものです。

支出済額の主なものは、財産管理事業が355万円（前年度314万円）です。

なお、不用額は148万円で、前年度より23万円（13.6%）減少しています。

不用額の主なものは、財産管理事業が77万円、予備費（山本）が50万円です。

7 中筋財産区

この会計の決算状況は、次のとおりです。

予 算 現 額	1,764,000円	収 入 済 額	3,489,849円
		支 出 済 額	781,888円
		収入支出差引額	2,707,961円

(1) 歳 入

(単位 円、%)

年度	予 算 現 額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B)-(C)-(D)	執行率 (C)/(A)
2	2,028,000	3,146,617	3,146,617	0	0	155.2
3	1,764,000	3,489,849	3,489,849	0	0	197.8
増減	△264,000	343,232	343,232	0	0	42.6
増減率	△13.0	10.9	10.9	—	—	—

当年度収入済額は、前年度より34万円（10.9%）増加しています。

これは、財産運用収入が0万円（0.4%）減少したものの、繰越金が34万円（13.9%）増加したことによるものです。

収入済額の主なものは、繰越金が283万円（前年度249万円）です。

(2) 歳 出

(単位 円、%)

年度	予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不 用 額 (A)-(B)-(C)	執 行 率	
					(B)/(A)	(B+C)/(A)
2	2,028,000	310,055	0	1,717,945	15.3	15.3
3	1,764,000	781,888	0	982,112	44.3	44.3
増減	△264,000	471,833	0	△735,833	29.0	29.0
増減率	△13.0	152.2	—	△42.8	—	—

当年度支出済額は、前年度より47万円（152.2%）増加しています。

これは、一般会計繰出金が0万円（13.2%）減少したものの、財産管理事業が47万円（152.5%）増加したことによるものです。

支出済額の主なものは、財産管理事業が78万円（前年度30万円）です。

なお、不用額は98万円で、前年度より73万円（42.8%）減少しています。

不用額の主なものは、予備費が80万円です。

8 中山寺財産区

この会計の決算状況は、次のとおりです。

予 算 現 額	5,550,000円	収 入 済 額	5,583,904円
		支 出 済 額	3,233,298円
		収入支出差引額	2,350,606円

(1) 歳 入

(単位 円、%)

年度	予 算 現 額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B)-(C)-(D)	執行率 (C)/(A)
2	6,737,000	7,476,474	7,476,474	0	0	111.0
3	5,550,000	5,583,904	5,583,904	0	0	100.6
増減	△1,187,000	△1,892,570	△1,892,570	0	0	△10.4
増減率	△17.6	△25.3	△25.3	—	—	—

当年度収入済額は、前年度より189万円（25.3%）減少しています。

これは主に、繰越金が42万円（18.4%）増加したものの、繰入金が230万円（75.9%）減少したことによるものです。

収入済額の主なものは、繰越金が271万円（前年度229万円）、財産運用収入が213万円（前年度214万円）です。

(2) 歳 出

(単位 円、%)

年度	予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不 用 額 (A)-(B)-(C)	執 行 率	
					(B)/(A)	(B+C)/(A)
2	6,737,000	4,758,607	0	1,978,393	70.6	70.6
3	5,550,000	3,233,298	0	2,316,702	58.3	58.3
増減	△1,187,000	△1,525,309	0	338,309	△12.3	△12.3
増減率	△17.6	△32.1	—	17.1	—	—

当年度支出済額は、前年度より152万円（32.1%）減少しています。

これは主に、財産管理事業が152万円（32.1%）減少したことによるものです。

支出済額の主なものは、財産管理事業が323万円（前年度475万円）です。

なお、不用額は231万円で、前年度より33万円（17.1%）増加しています。

不用額の主なものは、財産管理事業が201万円です。

9 米谷財産区

この会計の決算状況は、次のとおりです。

予 算 現 額	25,586,000円	収 入 済 額	33,700,910円
		支 出 済 額	17,122,851円
		収入支出差引額	16,578,059円

(1) 歳 入

(単位 円、%)

年度	予 算 現 額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B)-(C)-(D)	執行率 (C)/(A)
2	20,901,000	28,665,747	28,665,747	0	0	137.2
3	25,586,000	33,700,910	33,700,910	0	0	131.7
増減	4,685,000	5,035,163	5,035,163	0	0	△5.5
増減率	22.4	17.6	17.6	—	—	—

当年度収入済額は、前年度より503万円（17.6%）増加しています。

これは、繰入金が115万円（13.8%）、財産運用収入が109万円（8.5%）減少したものの、繰越金が728万円（99.1%）増加したことによるものです。

収入済額の内訳は、繰越金が1,463万円（前年度734万円）、財産運用収入が1,182万円（前年度1,291万円）、繰入金が724万円（前年度839万円）です。

(2) 歳 出

(単位 円、%)

年度	予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不 用 額 (A)-(B)-(C)	執 行 率	
					(B)/(A)	(B+C)/(A)
2	20,901,000	14,033,634	0	6,867,366	67.1	67.1
3	25,586,000	17,122,851	0	8,463,149	66.9	66.9
増減	4,685,000	3,089,217	0	1,595,783	△0.2	△0.2
増減率	22.4	22.0	—	23.2	—	—

当年度支出済額は、前年度より308万円（22.0%）増加しています。

これは主に、一般会計繰出金が3万円（11.2%）減少したものの、財産管理事業が216万円（22.0%）、米谷東区有金繰出金が52万円（21.4%）増加したことによるものです。

支出済額の主なものは、財産管理事業が1,200万円（前年度984万円）、米谷東区有金繰出金が298万円（前年度245万円）です。

なお、不用額は846万円で、前年度より159万円（23.2%）増加しています。

不用額の主なものは、財産管理事業が813万円です。

10 川面財産区

この会計の決算状況は、次のとおりです。

予算現額	22,439,000円	収入済額	23,856,329円
		支出済額	21,961,103円
		収入支出差引額	1,895,226円

(1) 歳入

(単位 円、%)

年度	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B)-(C)-(D)	執行率 (C)/(A)
2	59,813,000	60,551,084	60,551,084	0	0	101.2
3	22,439,000	23,856,329	23,856,329	0	0	106.3
増減	△37,374,000	△36,694,755	△36,694,755	0	0	5.1
増減率	△62.5	△60.6	△60.6	—	—	—

当年度収入済額は、前年度より3,669万円（60.6%）減少しています。

これは主に、繰越金が2,371万円（51.3%）、雑入が1,170万円（97.5%）減少したことによるものです。

収入済額の主なものは、繰越金が2,253万円（前年度4,625万円）です。

(2) 歳出

(単位 円、%)

年度	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A)-(B)-(C)	執行率	
					(B)/(A)	(B+C)/(A)
2	59,813,000	38,014,821	0	21,798,179	63.6	63.6
3	22,439,000	21,961,103	0	477,897	97.9	97.9
増減	△37,374,000	△16,053,718	0	△21,320,282	34.3	34.3
増減率	△62.5	△42.2	—	△97.8	—	—

当年度支出済額は、前年度より1,605万円（42.2%）減少しています。

これは主に、区有金繰出金が704万円（54.9%）増加したものの、財産管理事業が2,309万円（91.8%）減少したことによるものです。

支出済額の主なものは、区有金繰出金が1,987万円（前年度1,283万円）です。

なお、不用額は47万円、前年度より2,132万円（97.8%）減少しています。

不用額の主なものは、財産管理事業が43万円です。

1 1 小浜財産区

この会計の決算状況は、次のとおりです。

予 算 現 額	19,594,000円	収 入 済 額	21,304,959円
		支 出 済 額	17,137,779円
		収入支出差引額	4,167,180円

(1) 歳 入

(単位 円、%)

年度	予 算 現 額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B)-(C)-(D)	執行率 (C)/(A)
2	6,291,000	11,759,218	11,759,218	0	0	186.9
3	19,594,000	21,304,959	21,304,959	0	0	108.7
増減	13,303,000	9,545,741	9,545,741	0	0	△78.2
増減率	211.5	81.2	81.2	—	—	—

当年度収入済額は、前年度より954万円（81.2%）増加しています。

これは主に、財産運用収入が0万円（0.1%）減少したものの、雑入が764万円（2,030.7%）増加したことによるものです。

収入済額の主なものは、雑入が802万円（前年度37万円）、繰越金が761万円（前年度711万円）、財産運用収入が426万円（前年度426万円）です。

(2) 歳 出

(単位 円、%)

年度	予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不 用 額 (A)-(B)-(C)	執 行 率	
					(B)/(A)	(B+C)/(A)
2	6,291,000	4,143,676	0	2,147,324	65.9	65.9
3	19,594,000	17,137,779	0	2,456,221	87.5	87.5
増減	13,303,000	12,994,103	0	308,897	21.6	21.6
増減率	211.5	313.6	—	14.4	—	—

当年度支出済額は、前年度より1,299万円（313.6%）増加しています。

これは主に、区有金繰出金が861万円（490.9%）、財産管理事業が417万円（174.7%）増加したことによるものです。

支出済額の主なものは、区有金繰出金が1,036万円（前年度175万円）、財産管理事業が656万円（前年度238万円）です。

なお、不用額は245万円で、前年度より30万円（14.4%）増加しています。

不用額の主なものは、財産管理事業が145万円、予備費が100万円です。

1 2 鹿塩財産区

この会計の決算状況は、次のとおりです。

予 算 現 額	6,019,000円	収 入 済 額	6,125,327円
		支 出 済 額	1,255,208円
		収入支出差引額	4,870,119円

(1) 歳 入

(単位 円、%)

年度	予 算 現 額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B)-(C)-(D)	執行率 (C)/(A)
2	33,113,000	33,484,558	33,484,558	0	0	101.1
3	6,019,000	6,125,327	6,125,327	0	0	101.8
増減	△27,094,000	△27,359,231	△27,359,231	0	0	0.7
増減率	△81.8	△81.7	△81.7	—	—	—

当年度収入済額は、前年度より2,735万円（81.7%）減少しています。

これは主に、繰越金が35万円（37.0%）増加したものの、繰入金が2,769万円（86.1%）減少したことによるものです。

収入済額の主なものは、繰入金が448万円（前年度3,217万円）、繰越金が132万円（前年度96万円）です。

(2) 歳 出

(単位 円、%)

年度	予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不 用 額 (A)-(B)-(C)	執 行 率	
					(B)/(A)	(B+C)/(A)
2	33,113,000	32,155,503	0	957,497	97.1	97.1
3	6,019,000	1,255,208	0	4,763,792	20.9	20.9
増減	△27,094,000	△30,900,295	0	3,806,295	△76.2	△76.2
増減率	△81.8	△96.1	—	397.5	—	—

当年度支出済額は、前年度より3,090万円（96.1%）減少しています。

これは主に、財産管理事業が110万円（739.1%）増加したものの、区有金繰出金が3,200万円（皆減）減少したことによるものです。

支出済額の主なものは、財産管理事業が124万円（前年度14万円）です。

なお、不用額は476万円で、前年度より380万円（397.5%）増加しています。

不用額の主なものは、財産管理事業が465万円です。

1 3 鹿塩・東蔵人財産区

この会計の決算状況は、次のとおりです。

予 算 現 額	372,000円	収 入 済 額	611,911円
		支 出 済 額	168,693円
		収入支出差引額	443,218円

(1) 歳 入

(単位 円、%)

年度	予 算 現 額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B)-(C)-(D)	執行率 (C)/(A)
2	407,000	728,164	728,164	0	0	178.9
3	372,000	611,911	611,911	0	0	164.5
増減	△35,000	△116,253	△116,253	0	0	△14.4
増減率	△8.6	△16.0	△16.0	—	—	—

当年度収入済額は、前年度より11万円（16.0%）減少しています。

これは主に、繰越金が10万円（16.8%）減少したことによるものです。

収入済額の主なものは、繰越金が52万円（前年度62万円）です。

(2) 歳 出

(単位 円、%)

年度	予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不 用 額 (A)-(B)-(C)	執 行 率	
					(B)/(A)	(B+C)/(A)
2	407,000	206,028	0	200,972	50.6	50.6
3	372,000	168,693	0	203,307	45.3	45.3
増減	△35,000	△37,335	0	2,335	△5.3	△5.3
増減率	△8.6	△18.1	—	1.2	—	—

当年度支出済額は、前年度より3万円（18.1%）減少しています。

これは主に、区有金繰出金が3万円（18.7%）減少したことによるものです。

支出済額の主なものは、区有金繰出金が16万円（前年度19万円）です。

なお、不用額は20万円で、前年度より0万円（1.2%）増加しています。

不用額の主なものは、財産管理事業が20万円です。

1 4 宝塚市営霊園事業費

この会計の決算状況は、次のとおりです。

予 算 現 額	192,368,000円	収 入 済 額	180,069,587円
		支 出 済 額	180,069,587円
		収 入 支 出 差 引 額	0円

(1) 歳 入

(単位 円、%)

年度	予 算 現 額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)	不 納 欠 損 額 (D)	収 入 未 済 額 (B)-(C)-(D)	執 行 率 (C)/(A)
2	204,219,000	190,969,086	190,894,336	0	74,750	93.5
3	192,368,000	180,167,987	180,069,587	0	98,400	93.6
増減	△11,851,000	△10,801,099	△10,824,749	0	23,650	0.1
増減率	△5.8	△5.7	△5.7	—	31.6	—

当年度収入済額は、前年度より1,082万円（5.7%）減少しています。

これは主に市債が700万円（皆増）、使用料が386万円（5.3%）増加したものの、繰入金金が2,359万円（20.6%）減少したことによるものです。

収入済額の主なものは、繰入金が9,076万円、使用料が7,732万円です。

(2) 歳 出

(単位 円、%)

年度	予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不 用 額 (A)-(B)-(C)	執 行 率	
					(B)/(A)	(B+C)/(A)
2	204,219,000	190,894,336	0	13,324,664	93.5	93.5
3	192,368,000	180,069,587	0	12,298,413	93.6	93.6
増減	△11,851,000	△10,824,749	0	△1,026,251	0.1	0.1
増減率	△5.8	△5.7	—	△7.7	—	—

当年度支出済額は、前年度より1,082万円（5.7%）減少しています。

これは主に、長尾山霊園管理事業が87万円（2.4%）、市営霊園共通管理事業が37万円（13.5%）増加したものの、宝塚すみれ墓苑管理事業が874万円（21.2%）、西山霊園管理事業が273万円（45.9%）減少したことによるものです。

支出済額の主なものは、償還事業が9,804万円、長尾山霊園管理事業が3,747万円、宝塚すみれ墓苑管理事業が3,258万円です。

なお、不用額は1,229万円、前年度より102万円（7.7%）減少しています。

不用額の主なものは、宝塚すみれ墓苑管理事業611万円、長尾山霊園管理事業が400万円です。

第7 財産の状況

財産の当年度末における現在高及び当年度中の増減は、次表のとおりです。

(単位 m²、千円、点)

区 分	令和2年度末 現在高	令和3年度中の増減		令和3年度末 現在高	
		増	減		
土 地	5,525,981.78	82,831.56	2,419.22	5,606,394.12	
建 物	木 造	6,453.04	34.78	0.00	6,487.82
	非木造	619,900.53	0.00	1,797.25	618,103.28
出資による権利	2,222,158	0	12,418	2,209,740	
物 品	1,163	113	68	1,208	
債 権	817,563	1,440	84,393	734,609	
基 金 (出納整理期末)	14,218,785	4,186,773	1,870,218	16,535,340	

1 土 地

土地は、前年度末より80,412.34m²増加しています。

これは主に、中ヶ谷住宅が2,047.51m²減少したものの、山手台西3丁目緑地が57,453.15m²、山手台東3丁目第2緑地が16,308.39m²増加したことによるものです。

2 建 物

建物は、前年度末より1,762.47m²減少しています。

これは主に、宝塚自然の家が34.78m²増加したものの、野上住宅が1,062.66m²、中ヶ谷住宅が552.19m²減少したことによるものです。

3 出資による権利

出資による権利は、前年度末より1,241万円減少しています。

これは主に、公益財団法人宝塚市スポーツ振興公社出資金が1,197万円減少したことによります。

4 物 品

物品は、前年度末より45点増加しています。

これは主に、機械器具が19点、厨具が4点、医療衛生器具が3点減少したものの、電

気器具が73点増加したことによるものです。

5 債 権

債権は、前年度末より8,295万円減少しています。

これは主に、宝塚駅前地区第2種市街地再開発事業事務所保留床処分賦金が5,880万円、修学資金貸付金が1,785万円減少したことによるものです。

6 基 金

基金は、前年度末より23億1,655万円増加しています。

これは主に、子ども未来基金が8,279万円、国民健康保険事業財政調整基金が7,811万円、市営霊園運営基金が6,242万円、新型コロナウイルス対策思いやり応援基金が5,440万円減少したものの、財政調整基金が7億5,779万円、新ごみ処理施設建設基金が5億7,871万円、公共施設等整備保全基金が3億5,560万円、介護給付費準備基金が3億3,920万円、都市計画事業基金が2億4,558万円増加したことによるものです。

第8 基金運用状況

1 援護資金貸付基金

基金は、現在総額697万円で運用されており、当年度末内訳は、現金預金511万円及び債権186万円で、それぞれ翌年度へ繰越しされています。

なお、当年度中の運用状況は、次表のとおりです。

(単位 円)

	令和2年度末 現在高	運用状況		令和3年度末 現在高
		増	減	
		収入額 (返済額)	支出額 (貸付額)	
現金	5,110,000	114,000	0	5,224,000
債権	1,863,000	0	114,000	1,749,000
合計	6,973,000	114,000	114,000	6,973,000

年度別の貸付け及び償還の状況は、次表のとおりです。

(単位 円)

区分 年度	貸付額		償還済額			未償還金額	不納欠損額		滞納額	
	件数	金額	令和3年度末 金額	うち、令和3年度中償還分			件数	金額	件数	金額
				件数	金額					
H23 以前	825	45,665,000	41,298,000	6	95,000	1,340,000	25	3,027,000	13	1,340,000
H24	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
H25	1	140,000	85,000	1	10,000	55,000	0	0	1	55,000
H26	4	650,000	296,000	2	9,000	354,000	0	0	3	354,000
H27	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
H28	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
H29	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
H30	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
R1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
R2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
R3	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
合計	830	46,455,000	41,679,000	9	114,000	1,749,000	25	3,027,000	17	1,749,000

当年度は新たな貸付け、滞納ともに発生していません。滞納は、前年度末より1件11万円減少し、17件174万円です。

2 土地開発基金

当年度末内訳は、現金預金4億6,029万円及び土地3,970万円で、それぞれ翌年度へ繰

越しされています。

(単位 円)

令和2年度末 現在高		運 用 状 況						令和3年度末 現在高
		増			減			
		造成額	収入額	合計	処分額	支出額	合計	
現金預金	441,309,912	0	27,700,723	27,700,723	0	8,717,083	8,717,083	460,293,552
土地	58,690,088	0	8,717,083	8,717,083	0	27,700,723	27,700,723	39,706,448
合計	500,000,000	0	36,417,806	36,417,806	0	36,417,806	36,417,806	500,000,000

令和3年度中の運用状況を見ると、871万円で土地を取得し、2,770万円の土地が買い戻されています。

3 国民健康保険出産費資金貸付基金

基金は、総額500万円で運用されており、当年度末内訳は、現金預金500万円で、翌年度へ繰越しされています。

なお、当年度中の運用状況は、次表のとおりです。

(単位 円)

	令和2年度末 現在高	運 用 状 況		令和3年度末 現在高
		増	減	
		収入額 (返済額)	支出額 (貸付額)	
現金	5,000,000	0	0	5,000,000
債権	0	0	0	0
合計	5,000,000	0	0	5,000,000

貸付け及び償還の状況は、次表のとおりです。

(単位 円)

区分 年度	貸付額		償 還 済 額			未償還金額	滞 納 額	
	件数	金額	令和3年度末	うち、令和3年度中償還分			件数	金額
			金額	件数	金額			
H29	0	0	0	0	0	0	0	0
H30	0	0	0	0	0	0	0	0
R1	0	0	0	0	0	0	0	0
R2	0	0	0	0	0	0	0	0
R3	0	0	0	0	0	0	0	0
合計	0	0	0	0	0	0	0	0

第9 むすび

1 決算の特徴及び財政状況等

(1) 決算の状況について

当年度の決算規模は、一般会計歳入939億7,906万円（対前年度比11.0%減）、歳出910億8,801万円（対前年度比12.1%減）で、歳入歳出差引残額は28億9,104万円と前年度より9億1,425万円（46.2%）の増となっています。この額から、翌年度に繰越すべき財源を差し引いた実質収支額は23億8,511万円となり、昭和52年度以降45年間連続の黒字決算となっています。また、特別会計においては、実質収支額は13億8,541万円の黒字決算となっています。

当年度実質収支額に含まれる前年度実質収支額を差し引いた当年度の単年度収支額は、一般会計で8億7,172万円の黒字、特別会計で2億64万円の赤字となっています。実質的な黒字、赤字の要素を加減した実質単年度収支額は、一般会計で16億3,954万円の黒字、特別会計で2億7,876万円の赤字となりました。この結果、全会計合計の実質単年度収支額は、13億6,078万円の黒字となりました。

なお、各特別会計における実質単年度収支の黒字のものは、主に国民健康保険事業費1億5,293万円となっています。また、実質単年度収支の赤字のものは、主に介護保険事業費4億549万円となっています。

(2) 財政指標について

普通会計における各財政指標を見ると、財政力指数は0.863で前年度より0.021ポイント悪化し、単年度で見ると0.828となり、当年度も普通交付税の交付団体となりました。

経常収支比率は、92.1%で前年度から3.3ポイント好転しました。その主な要因は、分子である経常経費充当一般財源（歳出）が前年度より13億7,792万円増加したものの、分母である経常一般財源（歳入）が前年度より31億7,038万円増加したことによるものです。

また、実質収支比率は4.9%で前年度より1.6ポイント好転しました。これは、分母である標準財政規模が前年度より29億7,602万円増加したものの、分子である実質収支額が前年度より8億7,083万円増加したことによるものです。

一方、市債残高は一般会計、特別会計を合わせて前年度より2億3,510万円減の723億6,401万円となり、市民1人当たりの市債残高は31万円（前年度31万円）となっています。

す。

実質公債費比率は4.1%で、前年度より0.4ポイント悪化しました。

(3) 繰替運用の状況について

歳計現金の一時的な不足を補うため、基金に属する現金を歳計現金に繰り替えて運用することができ、当年度は最高39億円が繰替運用されました。

当年度繰替運用に伴う利息として、一般会計から1万円が支払われました。

また、財政調整基金から宝塚市土地開発公社に対し、ほぼ年間を通じ15億円が貸し付けられています。

(4) 収入未済額について

自主財源の収入未済額は28億269万円で、前年度より6億767万円（17.8%）減少しています。

市税の収入未済額は8億4,987万円で、前年度より2億8,978万円（25.4%）減少しています。これは主に、固定資産税が1億4,701万円、個人市民税が9,987万円減少したことによるものです。

住宅資金貸付金償還金の収入未済額は4,813万円で、前年度より221万円（4.4%）減少しています。

市営住宅使用料の収入未済額は7,919万円で、前年度より1,057万円（11.8%）減少し、また、市営住宅の共同施設として整備された駐車場の使用料の収入未済額は2,778万円で、前年度より200万円（6.7%）減少しています。

生活保護費返戻金の収入未済額は2億6,275万円で、前年度より538万円（2.1%）増加しています。

阪神・淡路大震災に係る災害援護資金貸付金償還金の収入未済額は5,279万円で、前年度より1,577万円（23.0%）減少しています。

市立保育所保育料及び私立保育所保育料（保育実施児童保護者負担金）の収入未済額は5,134万円で、前年度より892万円（14.8%）減少しています。

修学資金貸付金償還金の収入未済額は1,733万円で、前年度より354万円（17.0%）減少しています。

学校給食実費徴収金の収入未済額は639万円で、前年度より10万円（1.6%）減少して

います。

国民健康保険税の収入未済額は13億249万円で、前年度より2億6,573万円（16.9%）減少しています。

介護保険料の収入未済額は4,549万円で、前年度より924万円（16.9%）減少しています。

後期高齢者医療保険料の収入未済額は2,336万円で、前年度より375万円（13.9%）減少しています。

（5）不納欠損について

当年度一般会計・特別会計における不納欠損額は1億7,267万円で、前年度より1億4,128万円（40.5%）減少しています。

市税の不納欠損処分は、1,520件、4,024万円で、前年度より件数は752件、金額は6,260万円（60.9%）減少しています。

市営住宅使用料の不納欠損処分は、1件、149万円で、前年度より件数は8件、金額は368万円（71.1%）減少しています。また、市営住宅の共同施設として整備された駐車場の使用料の不納欠損処分は、2件、49万円で、前年度より件数は4件、金額は129万円（72.3%）減少しています。

生活保護費返戻金の不納欠損処分は、22件、496万円で、前年度より件数は4件増加したものの、金額は327万円（39.7%）減少しています。

災害援護資金貸付金元利収入の不納欠損処分は、8件、1,175万円で、前年度より件数は20件、金額は2,037万円（63.4%）減少しています。

市立保育所保育料及び私立保育所保育料（保育実施児童保護者負担金）の不納欠損処分は、5件、13万円で、前年度より件数は12件、金額は92万円（87.3%）減少しています。

国民健康保険税の不納欠損処分は、1,269件、9,867万円で、前年度より件数は476件、金額は4,728万円（32.4%）減少しています。

介護保険料の不納欠損処分は、2,075件、1,238万円で、前年度より件数は1件増加したものの、金額は47万円（3.7%）減少しています。

後期高齢者医療保険料の不納欠損処分は、283件、182万円で、前年度より件数は96件、金額は200万円（52.4%）減少しています。

(6) 基金の取崩しについて

普通会計ベースで、令和2年度末現在高107億6,899万円の基金は、結果として、主に子ども未来基金を8,279万円、市営霊園運営基金を6,242万円、新型コロナウイルス対策思いやり応援基金を5,440万円取り崩したものの、財政調整基金を7億5,779万円、新ごみ処理施設建設基金を5億7,871万円、公共施設等整備保全基金を3億5,560万円、都市計画事業基金を2億4,558万円積み立てたことにより、令和3年度末には20億5,546万円増加し、現在高は128億2,445万円となっています。

(7) 各事業の実施について

ア 一般会計関係

当年度は、宝塚市ひろば等整備工事（その9）、市立健康センター歯科診療所機能移転外改修工事、（都）荒地西山線道路新設改良工事（その3）、（都）荒地西山線道路新設改良工事（その4）、土砂災害特別警戒区域（急傾斜地）対策工事その1、市営亀井第2住宅外部改修工事、市営野上住宅外除却工事、市立安倉小学校空調設備更新工事、市立安倉北小学校校舎改修（第4期）工事、市立丸橋小学校外壁改修外工事、市立丸橋小学校校舎改修（第3期）工事、市立小浜小学校校舎改修（第3期）工事、市立西山小学校校舎改修（第4期）工事、市立売布小学校校舎改修（第3期）工事、市立宝塚小学校北館西トイレ改修工事、市立宝塚第一小学校北館空調設備更新工事、市立御殿山中学校校舎改修（第4期）工事、市立西谷中学校校舎改修（第2期）工事、市立宝塚中学校南館東トイレ改修工事が完成しました。

都市計画道路荒地西山線整備事業の進捗状況は86%で、令和8年度完了の予定となっています。都市計画道路競馬場高丸線整備事業の進捗状況は23%で令和12年度完了の予定となっています。

生活道路整備事業の進捗状況は、指定道路整備が66.1%、狭隘道路整備が5.3%となっています。

イ 特別会計関係

国民健康保険事業費会計の当年度における実質収支は、8億2,491万円の黒字となっています。国民健康保険税の現年度の収納率は96.0%で、前年度より0.7ポイント上昇しています。また、一般会計からの繰入金は、前年度より4,698万円増加し、17億

941万円となっています。

国民健康保険診療施設費会計の収支の状況は、3,459万円の赤字を国民健康保険事業費会計からの繰入金114万円及び一般会計からの繰入金3,345万円で補填しています。なお、赤字の内訳は、医科が1,387万円、歯科が2,072万円となっています。

介護保険事業費会計の当年度における実質収支は、3億6,392万円の黒字となっています。また、一般会計からの繰入金は、前年度より1億5,088万円増加し、32億329万円となっています。なお、当年度末の要介護認定者数は13,728人（前年度は13,689人で39人の増加）で、そのうち介護サービス利用者数は9,638人（前年度末は9,361人で277人の増加）、利用率は70.2%（前年度68.4%）となっています。

後期高齢者医療事業費会計の当年度における実質収支は、1億4,909万円の黒字となっています。また、一般会計からの繰入金は、前年度より1,360万円増加し、6億5,027万円となっています。なお、当年度末の被保険者数は、75歳以上が34,770人（前年度末は33,767人で1,003人の増加）、65歳以上75歳未満が375人（前年度末は407人で32人の減少）の計35,145人（前年度末は34,174人で971人の増加）となっています。

2 意見及び指摘事項

(1) 意見

ア 市税の収納率向上に向けた取組について

令和3年度の納付方法ごとの収納状況（県民税を含む）は、金融機関等173億348万円（294,066件）、コンビニ34億2,748万円（169,843件）、スマホ決済5億6,783万円（22,268件）、クレジット決済（令和3年7月1日開始）2,568万円（680件）、口座振替94億6,988万円（156,837件）、共通納税（地方税ポータルシステム（eLTAX））を利用し、複数の地方公共団体へ一括して電子的に納税）9億5,534万円（16,330件）、年金特徴（公的年金からの引き落とし）13億1,372万円（104,720件）、特徴納入サービス（各銀行が特別徴収義務者向けに行っている代行サービス）127億6,212万円（110,100件）となっています。

また、令和3年度の各種納付方法に係るランニングコストは、コンビニ収納・スマホ決済委託料（全額市負担）1,228万円（月額基本料7,700円×12箇月、1件当たり66円×184,704件）、クレジットカード収納使用料30万円（月額基本料34,320円×9箇月）、口座振替手数料（全額市負担）170万円（ゆうちょ銀行10円×22,322件、その他金融機関11円×134,515件）となっています。

収納率向上のため、多様な納付方法を実施することにより、市民の利便性も向上し、収入未済額が前年度より2億8,978万円（25.4%）減少していることは評価できますが、本市の収納率を近隣市町と比較すると次表のとおり4位となっています。収納率は口座振替率と比例する傾向にあり、本市の口座振替率は阪神7市の中でも中位にあります。手数料等のコストを考えた場合、口座振替率の向上が納付忘れなどの防止とともに督促状や催告状の発送コストの縮減が図れるなど、収納率向上に最も有効な方法であると考えますので、口座振替率の目標を設定し、口座振替の推進になお一層取り組んでください。

市税の近隣市町の収納状況（令和3年度）

（単位 千円）

	尼崎 市			西宮 市			芦屋 市			伊丹 市			川西 市		
	調定額	収納額	収納率	調定額	収納額	収納率	調定額	収納額	収納率	調定額	収納額	収納率	調定額	収納額	収納率
現年課税分	79,513,344	78,928,137	99.3%	86,106,929	85,748,247	99.6%	23,519,397	23,403,269	99.5%	31,219,264	31,080,401	99.6%	19,253,772	19,118,620	99.3%
滞納繰越分	2,627,877	1,182,491	45.0%	2,007,052	830,539	41.4%	921,883	237,428	25.8%	628,344	459,262	73.1%	821,457	321,043	39.1%
合計	82,141,221	80,110,628	97.5%	88,113,981	86,578,786	98.3%	24,441,280	23,640,697	96.7%	31,847,608	31,539,663	99.0%	20,075,229	19,439,663	96.8%

	三田 市			丹波篠山市			丹波 市			猪名川町			宝塚 市		
	調定額	収納額	収納率	調定額	収納額	収納率	調定額	収納額	収納率	調定額	収納額	収納率	調定額	収納額	収納率
現年課税分	17,510,431	17,446,284	99.6%	4,922,460	4,868,601	98.9%	7,803,886	7,753,035	99.3%	3,393,996	3,378,216	99.5%	35,378,831	35,200,623	99.5%
滞納繰越分	537,611	230,506	42.9%	326,078	100,168	30.7%	321,056	128,976	40.2%	177,117	29,224	16.5%	1,132,893	420,976	37.2%
合計	18,048,042	17,676,790	97.9%	5,248,538	4,968,769	94.7%	8,124,942	7,882,011	97.0%	3,571,113	3,407,440	95.4%	36,511,724	35,621,599	97.6%

イ 土地開発公社について

本市では、バブル経済崩壊により多額の未処分土地を抱えることとなった宝塚市土地開発公社（以下「公社」という。）の経営健全化を推進するため、令和3年度から令和7年度までの5年間を計画期間とする宝塚市土地開発公社経営健全化計画（以下「経営健全化計画」という。）を策定しています。

経営健全化計画においては、債務保証等対象土地の詳細処分計画として、「（1）計画期間中に処分を予定する土地、（2）（1）以外の土地で、民間活用等暫定的な有効利用を図っている土地、（3）令和8年度以降に処分を予定する土地」に分類し、「計画的な買戻しによる更なる簿価総額の減少に向けた取組を着実に進めるため、計画の推進に当たっては、民間貸付等暫定的な有効利用が図られていない土地を優先的に処分するとともに、その他の用地についても引き続き処分の可能性について検討していく。」と記載されています。

一方で、令和3年度3月補正予算において、現在、公社が駐車場として民間貸付をしている公共施設用地（中野町）の買戻しに係る予算を計上し、登記等の手続に係る日数を考慮し、令和4年度に繰越しています。土地の選定理由及び登記手続の進捗状況について所管課に確認したところ、「令和3年度の決算で余剰が見込まれたことから、買戻しを行うこととした。対象の土地を選定するに当たり、経営健全化計画における（3）に分類された土地は本来（1）に分類して優先的に対象としたいと考えているが、簿価が大きいこと、道路用地は買戻しの際に国の補助金を活用した方が有利である等の理由で（3）に分類しており、今回は対象とはしなかった。（2）に分類された土地より（1）に分類された土地を優先したいと考えているが、簿価が大きくな

かったこと、民間貸付をしている土地の方が処分しやすいことから、(2)に分類される中野町の土地を対象とした。また、現在関係各課で買戻しの手続について、土地の活用方法も含めて調整しており、登記手続には至っていない。」旨の説明を受けました。

限られた予算の中で対象の土地を選定する必要があり、簿価が大きい土地は処分が困難である等の理由は一定理解できますが、(3)に分類された土地より(2)に分類された土地を優先したことは、経営健全化計画に掲げる基本方針に沿った運用となっているのか疑問が残ります。公社の経営健全化のため、土地の処分に際しては、処分が困難な土地について優先的に買戻しをするよう努めるべきではないかと考えます。また、公社からの買戻しに時間を要しており、補正予算の際に買戻しの目的、その後の活用方法等について、十分な検討がなされた上での予算計上であったのか疑問が残ります。速やかに今後の方針を決定し、手続を進めてください。

なお、公社の令和3年度決算において、市が事業を中止・終了した市道中筋鳥脇線道路用地（山本台3丁目）について、公有用地から特定土地に用途変更し、時価評価とした結果、1億1,866万円の特別損失（土地評価損）を計上しています。当該用地は市からの依頼に基づき公社が道路用地として先行取得したものであり、本来、市が簿価で買戻しをすべきものと考えます。今後、同様の事例について検討する場合は、公社の経営健全化の面も十分に考慮した上で進めるよう努めてください。

ウ 本会議質問放送用データ等収録編集業務委託について

本市では、市議会の広報手段の多様化と積極的な情報発信の一環として、本会議の一般質問等をFMラジオ放送しており、それに係る音声収録及び編集業務を特名随意契約により株式会社エフエム宝塚（以下「エフエム宝塚」という。）に委託しています。なお、放送業務については、本委託とは別に広報課がコミュニティFM放送番組制作及び放送業務を同社に委託（以下「FM放送契約」という。）しています。

令和3年度の収録編集業務の実績は次表のとおりです。

(単位 時間、円)

項目	収録時間	業務単価	編集時間	業務単価	支払額(税込)
6月定例会	14	2,000	12	4,500	90,200
正副議長インタビュー	2	12,000	1	4,500	31,350
9月定例会	21	2,000	18	4,500	135,300
決算特別委員会正副委員長 インタビュー	2	12,000	1	4,500	31,350
12月定例会	22	2,000	19	4,500	142,450
行財政経営に関する調査特別委員長 正副委員インタビュー	2	12,000	1	4,500	31,350
合計	63	-	52	-	462,000

まず、本委託に3月定例会が含まれていないことについて所管課に確認したところ、「平成18年5月10日の『FM放送検討小委員会』記録によると、議会特別番組編成枠としてエフエム宝塚から提供される放送枠上限は120分であった。発言通告時間の上限が150分である代表質問は、前記放送枠に収まらないことから、通常3月定例会に行われる代表質問は放送の対象外としている。」旨の説明を受けました。

しかしながら、FM放送契約では年間の放送時間については定められていますが、1日当たりの放送枠上限については言及されていません。3月定例会を放送対象外とする取扱いについて、平成18年の記録に基づき、それ以降見直しがされていないことには疑問が残ります。市民に開かれた議会として、様々な手段を用いて市民に情報を伝えていくために実施しているのであれば、120分の放送枠上限に収まるよう編集を行うことを含め、3月定例会も放送することができないか検討することが必要ではないかと考えます。

次に、本委託の支出効果について所管課に確認したところ、「FM放送による聴取者の把握については技術的に困難であることから実施していない。議会報かけはしや市議会ホームページに紹介記事を掲載するなど、市民への周知に取り組んでいる。」旨の説明を受けました。成果としての聴取状況を確認することは非常に困難であることは理解しますが、毎年度委託料を支出している以上は、市民アンケート等を通じ一定測定することが必要ではないかと考えます。

市民に開かれた議会として、多様な手段により市議会情報を発信する取組はとても重要であり、既に定例会一般質問についてはFM放送以外にも議会報かけはしへの掲載、市ホームページでのライブ中継及び録画配信などを行っているところですが、それぞれの情報が有効に市民に届いているのか、必要な分析及び検証を行いながら、引き続き効果的な情報発信に取り組んでください。

エ 正規職員の時間外勤務等の状況について

長時間労働の是正等を目的とした働き方改革関連法の施行に伴い、労働基準法の一部が改正され、平成31年4月から時間外勤務の上限時間が設定されることとなったことを踏まえ、本市においても、国等の取扱いに準じて「職員の勤務時間その他の勤務条件に関する条例施行規則」（以下「規則」という。）を改正し、時間外勤務の上限時間を原則1箇月45時間以内、1年（4月から翌年3月まで）360時間以内としています（地方公営企業職員等については労働基準法が適用されます。）。

令和3年度の正規職員に係る1箇月の上限時間について、月別の超過状況を前年度と比較したところ、次表のとおりでした。

年度 \ 月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計
令和2年度	47	29	49	26	12	15	28	12	17	16	20	48	319
令和3年度	31	24	31	22	23	16	22	12	14	21	25	34	275

また、1年の上限時間を超過する正規職員の人数は47人（前年度52人）でした。

前年度と比較すると、一見減少しているようにも見えますが、これは令和2年度には指定されていなかった規則第7条の5第1項第2号に規定する「他律的業務（業務量、業務の実施時期その他の業務の遂行に関する事項を自ら決定することが困難な業務をいう。）の比重が高い部署（以下「指定部署」という。）として任命権者が指定するもの」が指定され、指定部署に勤務する職員の上限時間が1箇月100時間未満、1年720時間以内となったことによるもので、実質職員全体で見ると1箇月45時間を超過する職員は延べ363人、1年360時間を超過する職員は53人と前年度より増加しています。

令和3年度における時間外勤務削減に向けた取組について所管課に確認したところ、「引き続き、ノー残業デーの推進、20時のチャイム放送の実施及び前年度比を含めた課ごと、月ごとの時間外勤務実績の公表等を行った。人員配置における取組としては、市民税課が年度末から年度当初にかけて繁忙期となることを踏まえて、市民税課から他部署への異動となる職員を、4月1日ではなく5月1日以降とした。また、新型コロナウイルス感染症に係るワクチン接種担当についても、年度途中で管理職や応援職員の追加配置を行い時間外勤務の縮減に努めた。」旨の説明を受けました。また、「令和2年度と比較して7,500時間程度増加（月額会計年度任用職員の時間外勤務を含む。）したが、これは令和2年度の時間外勤務及び休日勤務が新型コロナウイルス

ス感染症の影響により大幅に減少していたことが原因と考えられる。なお、コロナ禍前の令和元年度と比較すると、35,800時間（16.5%）程度縮減した。」旨の説明を受けました。

年度途中の柔軟な人員配置等の取組によって、時間外勤務の縮減に努めたとのことですが、令和3年度における時間外勤務の多い職員の勤務状況を見ると、最も多い職員では804時間、上位10人の平均では688時間もの時間外勤務が発生しています。これらの時間外勤務の状況は、規則で定める上限時間を大幅に超過しており、職員の健康維持の観点からも容認できるものではありませんので、早急の実効性ある対策を講じる必要があると考えます。また、市の歳出削減のためにも時間外勤務はコストであるとの認識を持ち、効率的に業務に取り組むことが重要です。個々の職員の時間外勤務の実態を的確に把握し、時間外勤務の縮減に引き続き取り組んでください。

次に、規則第7条の5第2項では、特例業務（大規模災害への対処その他の重要な業務であって特に緊急に処理することを要するものと任命権者が認めるものをいう。）に従事する職員に対しては、時間外勤務の上限時間は適用されないこととなっています。令和3年度に認定している特例業務を確認すると、「災害対応（新型コロナウイルス感染症への対応を含む）、会計検査受検対応、緊急対応が必要な施設修繕、事件・事故対応、市民・団体からの苦情・要求への対応、議会対応」としてはありますが、これらの業務のうち、会計検査受検対応や市民・団体からの苦情・要求への対応、議会対応については通常業務の範囲ではないかと考えられ、特例業務としていることには疑問が残ります。特例業務の認定については、安易にその範囲が広がらないよう慎重な判断に基づいて整理してください。

年次休暇が10日以上付与（繰越分除く）される職員については、令和3年4月2日付け総務部長通知「年次休暇の取得義務について」において、年次休暇の取得義務日数を年間で5日としています。取得状況について確認したところ、取得日数が5日未満の正規職員は41人で前年度38人から増加しており、約半数を管理職員が占めています。管理職員も積極的に休暇を取得し、各所属内において全職員が5日以上取得できるよう取り組んでください。

オ すみれウィメンズプロジェクトについて

(ア) 居場所づくり業務委託

本市では、不安を抱える女性が安心できる環境で人と出会い、話し、つながることで、自分らしさを取り戻せる居場所を提供し、必要に応じて面談相談、同行支援等を行い、女性を取り巻く課題に対する支援を実施するため、居場所づくり業務を特名随意契約により特定非営利活動法人女性と子どものエンパワメント関西（以下「エンパワメント関西」という。）に委託しています。

本契約の内容を確認したところ、所管課が作成した設計書と事業者から徴取した見積書は、消耗品費に5,000円の差がある以外は全て同じ単価及び数量となっていました。これは、事業者から徴取した見積書をそのまま流用し、設計書を作成したことが原因であると考えられます。仮に見積書を参考に積算するとしても、所管課は設計単価の根拠を明確にするなど事業に必要なかつ適切と考える積算を行い、適正な金額で契約を締結するよう努めてください。

また、業務内容としては、エンパワメント関西が5つのテーマを選定し、テーマごとに個別相談を含め定員を10人とした上で、4回のワークショップを1回当たり1時間30分から2時間で開催しています。設計内容について確認したところ、各回2人の受付スタッフを4時間必要であるとしていますが、ワークショップの定員及び開催時間から判断すると受付スタッフがこれほどの人数と時間が必要であるのか疑問が残ります。このことについて所管課に確認したところ、「ワークショップ参加者の緊張をほぐすなどサポートの役割も担っている。」旨の説明を受けましたが、それは受付スタッフの業務内容ではなく、この点についても疑問が残ります。

事業実績を見ると、個別相談を含めたワークショップ全20回の延べ参加者数は59人、1回当たり平均約3人と少なく、参加者が1人又は0人の回が8回もありました。また、個別相談の中で市役所等への同行支援についても10回の設計がされていましたが結果は0回、更に保育謝礼についても2人で2時間、12回の設計がされていましたが、保育を行ったのは3回で最大2人の保育となっています。このように設計内容と事業実績とでは大きく乖離していました。事業効果について所管課に確認したところ、「不安や困難を抱える女性に居場所を提供することで、自分らしさを取り戻すきっかけとなった。また、居場所での面談相談により、生活支援や就労支援など課題解決に向けた総合的な支援につなげることができた。」旨の説明を受けました。事業の意義は理

解しますが、委託料が118万円であることから、参加者1人1回当たり約2万円の費用が発生していることに鑑みると、費用に見合う効果が得られているのか疑問を感じます。

市の事業として実施する以上は、費用に対して最大限の成果が得られるよう、設計段階で適切な事業内容と積算を行うよう努めてください。

(イ) 生理用品配送業務委託

コロナ禍において、経済的理由により生理用品の購入が困難な「生理の貧困」が学生を中心に広がっており、学生の生活や就職活動にも影響を与えていることが社会問題となっています。本市では、生理用品の購入が困難である18歳から22歳までの学生等を対象に、生理用品を無償で送付し、相談事業等の支援につなげることを目的として、生理用品配送業務を特名随意契約によりエンパワメント関西に委託しています。

所管課が作成した設計書において、合理性及び経済性が欠けているのではないかとと思われる点がありました。人件費の積算過程において、事業者から徴取した見積りを上回る積算をしており、このことについて所管課に確認したところ、「本事業の周知業務に加え、当初は全て配送をすることとしていたが、窓口での手渡しも想定することになったことで作業時間を多く見込むことになった。」旨の説明を受けました。しかしながら、本事業の周知や窓口での手渡し業務は仕様書に明記されており、見積りを上回る人件費が必要であるか疑問が残ります。適正に契約事務を執行するためにも、積算根拠については明確かつ合理的な説明が行えるよう整理してください。

また、本委託業務は当初3箇月で460セットを配送することとし、残りについては市に返却することとしていましたが、この期間における手渡しも含めた配布実績が118件であったため、在庫が発生したこと及び引き続き困難を抱える女性を支援する必要があることから、変更契約により配送期間を3箇月延長しています。この際に作成された変更設計書を見ると、総配送数量等の変更がないにもかかわらず、配送期間を6箇月に延長したことで人件費も2倍にしていることには疑問を感じざるを得ません。このことについて所管課に確認したところ、「配送業務以外にも窓口対応や行政機関、近隣の大学等連携機関との連絡業務も想定している。」旨の説明を受けました。しかしながら、当初契約時に460セットの配送業務に係る作業量に基づき人件費を積算しているにもかかわらず、更に同額の人件費を支出していることについては到底理解できるものではなく、配送期間のみを延長する変更契約で良かったのではないかと考え

ます。

次に、変更契約時における配送料に係る設計について、当初契約期間に配布した118件のうち22件が手渡しであったにもかかわらず、変更契約時の設計において、なお460セット全てを配送する想定で配送料を積算しています。このことについて所管課に確認したところ、「希望者に送付するほか、再発送費等も見込んだ経費としている。」旨の説明を受けました。少なくとも当初契約期間に手渡しした分の配送料は減額するなど、実態に合った積算がされておらず、安易な設計に基づいて契約しているのではないかと考えざるを得ません。契約期間を通して配布した生理用品460セットのうち、配送が248件、手渡しが212件であったことから、結果として212件の配送料が過大に支出されたこととなります。

所管課においては、今後業務委託の設計をする際には、経費の積算が合理的かつ経済的に行われているかどうか十分に見極めながら、適正な契約となるよう慎重に契約事務を行ってください。

カ 窓口サービスの充実に係る取組について

本市では、新型コロナウイルス感染症対策に加え、窓口サービス利用者の利便性向上や業務の効率化を目的として、各種窓口サービスのデジタル化に取り組んでおり、令和3年度は「申請書作成支援システム」、「キャッシュレスレジ」を導入し、「スマート申請」（オンラインによる証明書の請求・転出の届出）、「窓口混雑状況ナビ」の運用を開始しています。

このうち「申請書作成支援システム」は、住所変更の届出及び住民票の写しの申請手続について、事前にスマートフォン等からウェブサイトにアクセスし、住所・氏名・生年月日等を入力すると発行される二次元コードを窓口に設置しているスキャナで読み取ることで、手続に必要な申請書が自動作成されるシステムです。令和3年度の利用実績及び導入効果について所管課に確認したところ、「利用件数は1,281件、利用率は12.8%であった。導入効果は1件当たり平均21分かかっていた滞留時間が10分削減された。これは、記載台での記入時間が不要になること、記入漏れ、記入間違い等がなくなることで職員の確認作業も効率化され、受付時間が短縮されたためである。また、住所変更に伴う手続の申請書も、このシステムで作成できるので、申請書を何枚も記入する必要がなくなった。利用者アンケートの結果では満足度は96%と非

常に高く、令和4年2月に窓口サービス課で実施したアンケートでも71.5%の方が使ってみたいと回答されている。」旨の説明を受けました。

コロナ禍において、感染拡大防止に向けた様々な対応が求められる中、所管課職員の創意工夫による取組が感染拡大防止対策だけにとどまらず、利用者の利便性向上や業務の効率化につながっていることは高く評価できます。今後もシステムの利用について広く周知を図り、利用率の更なる向上に取り組んでください。

キ 北部地域移住・定住促進活動補助金について

本市では、西谷地区まちづくり協議会が策定した「地域ごとのまちづくり計画」に位置付ける、地域外からの移住を受け入れるための活動を住民主体で行い、定住人口の減少抑制を図ることにより、北部地域の活性化につなげることを目的として、北部地域の空き家活用、北部地域への移住に関する相談対応・支援を行う窓口の設置・運営や移住促進を目的とした地域の情報発信等に係る経費の2分の1を、北部地域移住・定住促進活動補助金として交付しています。

令和3年度の補助金の活用状況について確認したところ、西谷地区まちづくり協議会に対して70万円を支出しており、主な補助対象経費は、コンサルタントによるコーディネート委託料50万円、移住相談対応に係る人件費38万円、ホームページ作成委託料25万円ですが、補助金の支出効果に疑問が残る取組内容が散見されました。

まず、ホームページ作成委託料について、地域の情報を発信する上でホームページの活用は必要かつ効果的であると考えますが、決算審査時点でのその内容は地域の基礎情報を文字量としてA4版1枚程度掲載しているのみで、西谷地域に関心を持ち移住したいと思えるような内容にはなっていません。今後、ホームページを見た人が西谷地域での暮らしに魅力を感じ、移住につながるような情報発信となるよう、コンサルタントの活用など所管課においても支援してください。

次に、移住相談対応に係る人件費について、令和3年10月1日から令和4年3月31日までの期間、1日3時間で週5日程度、移住相談の受付スタッフを配置していましたが、その間の相談件数が8件のみであり、人員配置や相談方法について見直しや工夫が必要ではないかと考えます。

所管課においても、地域の情報発信、移住希望者と地域とのマッチングが効果的に促進され北部地域の活性化につながるよう、引き続き地域とともに取り組んでくださ

い。

ク 高齢者見守りネットワーク事業について

(ア) 緊急通報システムについて

本市では、独居高齢者等の不安を解消し、地域の見守り体制を確立することを目的として、65歳以上の独居高齢者又は発作性の高い疾患等を有する昼間独居高齢者及び見守りが必要な高齢者のみの世帯等へ緊急通報装置を貸与し、急病等の緊急時に迅速かつ適切な対応を図る緊急通報システムを活用しています。

令和3年度の利用状況について、緊急通報システム設置者数は503人、相談・通報件数は325件でした。そのうち救急搬送を50件行うなど、独居高齢者等にとって非常に重要な事業であるにもかかわらず、設置者数が減少傾向にあることから、その要因について確認したところ、「緊急通報システムの利用には固定電話の電話回線が必要であること、及び緊急時に備えて近隣で福祉協力員を決定し、その方に鍵を預かっているだけで必要があるため利用者が限られる。」旨の説明を受けました。

今後も独居高齢者等、緊急通報システムを必要とする対象者は増加すると考えられるため、固定電話の電話回線以外の方法でも利用できるようにするなど、必要とする市民がサービスを受けられる制度となるよう、検討を行うとともに制度の周知について引き続き取り組んでください。

(イ) 認知症高齢者等個人賠償責任保険について

本市では、認知症の高齢者等及びその家族が地域で安心して生活し、外出することができる環境を整備することを目的として、認知症の高齢者等が日常生活における偶発な事故によって、法律上の損害賠償責任を負った場合に、これを補償する個人賠償責任保険に宝塚市長が契約者となり保険加入する制度を設けています。

令和3年度の利用状況について、保険加入者は42人、事故件数は1件でした。また、令和3年度の予算執行状況は、予算額81万円に対し、2万円しか執行されていませんでした。執行額が予算額を大幅に下回った理由について所管課に確認したところ、「加入者数が見込みより少なかったこと、及び加入者の加入期間ごとに保険料を精算する方式（保険料は12箇月分で予算計上）であったためである。」旨の説明を受けましたが、補正予算計上時の積算において、10月からの制度開始であったにもかかわらず12箇月で積算されていた点について、適正な積算がされていたのか疑問が残ります。

予算編成に当たっては加入者数の見込みをできる限り精査し、また不用額が見込まれる場合には、補正予算にて不用額の減額を行うなど、適切な予算管理が必要であると考えます。

認知症高齢者等個人賠償責任保険については、令和3年10月から開始したばかりの制度であるため、十分な周知ができていないことは一定理解できますが、認知症高齢者自身が保険に加入することは難しく、また、高齢化が進み今後も認知症の人は増加し本制度の需要が高まると考えられるため、制度内容について積極的に周知を行うとともに、認知症の人及びその家族が地域で安心して生活し、外出することができるよう環境整備に取り組んでください。

ケ 第2次たからづか食育推進計画について

本市では、市民一人ひとりが食を意識し、食に関する信頼できる情報に基づき適切に判断し、心身の健康を増進する健全な食生活を実践するために、家庭、学校、保育所、地域などを中心に食育に関する施策を総合的かつ計画的に推進することを目的として、食育基本法に基づき第2次たからづか食育推進計画（以下「食育推進計画」という。）を策定しています。

食育推進計画は、令和4年度末をもって計画期間を終了することから、食育推進計画で掲げた指標項目について、令和4年1月にアンケート調査を実施し、目標値の達成状況の評価を行いました。アンケート調査の結果について所管課に確認したところ、33の指標項目のうち、「現状値が目標を達成している指標」は7項目で21%、「現状値が目標に向かって改善している指標」は4項目で12%、「現状が変化していない指標」は3項目で9%、「現状が改善しなかった指標」は19項目で58%であり、全体の半数以上の指標項目において目標値を達成していませんでした。

所管課は、これまでも庁内関係部署や関係機関等とも連携を図りながら様々な取組を進めてきたところですが、アンケート調査の結果から判断すると取組が成果につながっていない状況にあると言えます。食育推進に係る取組の範囲は多岐にわたることからも、本市単独での取組に対して直ちに成果を出すのは難しい面があることは一定理解しますが、幅広く全ての指標項目の目標値を達成しようとするのではなく、例えば「朝食を食べること」等、食育推進に関して基本的かつ重要な項目を抽出したうえで、重点的に取組を進めていく方がより具体的な成果につながっていくのではない

かと考えます。次期食育推進計画の策定に当たっては、本市の取組により目標値の達成等の成果につながるよう指標項目の重点化や目標値の設定方法等について検討してください。

コ 就職氷河期世代リモート型就労支援事業について

本市では、就職氷河期世代のうち本意ながら不安定な仕事についている方、無業状態にある方、働きながらキャリアアップを望む方などを対象に、オンラインでの就労支援を目的としたSNSアプリ「LINE」を活用したシステム（以下「ヅカキャリア」という。）を開発し、令和2年10月から就労に関する相談、キャリアカウンセリング、セミナー情報の配信等を行っています。

本事業は業務委託されており、受託事業者は令和2年度にプロポーザルによって選定されています。また、予算確保を前提に令和4年度まで実施されるもので、令和2年度の委託料は488万円、令和3年度の委託料は599万円となっています。

令和3年度は令和2年度の受託事業者と特名随意契約を締結しており、令和3年度委託料の内訳について確認したところ、「事業者から、利用者が仕事に求める条件や自身の性格に関する質問に回答し、それをAIが分析して利用者に適した求人情報を提供する『AI仕事マッチング』の機能について、他市での実績がある機能であり、追加してはどうかとの提案があり、それを受けて追加した。」旨の説明を受けました。しかし、追加開発費はプロポーザルの際に明記されたものではなく、その設計内容について所管課に確認したところ、「事業者との協議を基に設計書を作成した。事業者から示された項目及び金額について精査はできていなかった。」旨の説明を受けました。また、本市の情報システム調達ガイドラインでは、情報システム関係の予算要求時には情報政策課との協議が必要とありますが、今回の追加開発に関して情報政策課との協議は行われていません。このことから、追加開発の必要性や金額の妥当性について、十分な精査が行われたか疑問が残ります。特に令和3年度以降は特名随意契約となるため、より慎重な判断が必要であったと考えます。

令和2年度（10月から3月まで）及び令和3年度（4月から3月まで）の就職者数及びキャリアカウンセリング利用件数は次表のとおりです。

	令和2年度	令和3年度
就職者数（非正規採用を含む）	22人	12人
キャリアカウンセリング利用件数	172件	111件

令和3年度は令和2年度より事業実施期間は長くなっていますが、実績は下がっており、追加開発を行った成果は確認できません。今後は、事業を実施するに当たり、費用に見合う成果が得られるのか所管課自らが十分に検討した上で進めるよう努めてください。

なお、ヅカキャリについて、A I 仕事マッチングでの質問に回答したにもかかわらず、求人情報が表示されない事象を確認しました。これについて所管課に確認したところ、「調査の結果、A I 仕事マッチングを利用するには、まずヅカキャリに初期登録をしてもらう必要があります、そのことの表示はなかった。」旨の説明を受けました。現在は事業者と調整し、初期登録なしで利用できるようになっています。サービスの導線が定まっておらず、このようなエラーが発生すると利用者はサービスを途中でやめてしまうおそれがあります。今後は、所管課でサービスを実際に利用して動作環境に問題がないか確認するなど再発防止に努めてください。

サ 新規就農者確保事業について

本市では、本市農業を担う農業者の育成及び確保を目的として、市内での就農希望者に対し、市が西谷地域の農地2箇所を賃借し設置したパイプハウスの最大2年間の無償貸出しや、1回3時間程度の指導者による営農技術向上指導（年間52回以内）を行い、実践的就農機会及び農業経営能力を培う機会を提供しています。

パイプハウスは令和元年度に1棟（設置費用155万円）、令和2年度に1棟（設置費用158万円）が設置されており、利用状況について所管課に確認したところ、「現在の利用は1棟のみで、もう1棟については令和元年12月から令和3年3月まで利用があったが、その後は利用がない状況が続いている。」旨の説明を受けました。また、令和3年3月までの利用者は他市で就農しており、その理由について確認したところ、「パイプハウス貸与期間満了後に就農する農地の確保に努めたが、市内で本人が希望する条件を満たす農地が見つからなかったため、他市での就農となった。」旨の説明を受けました。

事業開始から2年以上が経過していますが、本市での就農にはつながっておらず、成果は得られていません。本事業の目的である市内での新規就農者の確保のため、パイプハウスの利用について様々な媒体を用い積極的に広報するとともに、利用者に対しては、利用者の希望に沿った就農地をあらかじめ確保できるよう調整するなど、就

農環境の整備に取り組んでください。

シ ダリアで彩る花のまちづくり事業について

本市では、令和3年3月にダリアを新たな市花に選定しています。また、令和3年度にダリア産業の持続可能な発展を目的として、ダリア生産拡大推進事業補助金を創設し、事業者の支援を行っています。本補助金はダリアサポーター育成支援（以下「育成支援」という。）と特産品開発支援の2つの区分があります。育成支援はダリア生産農家の高齢化や担い手不足の解消、ひいてはダリアの生産規模拡大のため、ダリアサポーター（将来のダリア産業を担う後継者や繁忙期等の一時的なサポート希望者等）の受入や技術指導等に係る経費を支援するもので、補助率は補助対象経費の2分の1となっています。

育成支援の事業目的について所管課に確認したところ、「本市の地場産業であるダリア産業を将来にわたり維持、拡大していくことができる人材の育成を目的としており、長期的な人材育成を主眼として捉えている。」旨の説明を受けました。一方で、補助対象者から提出された事業報告書には、「ダリアサポーターは他の仕事等もしている関係から、日程調整がうまくいかないケースが複数あった。今後、ダリアサポーターについては、簡易な作業における一時的なサポートとしての役割を期待する。」旨の記載がありました。補助対象者は短期的な労働力の確保を望んでいる記載となっており、長期的な人材育成を事業目的とする市との間に認識の乖離が生じています。地方自治法第232条の2には、「普通地方公共団体は、その公益上必要がある場合においては、寄附又は補助をすることができる。」と規定されており、地場産業であるダリア産業の持続可能な発展を支援するため、長期的な人材育成に資する費用を市が補助することには一定の公益性が認められますが、短期的な労働力の確保に対する補助金の支出は公益性の面から疑問が残ります。

また、本補助金の補助上限額は80万円ですが、補助実績額は97,000円にとどまっています。執行率が低くなっていることから、現制度がダリア産業の実情にあった補助対象者にとって利用しやすい制度となっているのか疑問が残ります。

本来の市の目的である長期的な人材育成に資するものであり、補助対象者にとっても利用しやすい制度となるよう、制度の在り方を検討してください。

ス 市指定研究事業、小・特別支援学校教科等研究事業、中学校教科等研究事業等の委託契約について

本市では、市立小学校、中学校、特別支援学校の校長、教頭、教員等で構成する研究会等と市指定研究事業、小・特別支援学校教科等研究事業、中学校教科等研究事業等の委託契約を締結しています。

市指定研究事業については、各学校における校内研究や研修活動を奨励し、教員の教育的能力を高めるとともに、校内での計画的、継続的な研究体制を確立し学校経営を活性化することを目的として、校内研究会、講師招へい、発表、研究冊子作成等の業務を学校ごとに組織されている研究会に委託しています。事業形態は、①研究指定校（市内外の学校に向けて公開授業研究を行う）、②研究推進校（市内学校に向けて校内研究会を公開する）、③研究奨励校（校内研究を継続・深化する）等があり、この事業形態に即して、研究会ごとに10万円から28万円までの委託料が設定されています。また、委託料については、契約書に「事業に要した経費の額が委託料を下回る場合は、委託料の全部又は一部の返還を命じることができる。」という精算規定が定められています。

令和3年度当初契約金額合計583万円に対し実績額合計は475万円であり、戻入額合計は107万円です。研究会ごとの戻入額を確認したところ、全研究会37校のうち、戻入額0円を含めた戻入額1,000円未満の研究会が11校ありました。また、1校の研究会では、「新型コロナウイルス感染症対策により、講師の招へいを見合わせ講師料が発生しなかった。」という理由で感熱紙6本（合計8万円）を購入し、戻入額が370円となっていました。

このような支出状況については、予算の使い切りを前提とした予算執行であるとの疑念を持たれるおそれがあるため、所管課においては、研究に真に必要な経費に限定した効果的な委託料の執行について各研究会に周知してください。

次に、小・特別支援学校教科等研究事業については、各教科・特別活動・総合的な学習を主体とする教科等領域や生徒指導等の教科外について部会を編成し、授業研究や実技研修・教育講演会等の開催により、教員の教育実践力の向上を目指すことを目的として、授業研究、実技研修、教育講演会、担当者による情報交換、その他教育研究・研修活動の業務を宝塚市立小・特別支援学校教育研究会に委託しています。令和3年度の当初契約金額14万円に対し実績額は7万円であり、戻入額は7万円です。

また、中学校教科等研究事業については、各教科・総合的な学習の時間やその他の教育課題別に部会を編成し、授業研究や実技研修等により、教員の教育実践力の向上を目指すことを目的として、授業研究、実技研修、教育講演会、担当者による情報交換、その他教育研究・研修活動の業務を宝塚市中学校教育研究会に委託しています。令和3年度の当初契約金額11万円に対し実績額は5万円であり、戻入額は6万円です。

しかしながら、これらの小・特別支援学校教科等研究事業及び中学校教科等研究事業の契約書及び仕様書を確認したところ、市指定研究事業で定められているような精算規定が記載されていないことが判明しました。今後は、契約書等に精算規定を明確に定めるようにしてください。

セ 後期高齢者医療事業における組織体制について

本市の後期高齢者医療保険被保険者数の推移は次表のとおりです。

(単位 人)

年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
被保険者数	31,641	32,853	33,743	34,174	35,145

今後の被保険者数の見通しについて所管課に確認したところ、「令和7年にはいわゆる団塊の世代が後期高齢者医療制度の被保険者となる。本市においては、令和4年度から毎年3,000人を上回る被保険者数の増加を見込んでおり、令和6年度には本市国民健康保険被保険者数を上回ると想定している。」旨の説明を受けました。被保険者数の増加に伴う業務への影響については、「日常業務の大部分を占める資格取得喪失事務や高額療養費等の申請事務が現状の約3倍に膨れ上がるものと見込んでいる。」旨の説明を受けました。また、令和4年10月1日からの窓口負担割合の見直し（2割負担の新設）に伴い、問合せ業務が多く発生することも予想されます。

後期高齢者医療制度を取り巻く環境が急速に変化していく状況下において、業務に支障を来すことなく市民サービスを提供できるよう、早急に組織体制の強化に努めてください。

ソ 市営霊園チラシ西宮市域宅配業務委託について

本市では、近隣他市の中でも市営霊園の貸出申込数が多い尼崎、西宮、伊丹の3市において、効率的に市営霊園の貸出募集を告知し、申込みにつなげるため、業務委託により各市域の一部地域に市営霊園チラシを各戸ポスティングしています。

このうち、西宮市域における業務委託契約について、業務不履行事案が発覚しました。事案の経緯について所管課に確認したところ、「阪急電鉄（株）からコインロッカーに市営霊園チラシが大量に保管されたまま期限を過ぎても引き取りがないと市に連絡があり、委託業者が引き取りを行った。この時は、既に委託業者から全数配布完了の報告を受け、委託期間が終了した後だったことから、委託業者に事案の詳細を確認し報告するよう求めた。その結果、西宮市南部地域に配布する予定であった10,800部のうち5,800部が配布されていないことが発覚したことから、契約課及び総務課と協議のうえ、市と委託業者の双方で覚書を締結し配布した実数分のみを支払うこととした。」旨の説明を受けました。

この事案について、業務不履行による委託業者に対する指名停止等の措置状況について所管課に確認したところ、「委託業者は本市への入札参加申請はしていないため、指名停止等の措置はしなかった。」旨の説明を受けました。しかしながら、入札参加資格者名簿への登録（以下「業者登録」という。）がないという理由だけをもって、業務不履行となった業者に対して何らペナルティを課す措置が行われないのは公平性を欠くものであり、業者登録の有無にかかわらず業務不履行となった業者に対しては、宝塚市入札等参加指名停止基準に沿って同様の効力を発生させるよう市として取り扱う必要があると考えます。契約所管課は業務不履行となった業者に対する措置の公平性が確保できるよう取扱いについて検討してください。

また、一部業務不履行による市の不利益への対価等を求めなかった理由について所管課に確認したところ、「チラシを配布されなかったことにより、市が得るものとしていた成果を立証することができないため、市に不利益はなかった。」旨の説明を受けました。しかしながら、本来配布する予定として印刷した10,800枚のチラシのうち、5,800枚が配布されなかったことは少なくとも市にとって損害であると考えます。この点について、所管課は関係部署と協議を行った上で判断したとのことでしたが、専門的な見地から顧問弁護士等に手続の適正性等について確認する必要があるのではないかと考えます。今後、同様の事案が発生した場合には、公平で適正な対応に努めてください。

3 まとめ

令和3年度決算は予算の議決の趣旨に沿って執行され、おおむね所期の目的を達成したものと認められます。

令和3年度決算は、普通会計における実質収支で23億8,336万円の黒字決算となり、前年度の15億1,252万円から大幅な増加となりました。財政健全化法による健全化判断比率のいずれの数値も法に定める基準内の数値となっています。実質公債費比率では悪化したものの、将来負担比率と経常収支比率については好転する結果となりました。なお、経常収支比率は前年度の類似団体の数値を若干上回っているものの、平成13年度以来の低い数値となっています。

財政力指数、経常収支比率、実質公債費比率の3指標について詳しく見てみると、財政力指数は0.863と令和2年度より0.021ポイント悪化しています。経常収支比率は92.1%と令和2年度より3.3ポイント好転し、令和2年度の類似団体の数値92.0%と比較すると、同等の水準まで改善されています。経常収支比率が好転した主な要因は、経常経費充当一般財源（歳出）で扶助費、公債費、物件費が増となったものの、経常一般財源（歳入）で普通交付税、臨時財政対策債、地方消費税交付金が増となったことによるものです。経常収支比率は高いほど財政構造の硬直化が進んでいることを示すものです。令和3年度の数値の改善は、国税収入の補正に伴い、普通交付税が追加交付され大幅な増加となったことが要因と考えられますので、引き続き弾力的な財政運営を目指し、改善の努力を続けてください。実質公債費比率（3箇年平均）は4.1%と0.4ポイント悪化し、令和3年度単年度でも前年度の4.1%から4.7%と0.6ポイント悪化していますので、今後も注視していく必要があります。また、地方債現在高は減少傾向にあります。今後、新ごみ処理施設、新庁舎の整備や建物・インフラ施設の維持更新などに係る地方債の発行が見込まれるため、その影響にも留意することが必要です。

令和3年度の決算状況について顕著なものを見てみると、財政調整基金現在高の増加が挙げられます。令和3年度予算で計上していた財政調整基金の取崩し16億6,283万円について、大幅な黒字が見込まれた実質収支の状況を踏まえ、補正予算で全額減額補正しています。一方で、宝塚市財政調整基金条例第2条第1項第1号において、「毎会計年度において一般会計の歳入歳出決算上生じた剰余金から、当該年度の翌年度に繰り越した歳出予算の財源に充てるべき金額を控除した額の2分の1以上に相当する額」を積み立てることとしており、7億5,779万円の積立を行った結果、令和3年度末の現在高は前年度から7億

5,779万円増加し、64億1,811万円となりました。令和2年度の積立額2億5,214万円から大幅な増加となりましたが、これは令和2年度の実質収支が新型コロナウイルス感染症による事業への影響等により大幅に増加したことによるもので、令和3年度も同様の理由で令和2年度を上回る実質収支の黒字となっていることから、令和4年度は更に積立額が増加することとなります。本市の財政課題について所管課に確認したところ、「歳入面では、人口減少や少子高齢化の更なる進行による市税収入の減少が挙げられる。歳出面では、社会保障関連経費の増加、建物施設やインフラ施設の老朽化への対応、新ごみ処理施設の建設、市立病院の経営健全化と建物の老朽化への対応、土地開発公社の経営健全化といった多くの課題がある。」旨の説明を受けました。財政調整基金は「災害復旧、市債の繰上償還その他財源の不足を生じたときの財源を積み立てるため」設置しているものですが、限られた財源を有効活用し、多くの課題に的確に対応していくためには、財政調整基金とともに個別の特定目的基金の現在高についても注視していく必要があります。

令和4年3月作成の財政見通しでは、今後の財政需要の増大から令和8年度には累計で76億8,000万円の財源不足が見込まれており、令和3年度末財政調整基金現在高を大きく超える財源不足額となっています。仮に、財源不足額を全て財政調整基金の取崩しで対応した場合は、令和8年度でほぼ枯渇することも考えられます。その対策として令和5年度に7億円、令和6年度に8億円の単年度取組を行うことで収支が改善するシミュレーションについても示されているところです。

こうした中、令和3年7月に策定された宝塚市行財政経営方針において、令和3年度から令和5年度までの3箇年で時代の変化に適応し続けるための基盤の強化を図ることとしており、その一環として、市の裁量事業である上乗せ横出し事業、市単独事業について、事業検証を実施しています。事業検証では、事務事業を有効性・効率性の観点から検証し、その実施方法や活動内容などを見直し、限られる経営資源（財源や人材など）で成果を最大化できるよう改善を図るとともに、施策の実現に向けての役割と成果を明らかにし、その成果について、市民への説明責任を果たすことを目的としています。令和3年度の実施内容及び成果について所管課に確認したところ、「上乗せ横出し事業の15事業と市単独事業の4事業、合わせて19事業について、アドバイザーや関係部の職員で構成する検証チームで事業検証を実施し、行財政経営戦略本部で今後の方向性等の検証結果をとりまとめた。成果としては、一部の事務事業で方向性の決定に至らず、引き続き検討を行うこととなったものもあるが、ほぼ全ての事務事業において、改善に向けた方向性を決定した。」旨の説

明を受けました。令和4年度に引き続き検討を行うこととなった事業もありますが、健全で持続可能な財政運営を実現し、成果重視の行財政経営への転換を図っていく上で重要であると考えますので、財政基盤の構築につながるよう、引き続き取組を進めてください。

個別の事業に目を向けると、新ごみ処理施設整備事業が挙げられます。運転開始から30年以上が経過し、経年的な老朽化が見られる宝塚市クリーンセンターについて、新ごみ処理施設の整備を進めており、令和3年8月に入札公告を行い、令和4年6月に事業者が決定されました。市民生活にとって欠かすことのできない施設であり、市にとっても多額の財政負担を伴うものになります。市民生活に支障を来すことがないように、着実に事業を進めてください。

次に、行政運営における基本的な事務の在り方についてのうち、契約手続についてです。令和3年度においても、新型コロナウイルス感染症は収束の見通しが立たず、本市では国の新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金等を活用し、市民や事業者の支援等に引き続き取り組んできました。新型コロナウイルスワクチン接種事業について、契約手続等を確認したところ、当該事業に係る委託契約はほとんど全てが特名随意契約であり、設計金額の妥当性、物品購入の発注方法等においても適正な手続とは言えない点が散見されました。これらのことは、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金対象事業についても見られました。国が様々な方針変更を打ち出す中でも常に迅速にワクチン接種業務などを進める必要があったことは一定理解できます。また、混乱を極める中、非定型的なこれらの業務を大きな問題もなく実施してきたことは高く評価されるものだと考えます。しかしながら、現在の状況があくまでも感染症まん延時等の非常時の場合に限定されるものであることを認識するとともに、今後の契約事務にあたっては、全庁的に現在の状況が漫然と常態化することのないよう、平常時には法令等に沿って契約事務を適正に行う必要があると考えます。

令和3年度決算ではコロナ禍による様々な影響を受けたものの、結果的に前年度を上回る大幅な黒字決算となりましたが、財政見通しに示されたように、これまでの行財政運営の延長では、市民サービスの提供が困難になると見込まれます。限られる経営資源で成果を最大化する成果重視の行財政経営への転換を図り、財政基盤の構築に向けて引き続き鋭意取り組んでください。

決 算 審 査 資 料

会計別歳入歳出決算総括比較表	・・・・・・・・・・・・・・・・	95
一般会計款別決算状況比較表（歳入）	・・・・・・・・・・・・・・・・	97
一般会計款別決算状況比較表（歳出）	・・・・・・・・・・・・・・・・	98
改善通知を受けていない指摘事項一覧表	・・・・・・・・・・・・・・・・	99

会計別歳入歳出決算総括比較表

(単位 円)

会 計		年度	予 算 現 額	歳 入 決 算 額 (A)	歳 出 決 算 額 (B)	歳入歳出差引 残額(形式収支) (A)-(B)=(C)	翌年度に繰越す べき財源 (D)	実 質 収 支 (C)-(D)
一	般 会 計	2	110,754,672,606	105,591,589,625	103,614,796,104	1,976,793,521	463,404,156	1,513,389,365
		3	99,306,274,431	93,979,063,184	91,088,016,465	2,891,046,719	505,933,826	2,385,112,893
		比較	△ 11,448,398,175	△ 11,612,526,441	△ 12,526,779,639	914,253,198	42,529,670	871,723,528
特 別 会 計	国 民 健 康 保 険 事 業 費	2	22,645,111,000	22,648,117,333	22,054,256,609	593,860,724	0	593,860,724
		3	23,672,998,000	23,893,560,073	23,068,647,209	824,912,864	0	824,912,864
		比較	1,027,887,000	1,245,442,740	1,014,390,600	231,052,140	0	231,052,140
	国 民 健 康 保 険 診 療 施 設 費	2	110,110,000	107,177,946	107,177,946	0	0	0
		3	118,044,000	111,438,968	111,438,968	0	0	0
		比較	7,934,000	4,261,022	4,261,022	0	0	0
	介 護 保 険 事 業 費	2	23,346,682,000	21,496,940,665	20,727,519,916	769,420,749	0	769,420,749
		3	23,166,920,000	22,473,298,869	22,109,377,540	363,921,329	0	363,921,329
		比較	△ 179,762,000	976,358,204	1,381,857,624	△ 405,499,420	0	△ 405,499,420
	後 期 高 齢 者 医 療 事 業 費	2	4,569,803,000	4,595,200,068	4,446,682,997	148,517,071	0	148,517,071
		3	4,669,143,000	4,631,900,669	4,482,804,965	149,095,704	0	149,095,704
		比較	99,340,000	36,700,601	36,121,968	578,633	0	578,633
	平 井 財 産 区	2	128,000,000	131,124,290	112,953,513	18,170,777	0	18,170,777
		3	30,239,000	32,629,877	21,254,786	11,375,091	0	11,375,091
		比較	△ 97,761,000	△ 98,494,413	△ 91,698,727	△ 6,795,686	0	△ 6,795,686
	山 本 財 産 区	2	7,184,000	9,369,232	5,468,034	3,901,198	0	3,901,198
		3	5,040,000	6,652,104	3,556,640	3,095,464	0	3,095,464
		比較	△ 2,144,000	△ 2,717,128	△ 1,911,394	△ 805,734	0	△ 805,734
	中 筋 財 産 区	2	2,028,000	3,146,617	310,055	2,836,562	0	2,836,562
		3	1,764,000	3,489,849	781,888	2,707,961	0	2,707,961
		比較	△ 264,000	343,232	471,833	△ 128,601	0	△ 128,601

中山寺財産区	2	6,737,000	7,476,474	4,758,607	2,717,867	0	2,717,867
	3	5,550,000	5,583,904	3,233,298	2,350,606	0	2,350,606
	比較	△ 1,187,000	△ 1,892,570	△ 1,525,309	△ 367,261	0	△ 367,261
米谷財産区	2	20,901,000	28,665,747	14,033,634	14,632,113	0	14,632,113
	3	25,586,000	33,700,910	17,122,851	16,578,059	0	16,578,059
	比較	4,685,000	5,035,163	3,089,217	1,945,946	0	1,945,946
川面財産区	2	59,813,000	60,551,084	38,014,821	22,536,263	0	22,536,263
	3	22,439,000	23,856,329	21,961,103	1,895,226	0	1,895,226
	比較	△ 37,374,000	△ 36,694,755	△ 16,053,718	△ 20,641,037	0	△ 20,641,037
小浜財産区	2	6,291,000	11,759,218	4,143,676	7,615,542	0	7,615,542
	3	19,594,000	21,304,959	17,137,779	4,167,180	0	4,167,180
	比較	13,303,000	9,545,741	12,994,103	△ 3,448,362	0	△ 3,448,362
鹿塩財産区	2	33,113,000	33,484,558	32,155,503	1,329,055	0	1,329,055
	3	6,019,000	6,125,327	1,255,208	4,870,119	0	4,870,119
	比較	△ 27,094,000	△ 27,359,231	△ 30,900,295	3,541,064	0	3,541,064
鹿塩・東蔵人財産区	2	407,000	728,164	206,028	522,136	0	522,136
	3	372,000	611,911	168,693	443,218	0	443,218
	比較	△ 35,000	△ 116,253	△ 37,335	△ 78,918	0	△ 78,918
宝塚市営霊園事業費	2	204,219,000	190,894,336	190,894,336	0	0	0
	3	192,368,000	180,069,587	180,069,587	0	0	0
	比較	△ 11,851,000	△ 10,824,749	△ 10,824,749	0	0	0
特別会計小計	2	51,140,399,000	49,324,635,732	47,738,575,675	1,586,060,057	0	1,586,060,057
	3	51,936,076,000	51,424,223,336	50,038,810,515	1,385,412,821	0	1,385,412,821
	比較	795,677,000	2,099,587,604	2,300,234,840	△ 200,647,236	0	△ 200,647,236
合計	2	161,895,071,606	154,916,225,357	151,353,371,779	3,562,853,578	463,404,156	3,099,449,422
	3	151,242,350,431	145,403,286,520	141,126,826,980	4,276,459,540	505,933,826	3,770,525,714
	比較	△ 10,652,721,175	△ 9,512,938,837	△ 10,226,544,799	713,605,962	42,529,670	671,076,292

一般会計款別決算状況比較表（歳入）

（単位 円、％）

区分 款	年度	予 算 現 額	調 定 額 (A)	收 入 済 額 (B)	不納欠損額 (C)	收入未済額 (A)-(B)-(C)	収入率 (B)/(A)	収入済 額構成 比率	収入済 額前年 度比率
1 市 税	2	36,036,989,000	37,429,305,349	36,186,790,004	102,856,381	1,139,658,964	96.7	34.3	98.4
	3	35,151,032,000	36,511,723,871	35,621,598,882	40,248,977	849,876,012	97.6	37.9	
	比較	△ 885,957,000	△ 917,581,478	△ 565,191,122	△ 62,607,404	△ 289,782,952	0.9	3.6	
2 地 方 譲 与 税	2	403,999,000	411,633,000	411,633,000	0	0	100.0	0.4	102.0
	3	417,140,000	419,994,000	419,994,000	0	0	100.0	0.4	
	比較	13,141,000	8,361,000	8,361,000	0	0	0.0	0.0	
3 利 子 割 交 付 金	2	37,000,000	50,587,000	50,587,000	0	0	100.0	0.0	79.6
	3	47,000,000	40,273,000	40,273,000	0	0	100.0	0.0	
	比較	10,000,000	△ 10,314,000	△ 10,314,000	0	0	0.0	0.0	
4 配 当 割 交 付 金	2	309,000,000	283,429,000	283,429,000	0	0	100.0	0.3	143.8
	3	312,000,000	407,527,000	407,527,000	0	0	100.0	0.4	
	比較	3,000,000	124,098,000	124,098,000	0	0	0.0	0.1	
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	2	187,000,000	327,366,000	327,366,000	0	0	100.0	0.3	147.0
	3	285,000,000	481,104,000	481,104,000	0	0	100.0	0.5	
	比較	98,000,000	153,738,000	153,738,000	0	0	0.0	0.2	
6 法 人 事 業 税 交 付 金	2	74,000,000	80,224,000	80,224,000	0	0	100.0	0.1	226.7
	3	162,000,000	181,901,000	181,901,000	0	0	100.0	0.2	
	比較	88,000,000	101,677,000	101,677,000	0	0	0.0	0.1	
7 地 方 消 費 税 交 付 金	2	4,139,000,000	4,192,296,000	4,192,296,000	0	0	100.0	4.0	109.8
	3	4,601,000,000	4,604,026,000	4,604,026,000	0	0	100.0	4.9	
	比較	462,000,000	411,730,000	411,730,000	0	0	0.0	0.9	
8 ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	2	156,000,000	164,719,961	164,719,961	0	0	100.0	0.2	114.0
	3	187,000,000	187,790,540	187,790,540	0	0	100.0	0.2	
	比較	31,000,000	23,070,579	23,070,579	0	0	0.0	0.0	
9 自 動 車 取 得 税 交 付 金	2	1,000	24,667	24,667	0	0	100.0	0.0	皆減
	3	1,000	0	0	0	0	—	0.0	
	比較	0	△ 24,667	△ 24,667	0	0	—	0.0	
10 環 境 性 能 割 交 付 金	2	49,000,000	47,410,703	47,410,703	0	0	100.0	0.0	126.7
	3	67,000,000	60,055,297	60,055,297	0	0	100.0	0.1	
	比較	18,000,000	12,644,594	12,644,594	0	0	0.0	0.1	
11 国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金	2	22,000,000	21,591,000	21,591,000	0	0	100.0	0.0	99.9
	3	22,000,000	21,565,000	21,565,000	0	0	100.0	0.0	
	比較	0	△ 26,000	△ 26,000	0	0	0.0	0.0	
12 地 方 特 例 交 付 金	2	234,326,000	234,326,000	234,326,000	0	0	100.0	0.2	182.8
	3	427,038,000	428,260,000	428,260,000	0	0	100.0	0.5	
	比較	192,712,000	193,934,000	193,934,000	0	0	0.0	0.3	
13 地 方 交 付 税	2	4,354,610,000	4,361,333,000	4,361,333,000	0	0	100.0	4.1	148.6
	3	6,467,152,000	6,480,746,000	6,480,746,000	0	0	100.0	6.9	
	比較	2,112,542,000	2,119,413,000	2,119,413,000	0	0	0.0	2.8	
14 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	2	28,000,000	31,063,000	31,063,000	0	0	100.0	0.0	89.6
	3	30,000,000	27,818,000	27,818,000	0	0	100.0	0.0	
	比較	2,000,000	△ 3,245,000	△ 3,245,000	0	0	0.0	0.0	
15 分 担 金 及 び 負 担 金	2	639,207,000	698,416,414	643,730,656	948,500	53,737,258	92.2	0.6	105.2
	3	738,620,000	722,259,939	676,996,734	59,400	45,203,805	93.7	0.7	
	比較	99,413,000	23,843,525	33,266,078	△ 889,100	△ 8,533,453	1.5	0.1	
16 使 用 料 及 び 手 数 料	2	1,963,999,000	2,047,010,970	1,911,445,663	7,072,996	128,492,311	93.4	1.8	103.6
	3	2,064,423,000	2,097,184,705	1,980,642,874	2,337,260	114,204,571	94.4	2.1	
	比較	100,424,000	50,173,735	69,197,211	△ 4,735,736	△ 14,287,740	1.0	0.3	
17 国 庫 支 出 金	2	41,363,689,290	40,787,257,686	39,609,273,411	0	1,177,984,275	97.1	37.5	58.7
	3	25,620,676,275	25,159,617,954	23,257,490,165	0	1,902,127,789	92.4	24.7	
	比較	△ 15,743,013,015	△ 15,627,639,732	△ 16,351,783,246	0	724,143,514	△ 4.7	△ 12.8	
18 県 支 出 金	2	6,282,210,000	6,079,992,452	5,986,022,452	0	93,970,000	98.5	5.7	102.7
	3	6,361,408,000	6,192,234,960	6,149,478,960	0	42,756,000	99.3	6.5	
	比較	79,198,000	112,242,508	163,456,508	0	△ 51,214,000	0.8	0.8	
19 財 産 収 入	2	298,454,000	299,711,407	299,711,407	0	0	100.0	0.3	126.4
	3	373,220,000	378,687,835	378,687,835	0	0	100.0	0.4	
	比較	74,766,000	78,976,428	78,976,428	0	0	0.0	0.1	
20 寄 附 金	2	836,961,000	810,816,198	810,816,198	0	0	100.0	0.8	122.6
	3	1,021,060,000	994,256,110	994,256,110	0	0	100.0	1.1	
	比較	184,099,000	183,439,912	183,439,912	0	0	0.0	0.3	
21 繰 入 金	2	1,033,848,000	330,473,163	330,473,163	0	0	100.0	0.3	168.1
	3	627,830,000	555,481,107	555,481,107	0	0	100.0	0.6	
	比較	△ 406,018,000	225,007,944	225,007,944	0	0	0.0	0.3	
22 繰 越 金	2	1,091,087,316	1,091,085,495	1,091,085,495	0	0	100.0	1.0	181.2
	3	1,976,794,156	1,976,793,521	1,976,793,521	0	0	100.0	2.1	
	比較	885,706,840	885,708,026	885,708,026	0	0	0.0	1.1	
23 諸 収 入	2	2,345,434,000	2,808,412,077	2,329,934,845	40,435,213	438,042,019	83.0	2.2	119.4
	3	2,737,324,000	3,220,668,027	2,781,922,159	17,154,939	421,590,929	86.4	3.0	
	比較	391,890,000	412,255,950	451,987,314	△ 23,280,274	△ 16,451,090	3.4	0.8	
24 市 債	2	8,868,858,000	6,186,303,000	6,186,303,000	0	0	100.0	5.9	101.3
	3	9,609,556,000	6,264,655,000	6,264,655,000	0	0	100.0	6.7	
	比較	740,698,000	78,352,000	78,352,000	0	0	0.0	0.8	
合 計	2	110,754,672,606	108,774,787,542	105,591,589,625	151,313,090	3,031,884,827	97.1	100.0	89.0
	3	99,306,274,431	97,414,622,866	93,979,063,184	59,800,576	3,375,759,106	96.5	100.0	
	比較	△ 11,448,398,175	△ 11,360,164,676	△ 11,612,526,441	△ 91,512,514	343,874,279	△ 0.6	—	

一般会計款別決算状況比較表（歳出）

（単位 円、％）

区分 款	年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	支出済 額構成	支出済 額前年 度比率
		(A)	(B)	(C)	(A)-(B)-(C)	(B)/(A)	比率	
1 議会費	2	462,934,000	452,116,007	0	10,817,993	97.7	0.4	
	3	465,678,000	447,777,571	0	17,900,429	96.2	0.5	
	比較	2,744,000	△4,338,436	0	7,082,436	△1.5	0.1	99.0
2 総務費	2	32,549,656,300	31,721,708,254	422,439,699	405,508,347	97.5	30.6	
	3	10,915,500,699	9,820,576,764	617,616,779	477,307,156	90.0	10.8	
	比較	△21,634,155,601	△21,901,131,490	195,177,080	71,798,809	△7.5	△19.8	31.0
3 民生費	2	38,237,923,156	36,494,578,582	54,350,000	1,688,994,574	95.4	35.2	
	3	45,412,110,000	42,533,086,604	1,073,344,189	1,805,679,207	93.7	46.7	
	比較	7,174,186,844	6,038,508,022	1,018,994,189	116,684,633	△1.7	11.5	116.5
4 衛生費	2	8,782,061,000	8,093,859,210	445,873,690	242,328,100	92.2	7.8	
	3	11,011,538,690	10,389,008,966	0	622,529,724	94.3	11.4	
	比較	2,229,477,690	2,295,149,756	△445,873,690	380,201,624	2.1	3.6	128.4
5 労働費	2	81,615,000	77,632,171	2,006,640	1,976,189	95.1	0.1	
	3	83,545,640	81,712,077	0	1,833,563	97.8	0.1	
	比較	1,930,640	4,079,906	△2,006,640	△142,626	2.7	0.0	105.3
6 農林業費	2	325,576,000	296,581,704	12,362,500	16,631,796	91.1	0.3	
	3	298,556,500	263,979,262	15,200,000	19,377,238	88.4	0.3	
	比較	△27,019,500	△32,602,442	2,837,500	2,745,442	△2.7	0.0	89.0
7 商工費	2	943,260,000	867,579,210	44,041,640	31,639,150	92.0	0.8	
	3	955,265,640	879,292,187	0	75,973,453	92.0	1.0	
	比較	12,005,640	11,712,977	△44,041,640	44,334,303	0.0	0.2	101.4
8 土木費	2	8,013,771,150	6,460,144,278	1,360,067,262	193,559,610	80.6	6.2	
	3	8,339,247,262	7,030,262,971	1,083,595,647	225,388,644	84.3	7.7	
	比較	325,476,112	570,118,693	△276,471,615	31,829,034	3.7	1.5	108.8
9 消防費	2	2,676,103,000	2,646,109,312	3,000,000	26,993,688	98.9	2.6	
	3	3,634,171,000	3,602,773,862	0	31,397,138	99.1	4.0	
	比較	958,068,000	956,664,550	△3,000,000	4,403,450	0.2	1.4	136.2
10 教育費	2	10,919,874,000	8,781,177,596	528,215,000	1,610,481,404	80.4	8.5	
	3	11,165,907,000	9,120,984,945	1,656,261,000	388,661,055	81.7	10.0	
	比較	246,033,000	339,807,349	1,128,046,000	△1,221,820,349	1.3	1.5	103.9
11 災害復旧費	2	1,000	0	0	1,000	0.0	0.0	
	3	1,000	0	0	1,000	0.0	0.0	
	比較	0	0	0	0	0.0	0.0	—
12 公債費	2	7,577,010,000	7,575,045,038	0	1,964,962	100.0	7.3	
	3	6,805,292,000	6,770,156,294	0	35,135,706	99.5	7.4	
	比較	△771,718,000	△804,888,744	0	33,170,744	△0.5	0.1	89.4
13 諸支出金	2	148,280,000	148,264,742	0	15,258	100.0	0.1	
	3	148,429,000	148,404,962	0	24,038	100.0	0.2	
	比較	149,000	140,220	0	8,780	0.0	0.1	100.1
14 予備費	2	36,608,000	0	0	36,608,000	0.0	0.0	
	3	71,032,000	0	0	71,032,000	0.0	0.0	
	比較	34,424,000	0	0	34,424,000	0.0	0.0	—
合計	2	110,754,672,606	103,614,796,104	2,872,356,431	4,267,520,071	93.6	100.0	
	3	99,306,274,431	91,088,016,465	4,446,017,615	3,772,240,351	91.7	100.0	
	比較	△11,448,398,175	△12,526,779,639	1,573,661,184	△495,279,720	△1.9	—	87.9

改善通知を受けていない指摘事項一覧表

(令和4年9月27日現在)

No.	監査区分	年度	年度別 整理番号	指摘年月日	指 摘 事 項 の 概 要
1	環境・経済部 定期監査	11	32	H11.12.24	霊園使用申込み資格について
2	教育委員会 定期監査	11	60	H12.2.22	学校施設の財産管理について
3	環境経済部 定期監査	14	3	H14.12.26	長尾山霊園敷地境界について

(注) 監査区分欄の部等の名称は監査当時のものです。